

人権に関する市民意識調査 結果報告書

太 田 市
2021年10月

目次

調査結果の概要	1
I 調査概要	9
1. 調査の目的	9
2. 調査の項目	9
3. 調査の方法	9
4. 集計の方法・結果の見方	10
II 回答者の属性	11
III 調査結果	14
1. 人権全般に対する意識について	14
問1 関心のある人権問題	14
問2 人権が尊重されている社会だと思うか	17
問3 「人権が尊重されている社会」と思わない理由	18
問4 差別を受けた経験	21
問5 人権を侵害された場合の最初の相談先	24
問6 差別をした経験	27
2. 人権の各分野について	30
女性の人権	30
問7 女性の人権で問題と思うこと	30
問8 女性の人権を守るために必要なこと	34
子どもの人権	37
問9 子どもの人権で問題と思うこと	37
問10 子どもの人権を守るために必要なこと	40
高齢者の人権	43
問11 高齢者の人権で問題と思うこと	43
問12 高齢者の人権を守るために必要なこと	46
障がいのある人たちの人権	49
問13 障がいのある人の人権で問題と思うこと	49
問14 障がいのある人の人権を守るために必要なこと	52

同和問題	55
問15 同和問題の認知状況.....	55
問16 同和問題で人権上問題と思うこと.....	57
問17 同和問題の解決に必要なこと.....	60
外国籍の人たちの人権	62
問18 外国籍の人たちの人権で問題と思うこと.....	62
問19 外国籍の人たちの人権を守るために必要なこと.....	65
H I V感染者・ハンセン病患者等の人権	68
問20 H I V感染者・ハンセン病患者等の人権で問題と思うこと.....	68
問21 H I V感染者・ハンセン病患者等の人権を守るために必要なこと.....	71
犯罪被害者等の人権	74
問22 犯罪被害者等の人権で問題と思うこと.....	74
問23 犯罪被害者等の人権を守るために必要なこと.....	78
インターネットによる人権侵害	80
問24 インターネットに関することで人権上問題と思うこと.....	80
問25 インターネットによる人権侵害を防ぐために必要なこと.....	83
性的指向・性自認	86
問26 性的指向に関することで人権上問題と思うこと.....	86
問27 性自認に関することで人権上問題と思うこと.....	89
問28 性的指向・性自認に関することで必要なこと.....	92
3. 太田市の人権に関する取組について	95
問29 人権問題に関する知識・情報の入手元.....	95
問30 人権への理解促進のために充実すべき取組.....	98
問31 人権が尊重される社会の実現のために必要なこと.....	101
問32 市民一人ひとりがすべきこと.....	104
問33 太田市の人権施策に望むこと.....	106
IV 集計表	107

調査結果の概要

回答者の属性（問34～36）

- 〈性別〉女性（58.6%）が約6割、男性（40.4%）が4割以上
- 〈年代〉70歳代（20.2%）が2割以上で最も高く、次いで50歳代、60歳代（17.5%で同値）、40歳代（16.5%）が同程度
- 〈職業等〉女性は「非常勤（パート・アルバイト等）」（26.5%）、「家事専業」（24.4%）が2割以上、男性は「常勤（会社員）」（39.8%）が約4割で最も高く、次いで「仕事はしていない」（28.5%）が約3割。「家事専業」「学生」「仕事はしていない」と無回答を除く「従業している人」は、女性（57.7%）が約6割、男性（69.2%）が約7割

1. 人権全般に対する意識について（問1～6）

- 〈問1〉関心のある人権問題について、全体では「インターネット」「障がいのある人」「女性」「子ども」の4項目が約4割で高く、「インターネット」「外国籍」は過去2回の調査より特に高い。性別や年代による差が見られる項目が多く、特に「女性」は女性、「高齢者」は概ね高い年代ほど高い
- 〈問2〉人権が尊重されている社会だと思うか否かについて、全体では「いちがいには言えない」（67.6%）が約7割で最も高く、過去2回の調査からの大きな変化は見られない。性別による大きな違いは見られないが、年代別では「そう思う」は70歳以上で高い
- 〈問3〉「人権が尊重されている社会」と思わない理由について（問2で「いちがいには言えない」「そう思わない」と回答した場合）、全体では「あらぬ噂、悪口、かげ口」（66.7%）が約7割で最も高く、次いで「仲間はずれ・無視」（46.5%）が約5割。ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたりしたこと」（今回30.3%、前回13.6%、前々回19.2%）は特に高い。性別による大きな違いは見られず、「差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分などにより不平等または不利益な取扱いをされた）」は若い年代ほど高い

- 〈問4〉差別を受けた経験について、全体では「差別をされたことはない」(52.4%)が5割以上で最も高いが、これに次いで「学歴・出身校」(15.7%)、「容姿」(10.5%)が1割以上。過去2回の調査からの大きな変化は見られない。ほとんどの項目で女性が高く、特に「性別」で高い。年代別では、「差別をされたことはない」は概ね高い年代ほど高く、これを除くと、40歳代以下は「容姿」、50歳代以上では「学歴・出身校」が最も高い
- 〈問5〉人権を侵害された場合の最初の相談先は、全体では「身近な人」(64.4%)が6割以上で最も高く、他に高い項目は見られない。過去2回の調査からの大きな変化は見られない。「身近な人」は、性別では女性、年代別では若い年代ほど高い
- 〈問6〉差別をした経験について、全体では「差別したことはない」(62.5%)が6割以上で最も高く、他に高い項目は見られない。過去2回の調査からの大きな変化は見られない。「差別したことはない」を除くと、男性や50歳代以下は「宗教」、女性や60歳代は「容姿」が比較的高い

2. 人権の各分野について

女性の人権（問7～8）

- 〈問7〉女性の人権で問題と思うことについて、全体では「固定的役割分担意識の押しつけ」（50.9%）、「職場における男女待遇の違い」（49.3%）が約5割で高い。ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「固定的役割分担意識の押しつけ」（前回39.8%、前々回31.7%）は特に高い。性別ではほとんどの項目で女性が男性より高く、特に「固定的役割分担意識の押しつけ」「男性から女性への暴力」で性別による違いが大きい。年代別では、40歳代以下・80歳以上は「固定的役割分担意識の押しつけ」、50～70歳代は「職場における男女の待遇の違い」が最も高い
- 〈問8〉女性の人権を守るために必要なことについて、全体では「男女ともに両立できる環境整備」（67.9%）が約7割で最も高く、次いで「男女平等教育」（43.6%）が4割以上。性別ではほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「男女平等教育」（前回27.1%、前々回26.9%）は特に高い。性別ではほとんどの項目で女性が男性より高く、特に「女性のための相談・支援体制」「マスコミ等の取組促進」「男女ともに両立できる環境整備」で性別による違いが大きい。年代別ではすべての年代で「男女ともに両立できる環境整備」が最も高いが、年代による違いが見られる

子どもの人権（問9～10）

- 〈問9〉子どもの人権で問題と思うことについて、全体では「いじめを行うこと」（75.1%）が7割以上で最も高く、次いで「いじめを見てもみぬふり」（63.8%）、「親が子どもの養育をしない」（63.2%）が6割以上。ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「親が子どもの養育をしない」（前回46.0%、前々回45.6%）、「大人が子どもの意見を無視」（前回34.4%、前々回28.7%）は特に高い。性別ではほとんどの項目で女性が男性より高く、特に「大人が子どもの意見を無視、考えをおしつける」「児童買春、児童ポルノ」「先生が体罰を加える」で性別による違いが大きい。年代別ではすべての年代で「いじめを行うこと」が最も高い
- 〈問10〉子どもの人権を守るために必要なことについて、全体では「思いやりといのちの大切さを教える」（68.0%）が約7割で最も高く、次いで「相談体制」（51.9%）、「教師の資質・能力」（50.7%）、「子どもの人権を守るための教育・啓発」（49.6%）が約5割。ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「子どもの人権を守るための教育・啓発」（前回35.8%、前々回31.1%）、「子どもの個性を尊重」（前回33.7%、前々回33.4%）は特に高い。性別ではほとんどの項目で女性が男性より高く、特に「児童買春、児童ポルノの取締り強化」「子どもの個性を尊重」で性別による違いが大きい。また、年代による違いが見られる

高齢者の人権（問11～12）

- 〈問11〉高齢者の人権で問題と思うことについて、全体ではほとんどの項目が4割程度で、過去2回の調査より高い項目が多く、「家庭内での看護・介護で劣悪な処遇・虐待」（前回28.5%、前々回22.7%）、「病院や施設での看護・介護で劣悪な処遇・虐待」（前回33.2%、前々回26.9%）は特に高い。性別ではほとんどの項目で女性が男性より高く、特に「高齢者を邪魔者扱いする」「病院や施設での看護・介護で劣悪な処遇・虐待」「家庭内での看護・介護で劣悪な処遇・虐待」で性別による違いが大きい。また、年代による大きな違いは見られない
- 〈問12〉高齢者の人権を守るために必要なことについて、全体では「高齢者が自立して生活しやすい環境」（58.9%）が約6割で最も高く、次いで「高齢者と他の世代との交流促進」（41.3%）、「相談体制」（40.4%）が4割以上。すべての項目が過去2回の調査より高い。性別ではほとんどの項目で女性が男性より高く、特に「高齢者が自立して生活しやすい環境」「高齢者と他の世代との交流促進」で性別による違いが大きい。年代別ではすべての年代で「高齢者が自立して生活しやすい環境」が最も高く、「高齢者の就職機会の確保」は年代による違いが見られる

障がいのある人たちの人権（問13～14）

- 〈問13〉障がいのある人の人権で問題と思うことについて、全体では「差別的な発言や行動」（56.4%）が5割以上で最も高く、次いで「働ける場所や能力発揮の機会が少ない」（48.8%）が約5割。ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「差別的な発言や行動」（前回35.8%、前々回30.0%）は特に高い。性別ではほとんどの項目で女性が男性より高く、特に「アパートなどへの入居契約が困難」「道路の段差解消、エレベーター設置等」で性別による違いが大きい。年代別では、60歳代以下は「差別的な発言や行動」、70歳以上は「じろじろ見る、避ける」が最も高く、「差別的な発言や行動」は年代による違いが見られる
- 〈問14〉障がいのある人の人権を守るために必要なことについて、全体では「障がいのある人が自立して生活しやすい環境」（60.8%）が6割以上で最も高く、次いで「相談・支援体制」（49.0%）が約5割。ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「在宅サービスや福祉施設・病院」（前回27.9%、前々回29.1%）、「人権侵害の場合の救済体制」（前回21.9%、前々回19.5%）、「就職機会の確保」（前回34.2%、前々回36.4%）は特に高い。性別ではほとんどの項目で女性が男性より高く、特に「在宅サービスや福祉施設・病院」「障がいのある人が自立して生活しやすい環境」で性別による違いが大きい。また、年代による大きな違いは見られない

同和問題（問15～17）

- 〈問15〉同和問題の認知状況について、全体では「知っている」（75.6%）が7割以上で、過去2回の調査からの大きな変化は見られない。性別による大きな違いは見られないが、年代別では「知っている」は70歳代以下で高い年代ほど高く、18～29歳は「知らない」（44.7%）が4割以上
- 〈問16〉同和問題で人権上問題と思うことについて、全体では「結婚問題で周囲が反対」（49.3%）が約5割で最も高いが、過去2回の調査（前回54.7%、前々回63.7%）より低い。また、これを除くほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「インターネットを利用した差別的情報の掲載」（前回11.0%、前々回11.0%）、「差別的な発言や行動」（前回21.7%、前々回21.2%）は特に高い。性別や年代による大きな違いは見られない
- 〈問17〉同和問題の解決に必要なことについて、全体では「市民一人ひとりが正しい理解を深めるように努力」（54.1%）が5割以上で最も高く、次いで「学校・地域における人権教育」（38.4%）が約4割で、過去2回の調査からの大きな変化は見られない。性別や年代による大きな違いは見られない

外国籍の人たちの人権（問18～19）

- 〈問18〉外国籍の人たちの人権で問題と思うことについて、全体では「差別的な発言や行動」（36.8%）が約4割で最も高く、次いで「近隣や地域とのふれあいや理解を深める機会が少ない」（32.0%）、「外国語で対応できる行政相談窓口等が少ない」（31.4%）が3割以上。ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「差別的な発言や行動」（前回24.2%、前々回17.7%）は特に高い。性別による大きな違いは見られない。年代別では、50歳代以下は「差別的な発言や行動」、60・70歳代は「近隣や地域とのふれあいや理解を深める機会が少ない」、80歳以上は「わからない」が最も高い
- 〈問19〉外国籍の人たちの人権を守るために必要なことについて、全体では「互いが理解を深める啓発」（48.0%）が約5割で最も高い。ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「情報提供」（前回21.8%、前々回19.3%）、「日本語教室」（前回21.3%、前々回20.6%）は特に高い。性別による大きな違いは見られない。年代別では18～29歳は「外国人と日本人の相互理解と交流」「互いが理解を深める啓発」が同程度に高く、30歳代以上は「互いが理解を深める啓発」が最も高い

H I V感染者・ハンセン病患者等の人権（問20～21）

- 〈問20〉H I V感染者・ハンセン病患者等の人権で問題と思うことについて、全体では「感染者・患者等のプライバシーを守らない」（42.4%）、「差別的な発言や行動」（41.2%）が4割以上で高く、ほとんどの項目が過去2回の調査より高い。性別ではほとんどの項目で女性が男性より高い。年代別では、80歳以上は「わからない」が最も高く、「差別的な発言や行動」「就職や職場で不利な扱い」は年代による違いが見られる
- 〈問21〉H I V感染者・ハンセン病患者等の人権を守るために必要なことについて、全体では「感染症に関する正しい知識を義務教育の中でも教育」（53.6%）、「プライバシーに配慮した医療・カウンセリング体制」（47.2%）が約5割で高く、過去2回の調査からの大きな変化は見られない。性別ではほとんどの項目で女性が男性より高く、特に「プライバシーに配慮した医療・カウンセリング体制」で性別による違いが大きい。年代別では、70歳代以下は「感染症に関する正しい知識を義務教育の中でも教育」、80歳以上は「プライバシーに配慮した医療・カウンセリング体制」が最も高く、「感染症に関する正しい知識を義務教育の中でも教育」は70歳代以下と80歳以上で違いが見られる

犯罪被害者等の人権（問22～23）

- 〈問22〉犯罪被害者等の人権で問題と思うことについて、全体では「マスコミの取材や報道により平穏やプライバシーが保てなくなる」（63.5%）が6割以上で最も高く、次いで「事件に関して周囲にうわさ話をされる」（54.2%）、「精神的なショックを受ける」（52.2%）が5割以上。性別ではほとんどの項目で女性が男性より高い。年代別では30歳代を除き「マスコミの取材や報道により平穏やプライバシーが保てなくなる」、30歳代は「事件に関して周囲にうわさ話をされる」が最も高いが、年代による違いが見られる項目が多く、概ね若い年代ほど高い
- 〈問23〉犯罪被害者等の人権を守るために必要なことについて、全体では「プライバシーに配慮した取材活動や報道」（66.5%）が約7割で最も高く、次いで「犯罪被害者等の安全確保」（53.5%）が5割以上。性別ではほとんどの項目で女性が男性より高い。年代別ではすべての年代で「プライバシーに配慮した取材活動や報道」が最も高いが、年代による違いが見られる項目が多く、概ね若い年代ほど高い

インターネットによる人権侵害（問24～25）

- 〈問24〉インターネットに関することで人権上問題と思うことについて、全体では「人権を侵害する情報を掲載」（74.4%）が7割以上で最も高く、次いで「加害が特定できず被害者が救済されない」（57.1%）、「個人情報の流出等の問題発生が多い」（53.5%）が5割以上。「人権を侵害する情報を掲載」「ネットポルノが存在」「捜査対象の未成年の実名・顔写真を掲載」は過去2回の調査より高い。性別ではほとんどの項目で女性が男性より高く、特に「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている」「ネットポルノが存在」で性別による違いが大きい。年代別では、70歳代以下は「人権を侵害する情報を掲載」、80歳以上は「わからない」が最も高いが、年代による違いが見られる項目が多く、「わからない」は高い年代ほど高い
- 〈問25〉インターネットによる人権侵害を防ぐために必要なことは、全体では「違法な情報発信者に対する監視・取締りの強化」（67.3%）が約7割で最も高く、次いで「プロバイダに対し情報停止・削除を求める」（56.9%）が約6割。ほとんどの項目が過去2回の調査より高い。性別による大きな違いは見られない。年代別では、70歳代以下は「違法な情報発信者に対する監視・取締り強化」、80歳以上は「わからない」が最も高いが、年代による違いが見られる項目が多く、「わからない」は概ね高い年代ほど高い

性的指向・性自認（問26～28）

- 〈問26〉性的指向に関することで人権上問題と思うことについて、全体では「差別的な言動を受ける」（49.7%）が約5割で最も高く、次いで「理解が足りない」（40.0%）、「職場や学校などで嫌がらせをされる」（39.2%）が約4割。性別ではすべての項目で女性が男性より高く、特に「差別的な言動を受ける」で性別による違いが大きい。年代別では、60歳代以下は「差別的な言動を受ける」、70歳代以上は「わからない」が最も高く、「差別的な言動を受ける」は若い年代、「わからない」は概ね高い年代ほど高い
- 〈問27〉性自認に関することで人権上問題と思うことについて、全体では「差別的な言動を受ける」（49.0%）が約5割で最も高く、次いで「職場や学校などで嫌がらせをされる」（41.3%）、「理解が足りない」（40.4%）が4割以上。性別ではほとんどの項目で女性が男性より高く、特に「性自認についての理解不足」「差別的な言動を受ける」「就職・職場で不利な扱い」で性別による違いが大きい。年代別では、60歳代以下は「差別的な言動を受ける」、70歳代以上は「わからない」が最も高く、「差別的な言動を受ける」は若い年代、「わからない」は概ね高い年代ほど高い
- 〈問28〉性的指向・性自認に関することで必要なことについて、全体では「市民一人ひとりが、正しい理解を深めるように努力」（54.5%）が5割以上で最も高く、次いで「学校や地域における教育・啓発」（38.6%）、「相談・支援体制」（37.5%）が約4割。性別ではほとんどの項目で女性が男性より高い。年代別では、70歳代以下は「市民一人ひとりが、正しい理解を深めるように努力」、80歳以上は「わからない」が最も高く、「市民一人ひとりが、正しい理解を深めるように努力」は概ね若い年代、「わからない」は概ね高い年代ほど高い

3. 太田市の人権に関する取組について（問29～33）

- 〈問29〉人権問題に関する知識・情報の入手元は、全体では「テレビ・ラジオ」（50.1%）が5割以上で最も高く、次いで「新聞」（33.6%）が3割以上。「テレビ・ラジオ」（前回68.6%、前々回62.1%）、「新聞」（前回39.8%、前々回45.3%）は過去2回の調査より低い。性別による大きな違いは見られないが、年代別では、60歳代以下は「テレビ・ラジオ」、70歳代以上は「新聞」が最も高く、「新聞」は年代による違いが見られ、概ね高い年代ほど高い
- 〈問30〉人権への理解促進のために充実すべき取組について、全体では「『広報おおた』で啓発記事の充実」（47.0%）が約5割で最も高く、次いで「講演会、研修会」（28.9%）が約3割で、過去2回の調査からの大きな変化は見られない。性別による大きな違いは見られないが、年代別では、18～29歳は「ホームページによる情報の充実」、30歳代以上は「『広報おおた』で啓発記事の充実」が最も高く、「『広報おおた』で啓発記事の充実」は年代による違いが見られ、概ね高い年代ほど高い
- 〈問31〉人権が尊重される社会の実現のために必要なことについて、全体では「学校や地域における人権教育の充実」（59.9%）が約6割で最も高く、次いで「人権にかかわりの深い職業の人権意識の向上」（50.2%）が5割以上。ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「企業における人権意識の向上」（前回28.9%、前々回24.3%）は特に高い。性別による大きな違いは見られない。年代別では、60歳代以下は「学校や地域における人権教育の充実」、70歳代は「人権にかかわりの深い職業の人権意識の向上」、80歳以上は「市民啓発の充実」が最も高い。年代による違いが見られる項目が多く、「学校や地域における人権教育の充実」は概ね若い年代ほど高い
- 〈問32〉市民一人ひとりがすべきことについて、全体では「人権に対する正しい知識を身につける」（73.9%）が7割以上で最も高く、次いで「因習や誤った固定観念にとらわれない」（60.7%）が6割以上。ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「家庭内での家族の権利を大切に」（今回37.8%、前回26.2%、前々回24.7%）は特に高い。性別ではほとんどの項目で女性が男性より高い。年代別ではすべての年代で「人権に対する正しい知識を身につける」が最も高く、18～29歳は「因習や誤った固定観念にとらわれない」も同値で高い。また、「因習や誤った固定観念にとらわれない」は年代による違いが見られる
- 〈問33〉太田市の人権施策に望むことの見解・要望は、別冊「自由回答報告書」参照

I 調査概要

1. 調査の目的

市民による人権に関する意識を把握し、今後の人権施策推進のための基礎資料とすることを目的としています。

2. 調査の項目

- (1) 人権全般に対する意識について
- (2) 女性の人権
- (3) 子どもの人権
- (4) 高齢者の人権
- (5) 障がいのある人たちの人権
- (6) 同和問題
- (7) 外国籍の人たちの人権
- (8) HIV 感染者・ハンセン病患者等の人権
- (9) 犯罪被害者等の人権
- (10) インターネットによる人権侵害
- (11) 性的指向・性自認
- (12) 太田市の人権に関する取組について

3. 調査の方法

調査名	人権に関する市民意識調査
調査対象者	満 18 歳以上の市民
抽出方法	2021(令和 3)年 4 月 15 日現在の住民基本台帳から無作為抽出
実施期間	2021(令和 3)年 5 月 25 日～6 月 21 日
配布方法	日本郵便メール便による配布・郵送による回収
配布数	2,000 件
回収数	991 件
回収率	49.6%

4. 集計の方法・結果の見方

- 全体、性別、年代別を主とした集計を行い、各属性の回答者数（n）に占める構成比率を％で図表に表示します。各属性の回答者数（n）は図表中に「○○○」や「(○○○)」または「(○○○人)」と表示します。
- すべての設問の各選択肢の該当人数（全体）は巻末の集計表に構成比率とともに表示します。
- 集計結果は小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位まで表示しています。そのため、表示された構成比率の合計が100.0%にならない場合があります。
- 各設問の問文枠中に示す「1つ回答」と「複数回答」は、それぞれ選択できる数の設定を示しています。また、これらは調査票においては問文の末尾に「1つだけに○」と「あてはまる番号すべてに○」と表示しています。
- 性別「その他」は1人であるため、「Ⅲ 調査結果」では性別による図表に表示しません。
- 年代の「18・19歳」は22人で、他の年代と比較して少ないため、「Ⅲ 調査結果」では20歳代（63人）と合わせて「18～29歳」として図表に表示します。
- 図及び本文中で「前回調査」（前回）、「前々回調査」（前々回）と表示する調査は、それぞれ以下の調査を示します。また、図中では調査年を表示し、本調査については「本調査〈2021〉」、以下の調査についてはそれぞれ「前回調査〈2017〉」「前々回調査〈2012年〉」と表示します。

前回調査	調査名	人権施策に関する意識調査
	調査対象者	20歳以上の市民
	抽出方法	住民基本台帳から無作為に抽出
	実施期間	2017年6月8日～6月30日
	配布方法	郵送配布・回収
	配布数	2,000件
	回収数	748件
	回収率	37.4%
前々回調査	調査名	人権に関する意識調査
	調査対象者	20歳以上の市民
	抽出方法	住民基本台帳から無作為に抽出
	実施期間	2012年6月8日～6月29日
	配布方法	郵送配布・回収
	配布数	3,000件
	回収数	1,455件
	回収率	48.5%

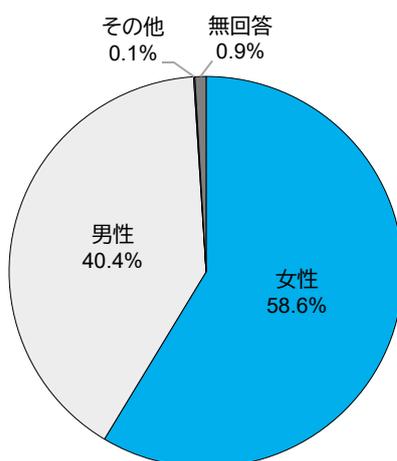
- 図表中で選択肢に示す【新】は、本調査で新たに設けた選択肢を示します。
- 各設問の「その他」や、問33の自由記述欄（ご意見・ご要望など）の記述内容は、別添「自由回答報告書」に示します。
- 設問によって、職業別について図表を表示していますが、回答者数が少ない属性が含まれるため、参考表示「〈参考：○○○〉」とします。

II 回答者の属性

1. 性別

女性（58.6%）が約6割、男性（40.4%）が4割以上となっています。

【性別】（1つ回答）



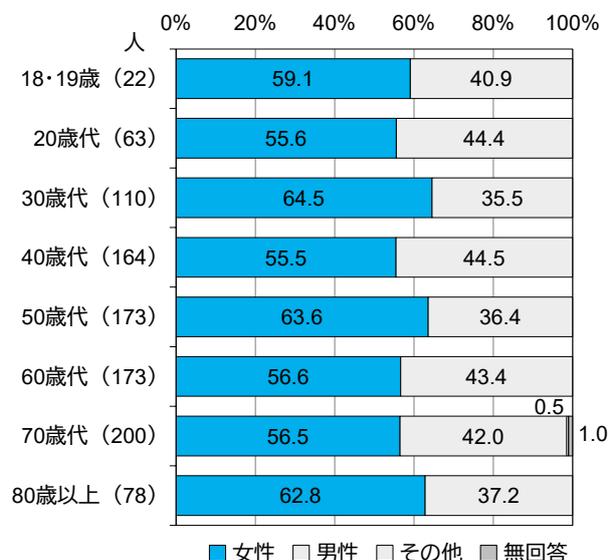
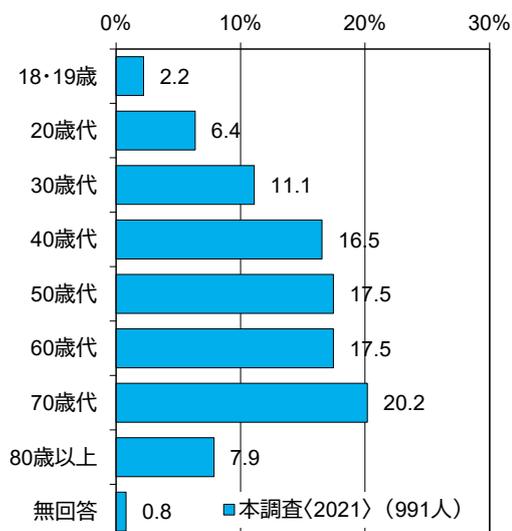
本調査(2021) (991人)

2. 年代

70歳代（20.2%）が2割以上で最も高く、次いで50歳代、60歳代（17.5%で同値）、40歳代（16.5%）が同程度に高くなっています。

性・年代別で見ると、すべての年代で女性が男性より高く、特に30歳代、50歳代、80歳以上では女性が6割以上（それぞれ64.5%、63.6%、62.8%）となっています。

【年代】（1つ回答）



3. 職業等（1つ回答）

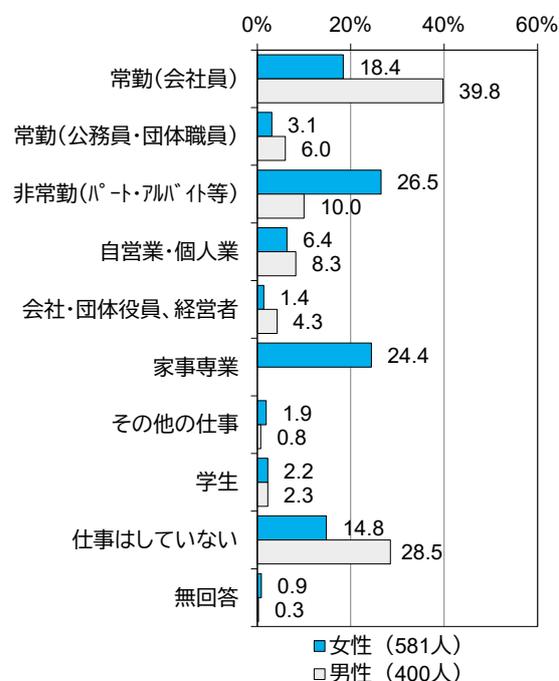
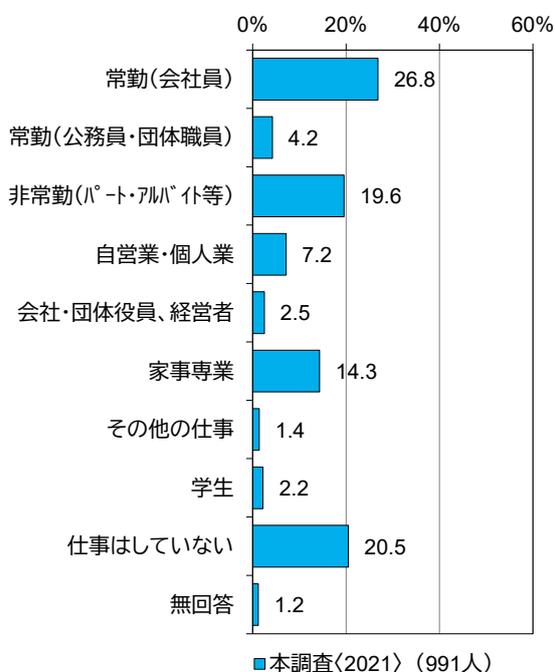
全体では、「常勤（会社員）」（26.8%）が約3割で最も高く、次いで「仕事はしていない」（20.5%）、「非常勤（パート・アルバイト等）」（19.6%）が約2割となっています。

「家事専業」「学生」「仕事はしていない」と無回答を除く「従業している人」は合わせて6割以上（61.7%）となっています。

性別で見ると、女性は「非常勤（パート・アルバイト等）」（26.5%）、「家事専業」（24.4%）が2割以上となっています。男性は「常勤（会社員）」（39.8%）が約4割で最も高く、次いで「仕事はしていない」（28.5%）が約3割となっています。

「従業している人」は、女性（57.7%）が約6割、男性（69.2%）が約7割で、男性が女性より高くなっています。

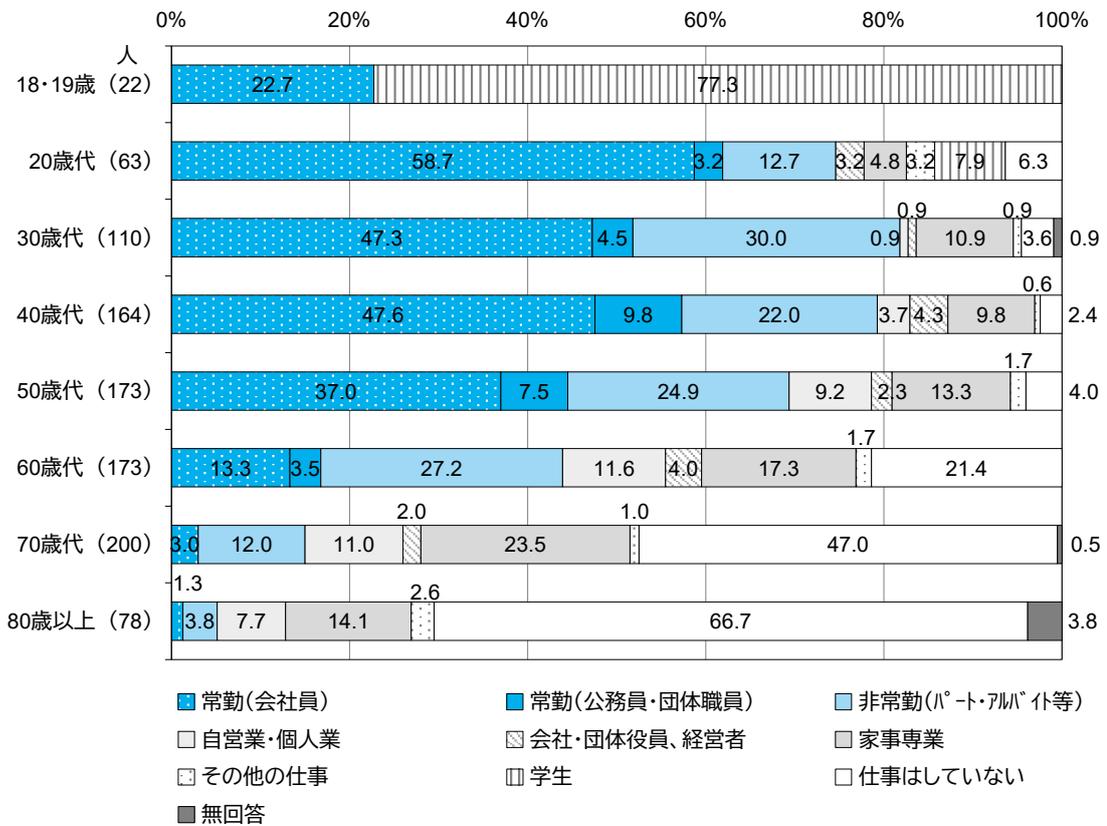
【職業等】（1つ回答）



年代別で見ると、18・19歳は「学生」(77.3%)が約8割となっています。20歳代から50歳代までは「常勤(会社員)」が最も高く、20歳代(58.7%)は約6割、30歳代、40歳代(それぞれ47.3%、47.6%)は約5割、50歳代(37.0%)は約4割となっています。60歳代は「非常勤(パート・アルバイト等)」(27.2%)が約3割、70歳代、80歳以上は「仕事はしていない」(それぞれ47.0%、66.7%)が最も高くなっています。

「家事専業」「学生」「仕事はしていない」と無回答を除く「従業している人」は、18・19歳(22.7%)が2割以上、20歳代から50歳代がいずれも8割以上、60歳代(61.3%)が6割以上、70歳代(29.0%)が約3割、80歳以上(15.4%)が1割以上となっています。

【年代別職業等】(1つ回答)



Ⅲ 調査結果

1. 人権全般に対する意識について

問1 関心のある人権問題

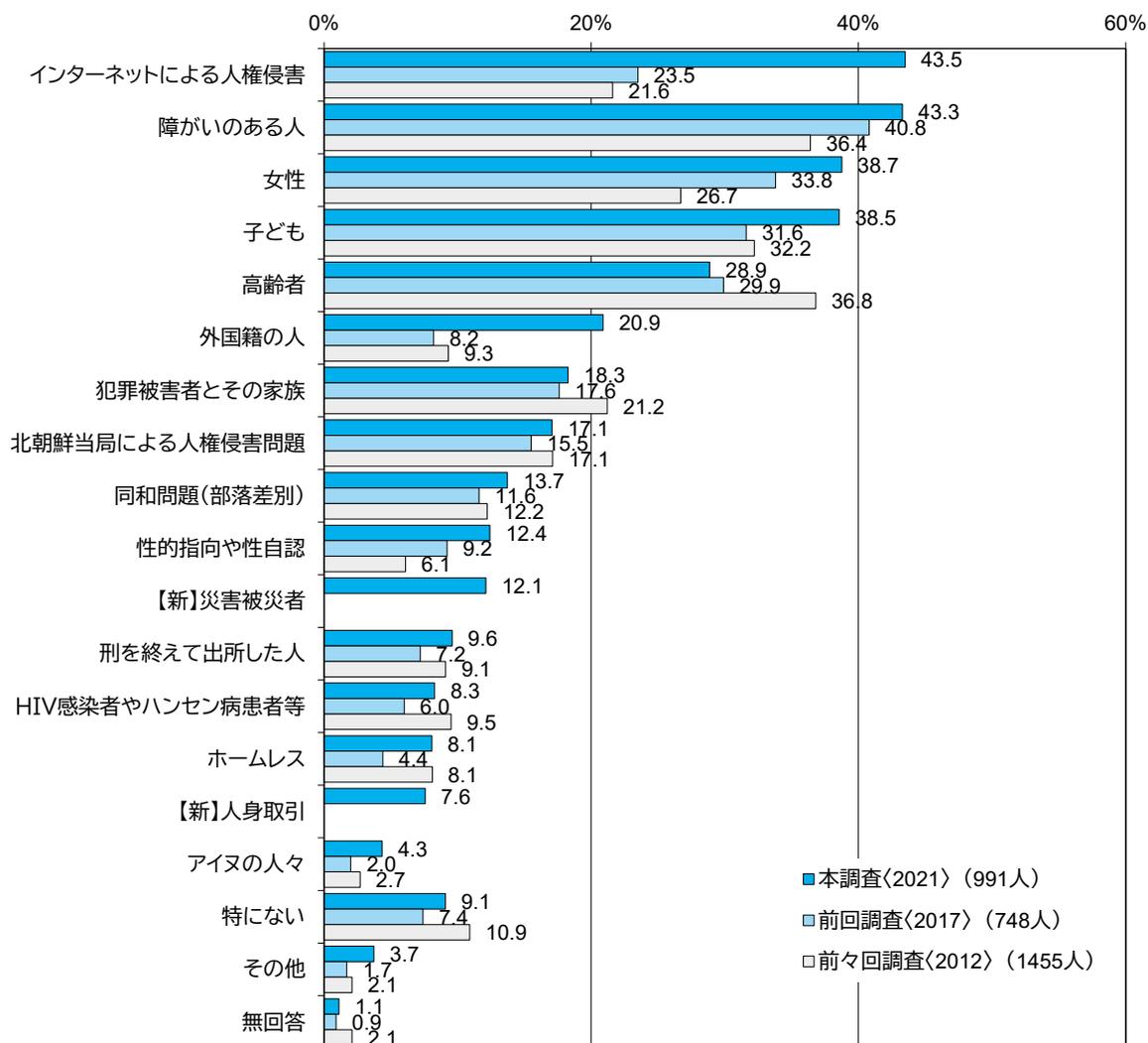
特にどの人権問題に関心がありますか。(複数回答)

- ◆ 「インターネット」「障がいのある人」「女性」「子ども」の4項目が約4割で高い
- ◆ 「インターネット」「外国籍」は過去2回の調査より特に高い

「インターネットによる人権侵害」(43.5%)、「障がいのある人」(43.3%)が4割以上で同程度に高く、次いで「女性」(38.7%)、「子ども」(38.5%)が約4割となっています。

過去2回の調査と比較すると、上位4項目はいずれも前回や前々回より高く、その中でも「インターネットによる人権侵害」は、前回(23.5%)より20ポイント高くなっています。また、「外国籍の人」(20.9%)も前回(8.2%)より10ポイント以上高くなっています。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)

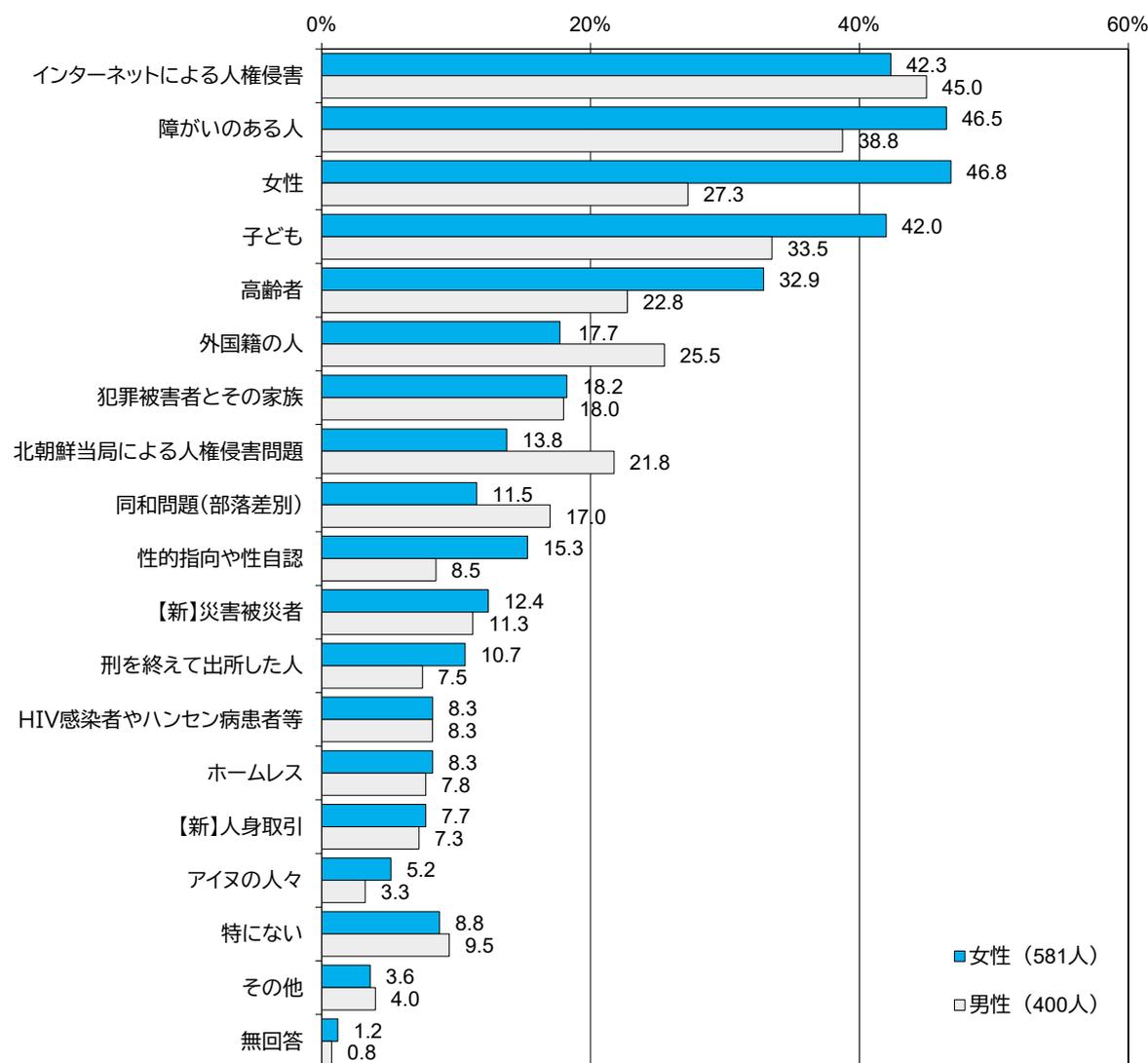


◆性別による差が見られる項目が多く、特に「女性」は女性が男性より高い

性別では、女性は「インターネットによる人権侵害」(42.3%)、「障がいのある人」(46.5%)、「女性」(46.8%)、「子ども」(42.0%)の4項目が4割以上で高く、男性は「インターネットによる人権侵害」(45.0%)が4割以上で最も高くなっています。

ほとんどの項目で女性が男性より高く、特に「女性」は、女性(46.8%)が男性(27.3%)より19.5ポイント高くなっています。一方、「インターネットによる人権侵害」「外国籍の人」「北朝鮮当局による人権侵害問題」「同和問題(部落差別)」は男性が女性より高くなっています。

【性別】(複数回答)



※過去設問とは問文及び選択肢文が異なる。

前回調査の問文は「日本の社会には、人権にかかわる様々な問題がありますが、特にどの人権問題に関心がありますか。」
前々回調査の問文は「日本の社会には、人権にかかわる様々な問題がありますが、あなたは、特にどの人権問題に関心がありますか。」

前回調査までは「同和問題(部落差別)」は「部落差別問題」、「外国籍の人」は「外国人」として設定。「性的指向や性自認」は「性的指向を理由とする人権問題」と「性同一性障がい」を理由とする人権問題」と分けて設定。

※前回調査まで「性的指向や性自認」は「性的指向を理由とする人権問題」と「性同一性障がいを理由とする人権問題」と分けて設定しているため、図ではそれぞれの調査で値が大きい選択肢「性同一性障がいを理由とする人権問題」(前回 9.2%、前々回: 6.1%)を表示(「性的指向を理由とする人権問題」は前回: 5.5%、前々回 4.3%)

※「災害被災者」「人身取引」は本調査から設定

◆いずれの年代も全体で上位の項目が高いが、最も高い項目は異なる

◆年代による違いが見られる項目が多く、特に「高齢者」は概ね高い年代ほど高い

年代別では、いずれの年代も、全体で上位の項目が高くなっていますが、年代によって最も高い項目が異なっています。

年代による違いが見られる項目が多く、特に「高齢者」は、概ね高い年代ほど高くなっています。一方、「インターネットによる人権侵害」「女性」「子ども」は概ね若い年代ほど高くなっています。また、「性的指向や性自認」は30歳代以下では2割以上となっている一方、40歳代以上ではいずれも1割程度以下となっています。

【年代別】（複数回答）

	%	18～ 29歳	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	80歳 以上
	人	85	110	164	173	173	200	78
インターネットによる人権侵害		48.2	52.7	48.8	48.6	42.2	35.0	24.4
障がいのある人		45.9	49.1	39.6	41.0	48.6	42.0	34.6
女性		42.4	55.5	39.0	46.8	35.8	27.5	29.5
子ども		35.3	51.8	45.1	39.3	41.0	29.5	25.6
高齢者		16.5	18.2	15.9	28.3	34.1	39.0	47.4
外国籍の人		32.9	22.7	20.1	22.5	22.0	17.5	7.7
犯罪被害者とその家族		17.6	18.2	25.6	19.7	16.8	13.5	12.8
北朝鮮当局による人権侵害問題		11.8	3.6	11.6	13.3	20.8	29.0	21.8
同和問題(部落差別)		9.4	5.5	12.8	13.3	18.5	18.5	10.3
性的指向や性自認		28.2	24.5	11.6	10.4	9.2	8.0	3.8
災害被災者		8.2	12.7	8.5	12.7	13.9	14.5	9.0
刑を終えて出所した人		12.9	9.1	10.4	10.4	7.5	9.0	6.4
HIV感染者やハンセン病患者等		12.9	10.0	3.7	8.1	10.4	7.5	7.7
ホームレス		9.4	5.5	5.5	8.1	6.4	12.5	7.7
人身取引		4.7	4.5	7.3	8.7	9.8	7.5	7.7
アイヌの人々		8.2	2.7	1.8	5.2	5.2	5.0	2.6
特にない		8.2	2.7	5.5	8.7	9.2	12.0	20.5
その他		2.4	2.7	5.5	5.2	2.9	4.0	1.3
無回答		0.0	0.0	1.2	1.2	0.6	3.0	0.0

※■色表示は各年代で最も高い値

問2 人権が尊重されている社会だと思うか

今の日本の社会は人権が尊重されている社会だと思いますか。(1つ回答)

- ◆ 「いちがいには言えない」が約7割で最も高く、過去2回の調査からの大きな変化は見られない
- ◆ 性別による大きな違いは見られない
- ◆ 「そう思う」は70歳以上で高い

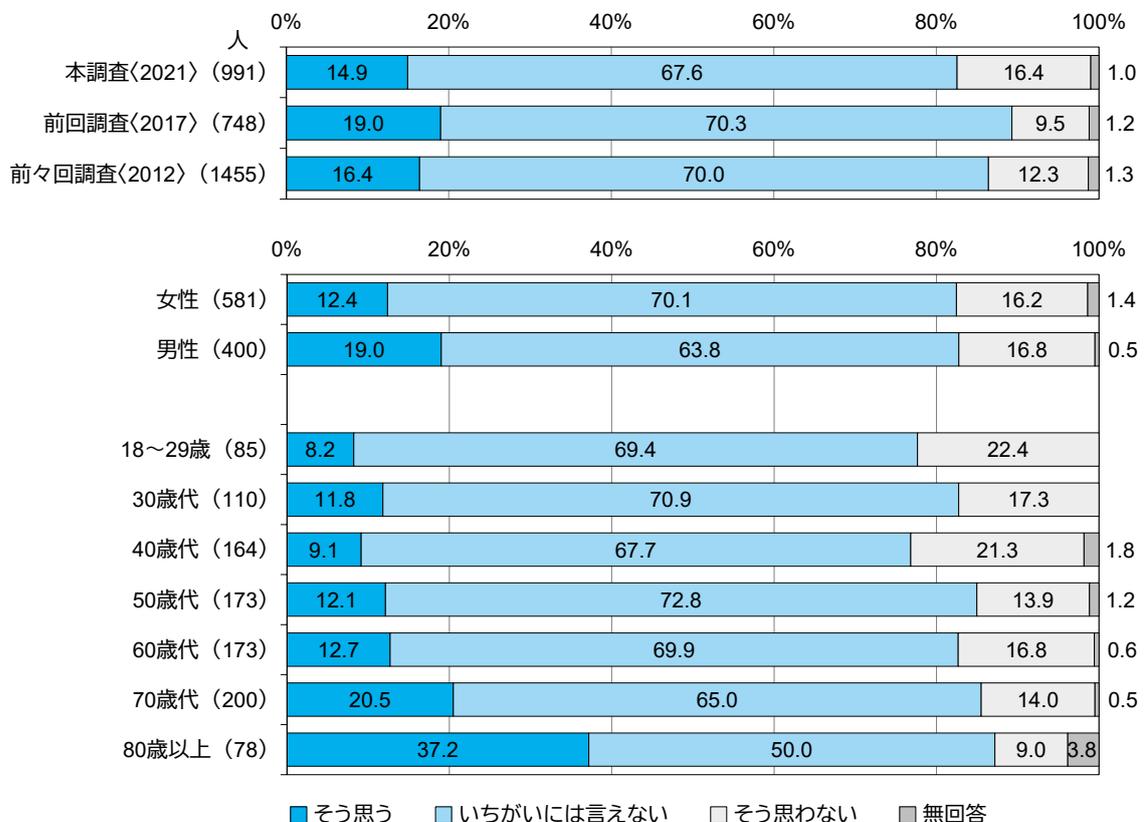
「いちがいには言えない」(67.6%)が約7割で最も高く、次いで「そう思わない」(16.4%)、「そう思う」(14.9%)が1割以上となっています。

過去2回の調査と比較すると、大きな変化は見られませんが、その中で「そう思わない」は前回(9.5%)や前々回(12.3%)より若干高くなっています。

性別では、大きな違いは見られません。その中で、「そう思う」は女性(12.4%)が男性(19.0%)より若干低くなっています。

年代別では、いずれの年代も「いちがいには言えない」が最も高く、60歳代以下では大きな違いは見られませんが、70歳代以上では60歳代以下より「そう思う」が高く、70歳代(20.5%)は2割以上、80歳以上(37.2%)は約4割となっています。

【全体/前回・前々回との比較、性別、年代別】(1つ回答)



問3 「人権が尊重されている社会」と思わない理由

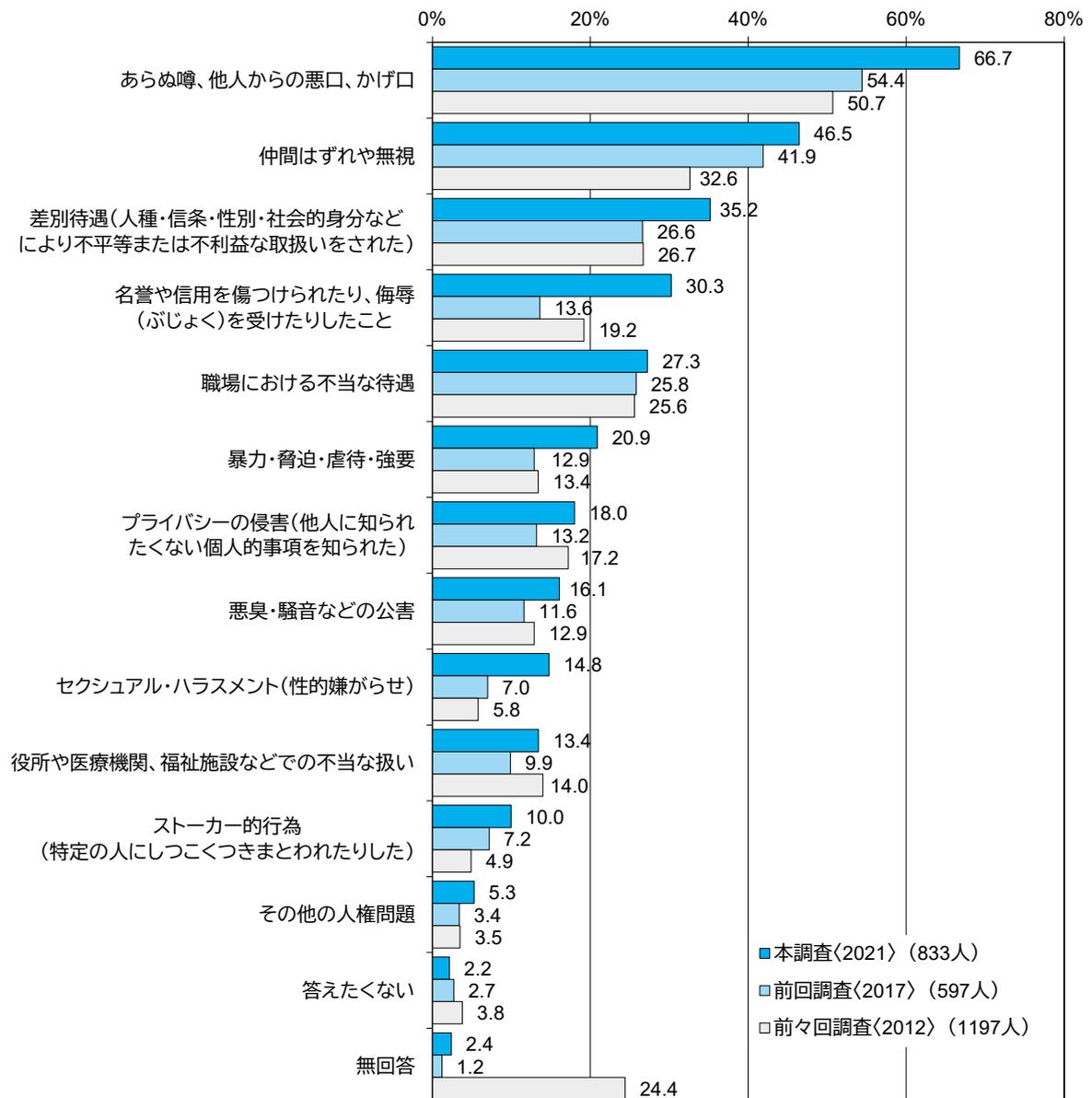
問2で「いちがいには言えない」「そう思わない」と答えた理由は、次のうちどれですか。
(複数回答)

- ◆「あらぬ噂、悪口、かげ口」が約7割で最も高く、次いで「仲間はずれ・無視」が約5割
- ◆ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「名誉や信用の傷つけ・侮辱」は特に高い

「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」(66.7%)が約7割で最も高く、次いで「仲間はずれや無視」(46.5%)が約5割となっています。

過去2回の調査と比較すると、ほとんどの項目が前回や前々回より高く、その中でも「名誉や信用を傷つけられたり、侮辱(ぶじょく)を受けたりしたこと」(30.3%)は、前回(13.6%)より16.7ポイント高くなっています。

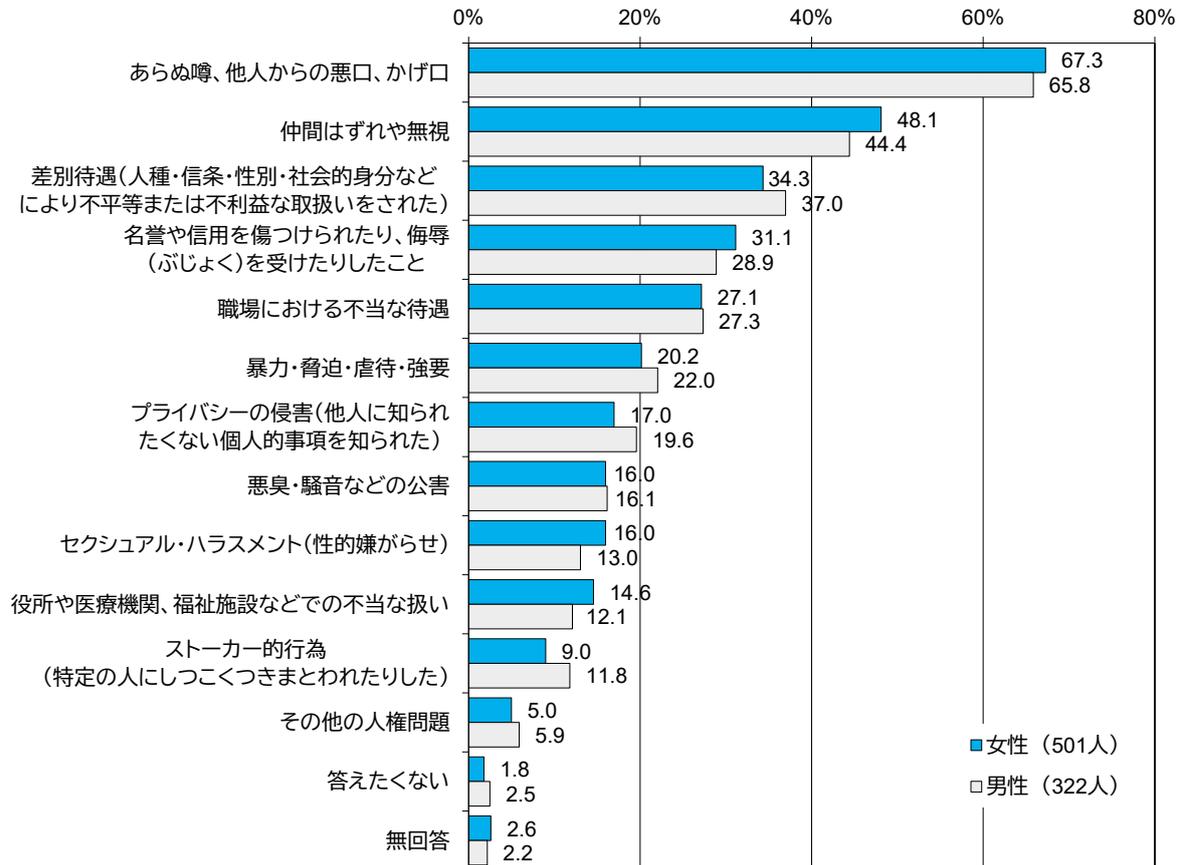
【全体/前回/前々回との比較】(複数回答)



◆性別による大きな違いは見られない

性別では、男女ともに同様の傾向となっており、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」（女性 67.3%、男性 65.8%）が約 7 割で最も高く、次いで「仲間はずれや無視」が女性（48.1%）は約 5 割、男性（44.4%）が 4 割以上となっています。

【性別】（複数回答）



◆すべての年代で「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が最も高い

◆「差別待遇」は年代による違いが見られ、若い年代ほど高い

年代別では、すべての年代で「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が最も高くなっています。

「差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分などにより不平等または不利益な取扱いをされた)」は年代による違いが見られ、18～29歳(42.3%)、30歳代(41.2%)が4割以上で比較的高い一方、80歳以上(13.0%)は1割以上で最も低く、若い年代ほど高くなっています。

【年代別】(複数回答)

	%	18～ 29歳	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	80歳 以上
人		78	97	146	150	150	158	46
あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口		74.4	71.1	67.8	72.7	61.3	56.3	71.7
仲間はずれや無視		51.3	50.5	51.4	51.3	42.0	43.0	28.3
差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分などにより不平等または不利益な取扱いをされた)		42.3	41.2	39.0	38.7	35.3	28.5	13.0
名誉や信用を傷つけられたり、侮辱(ぶじょく)を受けたりしたこと		37.2	33.0	41.8	28.0	26.7	23.4	15.2
職場における不当な待遇		24.4	33.0	37.0	29.3	24.7	18.4	17.4
暴力・脅迫・虐待・強要		20.5	29.9	26.0	20.0	19.3	13.9	17.4
プライバシーの侵害(他人に知られたくない個人的事項を知られた)		15.4	32.0	21.2	19.3	15.3	8.9	17.4
悪臭・騒音などの公害		16.7	12.4	16.4	16.7	14.7	16.5	19.6
セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)		23.1	26.8	19.2	13.3	9.3	7.6	8.7
役所や医療機関、福祉施設などでの不当な扱い		12.8	12.4	19.9	10.0	12.0	13.3	15.2
ストーカー的行為(特定の人にしつこくつきまとわれたりした)		12.8	13.4	12.3	12.7	7.3	5.7	6.5
その他の人権問題		6.4	6.2	5.5	6.0	6.0	4.4	0.0
答えたくない		3.8	1.0	0.7	0.7	1.3	4.4	6.5
無回答		0.0	0.0	1.4	2.7	2.7	4.4	6.5

※■色表示は各年代で最も高い値

問4 差別を受けた経験

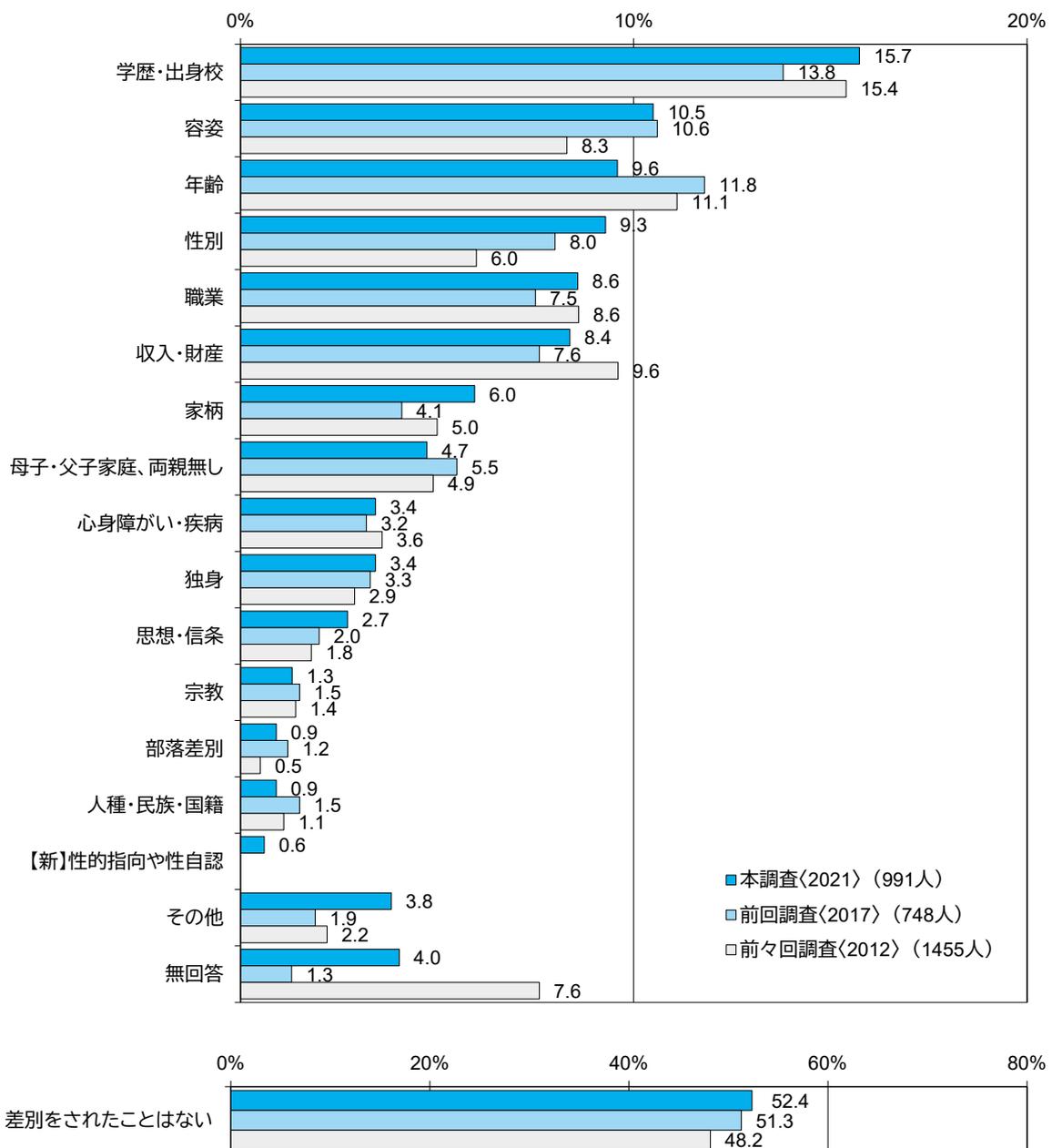
あなたは差別をされたと思っただことがありますか。(複数回答)

- ◆「差別をされたことはない」が5割以上で最も高く、次いで「学歴・出身校」「容姿」が1割以上
- ◆過去2回の調査からの大きな変化は見られない

「差別をされたことはない」(52.4%)が5割以上となっており、これを除くと「学歴・出身校」(15.7%)が最も高く、次いで「容姿」(10.5%)となっており、この2項目が1割以上となっています。

過去2回の調査と比較すると、大きな変化は見られません。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)



※「性的指向や性自認」は本調査から設定

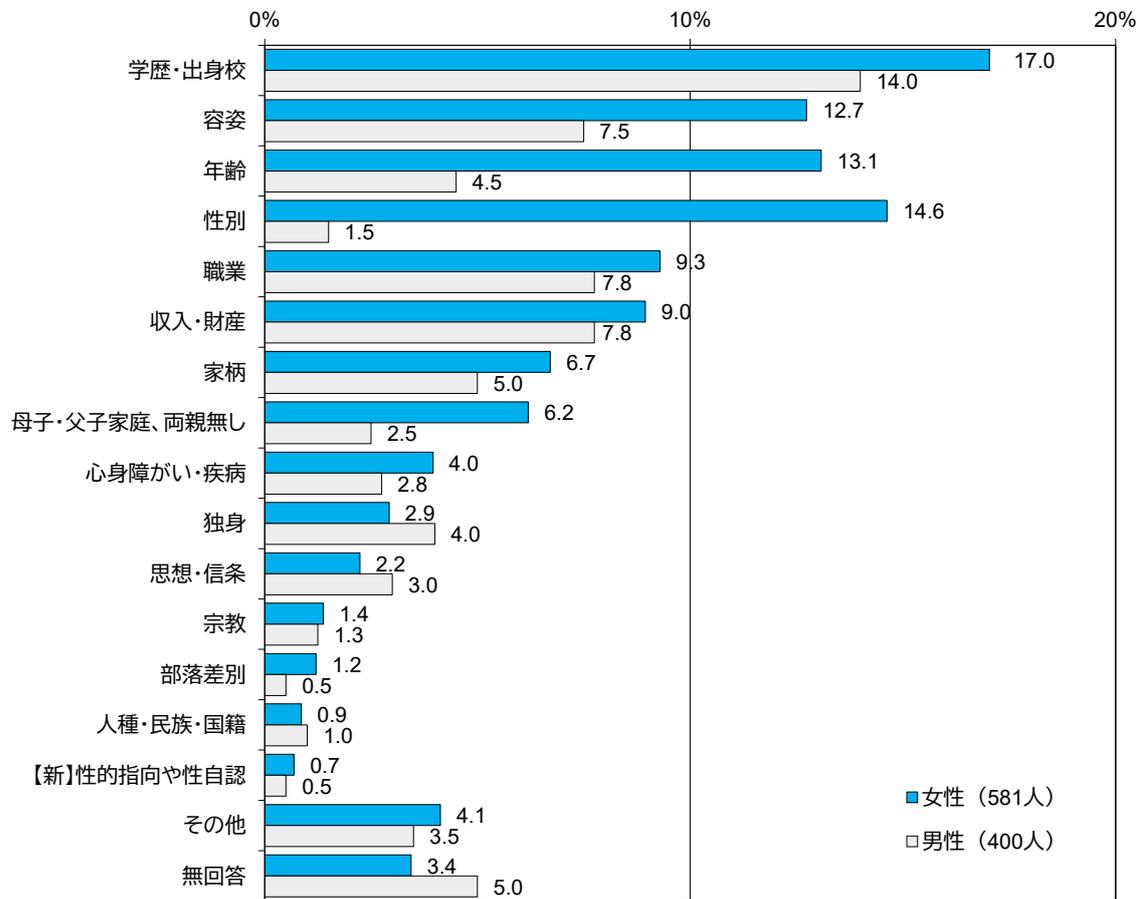
◆「差別をされたことはない」が女性は約5割、男性は6割

◆ほとんどの項目で女性が高く、特に「性別」で高い

性別では、「差別をされたことはない」が女性（47.2%）は約5割、男性（60.0%）は6割で、男性が女性より高くなっています。これを除くと男女ともに「学歴・出身校」（女性17.0%、男性14.0%）が最も高く、女性は約2割、男性は1割以上となっています。次いで、女性は「性別」（14.6%）、「年齢」（13.1%）、「容姿」（12.7%）がいずれも1割以上、男性は「職業」「収入・財産」（7.8%で同値）が約1割となっています。

ほとんどの項目で女性が男性より高く、特に「性別」は、女性が男性（1.5%）より13.1ポイント高くなっています。

【性別】（複数回答）



◆「差別をされたことはない」は概ね高い年代ほど高い

◆40歳代以下は「容姿」、50歳代以上では「学歴・出身校」が最も高い

年代別では、すべての年代で「差別をされたことはない」が最も高く、30歳代以上では高い年代ほど高くなっています。

これを除くと、40歳代以下は「容姿」、50歳代以上は「学歴・出身校」が最も高くなっています。

【年代別】（複数回答）

	%	18～ 29歳	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	80歳 以上
	人	85	110	164	173	173	200	78
学歴・出身校		14.1	18.2	18.3	19.1	12.7	14.0	12.8
容姿		15.3	21.8	19.5	11.0	4.0	2.5	5.1
年齢		4.7	14.5	13.4	12.1	6.9	8.0	5.1
性別		12.9	20.0	13.4	10.4	7.5	2.0	1.3
職業		1.2	13.6	12.8	6.4	9.2	8.0	6.4
収入・財産		1.2	11.8	11.0	8.7	8.1	8.5	6.4
家柄		3.5	8.2	5.5	6.4	9.2	4.5	2.6
母子・父子家庭、両親無し		4.7	6.4	5.5	2.3	7.5	3.5	3.8
心身障がい・疾病		3.5	0.9	4.9	4.6	4.0	2.5	2.6
独身		2.4	7.3	5.5	4.6	1.2	1.0	2.6
思想・信条		4.7	2.7	3.0	1.7	2.9	1.0	3.8
宗教		1.2	0.0	1.2	1.2	1.7	1.5	2.6
部落差別		0.0	1.8	1.2	0.6	1.2	0.5	1.3
人種・民族・国籍		1.2	1.8	0.6	1.2	0.6	1.0	0.0
性的指向や性自認		2.4	1.8	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		3.5	1.8	3.0	7.5	4.6	3.0	1.3
差別をされたことはない		56.5	44.5	46.3	48.0	50.9	59.5	67.9
無回答		2.4	0.9	4.9	5.2	2.9	5.5	3.8

※■濃色表示は各年代で最も高い値、■淡色表示は次いで高い値

問5 人権を侵害された場合の最初の相談先

もし、差別されたり、人権を侵害された場合、最初にどこに相談しますか。(1つ回答)

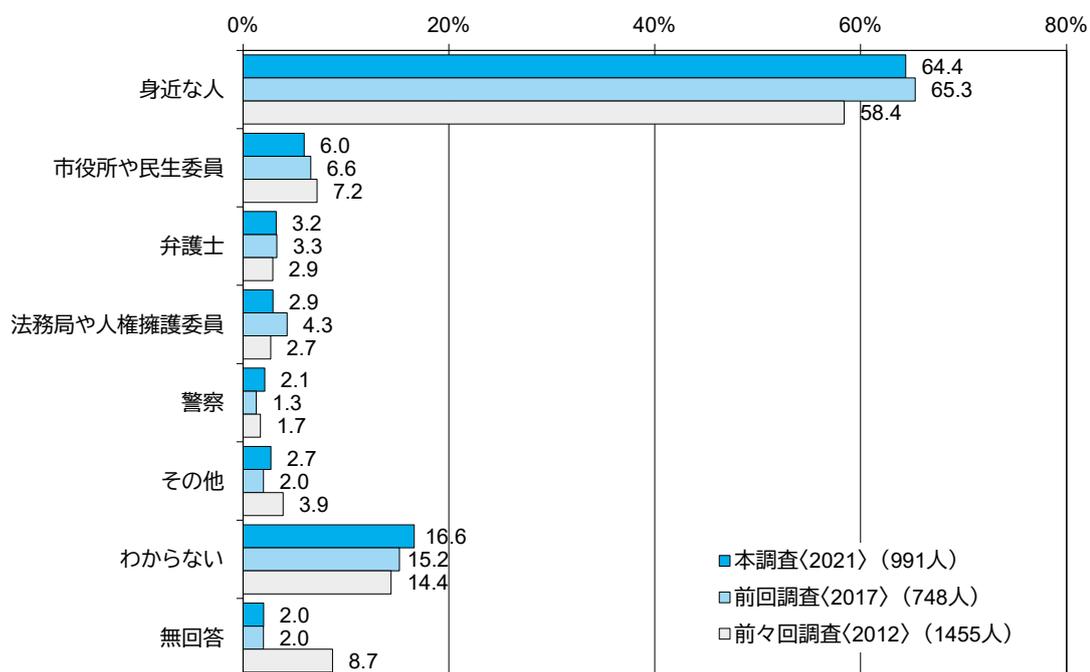
◆「身近な人」が6割以上で最も高く、他に高い項目は見られない

◆過去2回の調査からの大きな変化は見られない

「身近な人」(64.4%)が6割以上で最も高く、次いで高い「わからない」(16.6%)を除き、他に高い項目は見られません。

過去2回の調査と比較すると、大きな変化は見られません。

【全体/前回・前々回との比較】(1つ回答)

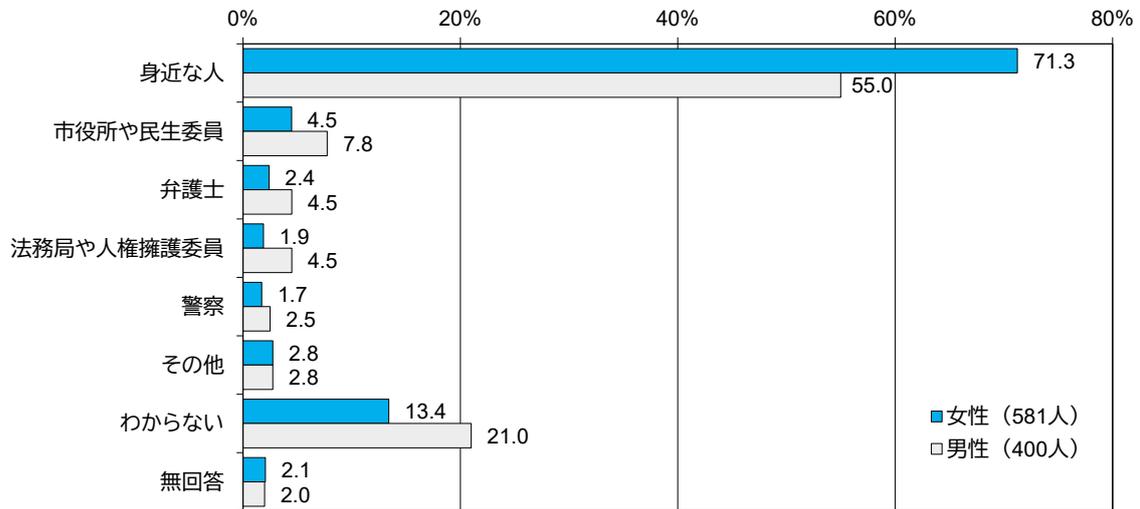


◆男女とも「身近な人」が最も高く、女性は7割以上、男性は5割以上

性別では、男女ともに「身近な人」（女性 71.3%、男性 55.0%）が最も高く、女性は7割以上、男性は5割以上となっています。それ以外の項目は男女とも1割未満となっています。

次いで高い「わからない」は男性（21.0%）が女性（13.4%）より若干高くなっています。

【性別】（1つ回答）



◆「身近な人」は若い年代ほど高い

年代別では、すべての年代で「身近な人」が最も高く、若い年代ほど高くなっています。

【年代別】（1つ回答）

	%	18~29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
人		85	110	164	173	173	200	78
身近な人		81.2	74.5	72.0	65.3	61.3	56.5	44.9
市役所や民生委員		0.0	0.0	1.8	1.7	3.5	15.0	19.2
弁護士		1.2	0.9	3.0	3.5	5.8	3.0	3.8
法務局や人権擁護委員		1.2	0.0	1.2	0.6	4.6	5.0	9.0
警察		2.4	0.0	0.6	2.3	3.5	2.5	2.6
その他		0.0	4.5	3.0	3.5	2.9	1.5	3.8
わからない		14.1	19.1	16.5	22.0	17.9	12.0	12.8
無回答		0.0	0.9	1.8	1.2	0.6	4.5	3.8

※■色表示は各年代で最も高い値

〈参考：職業別〉

【職業別】（1つ回答）

	常勤 (会社員)	常勤 (公務員・ 団体職員)	非常勤 (パート・ アルバイト等)	自営業・ 個人業	家事 専業	仕事は してい ない	【参考】 会社・団体 役員、経営者	【参考】 その他 の仕事	【参考】 学生
人	266	42	194	71	142	203	25	14	22
身近な人	73.3	66.7	67.5	47.9	69.0	51.7	72.0	57.1	77.3
市役所や民生委員	2.3	0.0	3.6	4.2	9.2	13.3	0.0	14.3	0.0
弁護士	1.5	7.1	3.6	8.5	2.1	3.4	8.0	0.0	0.0
法務局や人権擁護委員	0.8	2.4	2.1	4.2	1.4	7.4	4.0	7.1	0.0
警察	1.9	2.4	1.0	5.6	2.1	0.0	4.0	7.1	4.5
その他	2.3	7.1	3.6	2.8	2.8	2.0	0.0	0.0	0.0
わからない	16.9	14.3	17.5	22.5	12.7	17.7	8.0	14.3	18.2
無回答	1.1	0.0	1.0	4.2	0.7	4.4	4.0	0.0	0.0

※ ■色表示は各職業等で最も高い値（対象者が少ない「会社・団体役員、経営者」「その他の仕事」「学生」を除く）

問6 差別をした経験

あなたは他人を差別したことがありますか。(複数回答)

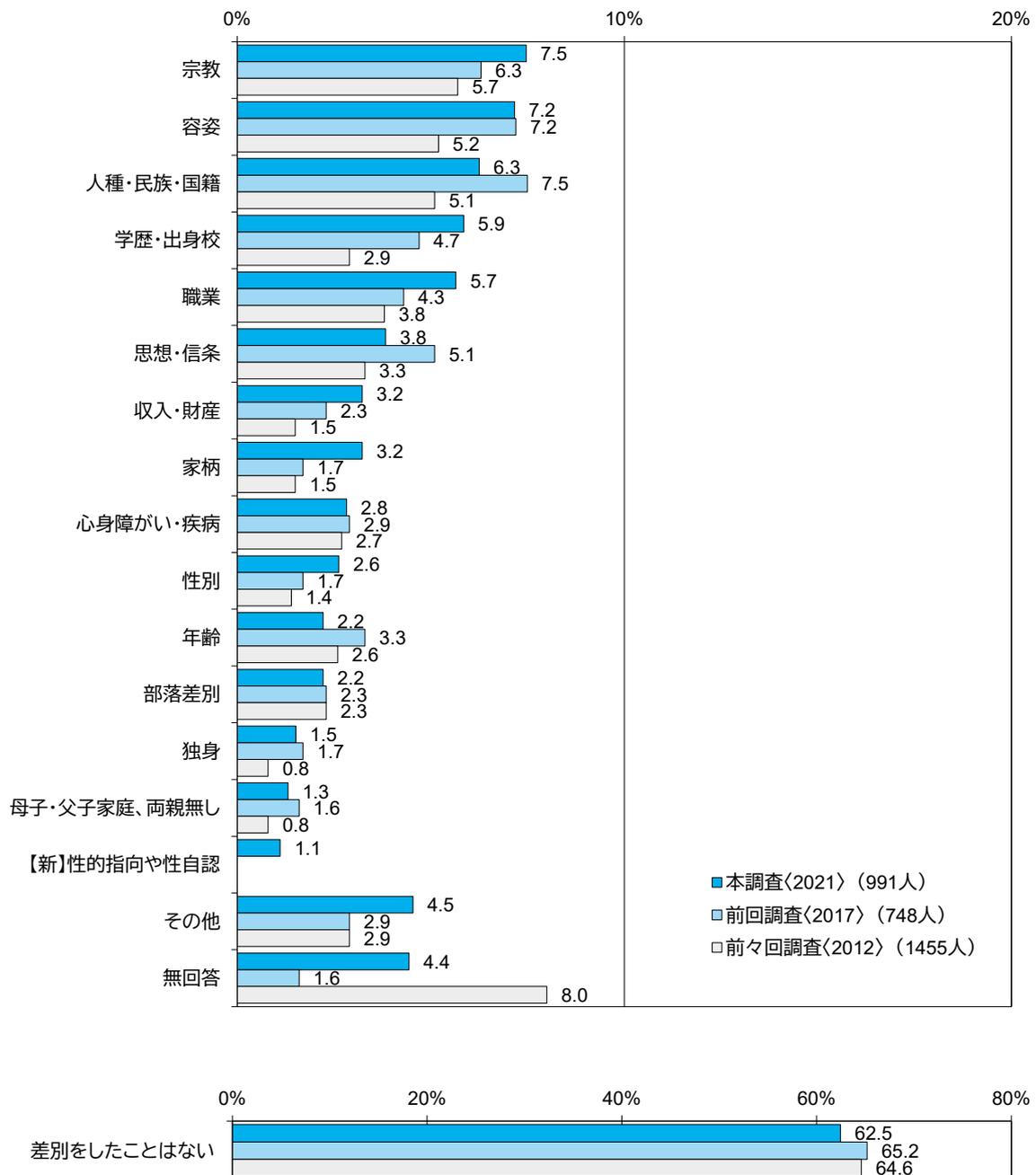
◆「差別したことはない」が6割以上で最も高く、他に高い項目は見られない

◆過去2回の調査からの大きな変化は見られない

「差別したことはない」(62.5%)が6割以上となっており、これを除くと「宗教」(7.5%)、「容姿」(7.2%)が同程度に高くなっていますが、いずれも1割未満となっています。

過去2回の調査と比較すると、大きな変化は見られません。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)



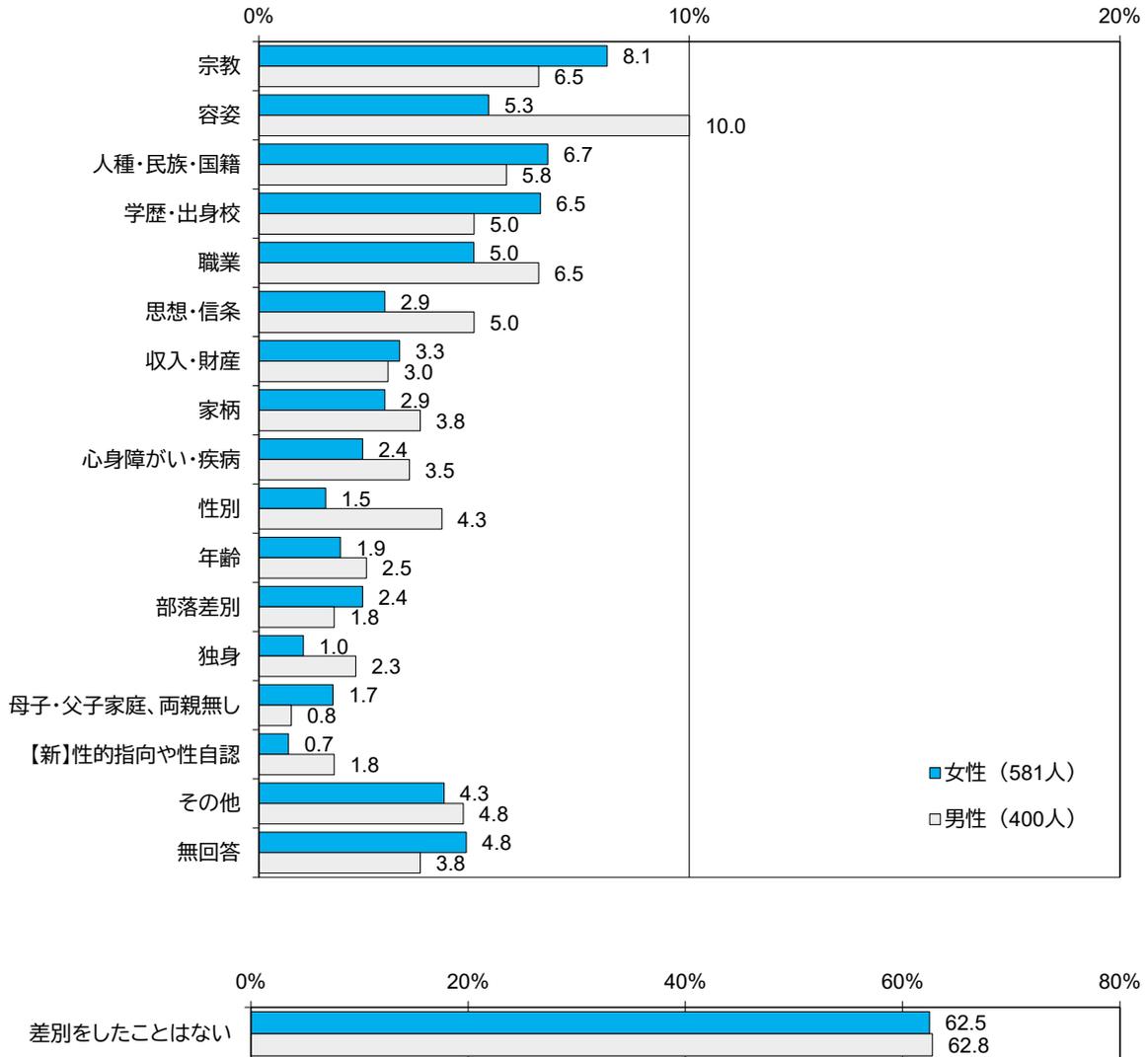
※「性的指向や性自認」は本調査から設定

◆男女とも「差別したことはない」が6割以上で最も高く、次いで男性は「宗教」、女性は「容姿」が約1割

性別では、男女とも「差別したことはない」（女性 62.5%、男性 62.8%）が6割以上で最も高くなっています。

これを除くと女性は「宗教」（8.1%）、男性は「容姿」（10.0%）が約1割となっており、他に高い項目は見られません。

【性別】（複数回答）



◆「差別したことはない」はすべての年代で最も高く、特に80歳以上は8割以上

◆次いで50歳代までは「容姿」、60歳代は「宗教」が約1割

年代別では、すべての年代で「差別したことはない」が最も高く、その中でも80歳以上(80.8%)は8割以上となっています。

これを除くと、50歳代以下は「容姿」、60歳代は「宗教」(9.8%)が約1割となっています。一方、70歳代は他に高い項目は見られません。

【年代別】(複数回答)

	%	18~ 29歳	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	80歳 以上
	人	85	110	164	173	173	200	78
宗教		7.1	10.0	9.1	5.8	9.8	5.5	3.8
容姿		9.4	12.7	12.2	8.7	4.6	2.5	1.3
人種・民族・国籍		7.1	10.9	11.0	5.2	4.6	4.5	0.0
学歴・出身校		8.2	6.4	7.3	8.1	4.6	4.0	2.6
職業		3.5	10.0	5.5	6.4	4.6	6.5	0.0
思想・信条		3.5	4.5	5.5	2.3	5.8	2.5	1.3
収入・財産		1.2	5.5	3.0	3.5	2.3	3.5	2.6
家柄		2.4	5.5	1.8	2.9	3.5	3.5	3.8
心身障がい・疾病		8.2	4.5	4.9	2.3	1.2	1.0	0.0
性別		3.5	2.7	3.7	5.2	0.6	2.0	0.0
年齢		4.7	3.6	1.2	2.9	0.6	2.5	0.0
部落差別		0.0	0.0	0.6	2.3	4.6	3.5	2.6
独身		0.0	3.6	1.8	1.7	1.2	1.5	0.0
母子・父子家庭、両親無し		1.2	1.8	1.2	1.7	1.2	1.0	1.3
性的指向や性自認		2.4	0.9	2.4	1.7	0.6	0.0	0.0
その他		1.2	4.5	6.7	6.9	4.6	2.0	3.8
差別をしたことはない		64.7	51.8	49.4	60.1	64.7	71.0	80.8
無回答		2.4	7.3	2.4	4.0	5.2	5.5	3.8

※■濃色表示は各年代で最も高い値、■淡色表示は次いで高い値

2. 人権の各分野について

女性の人権

問7 女性の人権で問題と思うこと

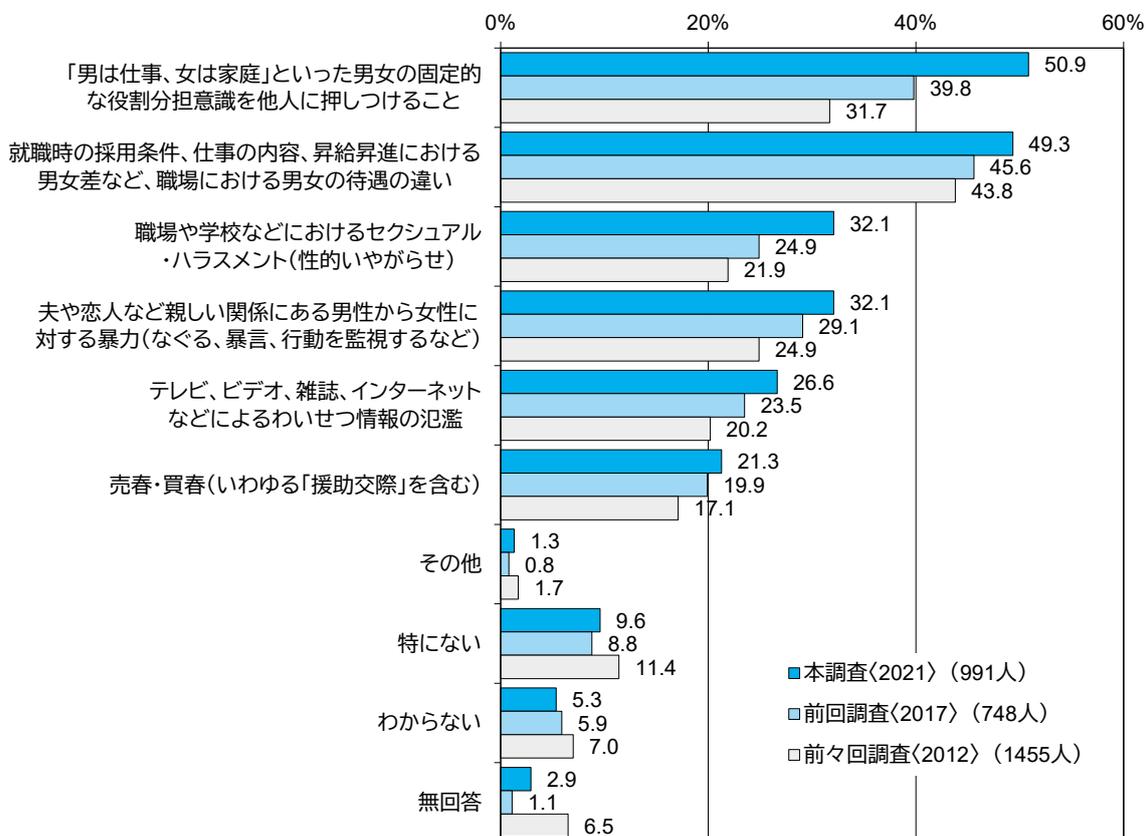
女性に関することで、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(複数回答)

- ◆「固定的役割分担意識の押しつけ」「職場における男女待遇の違い」が約5割で高い
- ◆ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「固定的役割分担意識の押しつけ」は特に高い

「『男は仕事、女は家庭』といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること」(50.9%)、「就職時の採用条件、仕事の内容、昇給昇進における男女差など、職場における男女の待遇の違い」(49.3%)が約5割で同程度に高く、次いで「職場や学校などにおけるセクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)」「夫や恋人など親しい関係にある男性から女性に対する暴力(なぐる、暴言、行動を監視するなど)」(31.1%で同値)が3割以上となっています。

過去2回の調査と比較すると、「その他」「特にない」「わからない」を除くすべての項目で前回や前々回より高くなっています。その中でも「『男は仕事、女は家庭』といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること」は、前回(39.8%)より11.1ポイント高く、前々回(31.7%)からの高くなる傾向が顕著となっています。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)

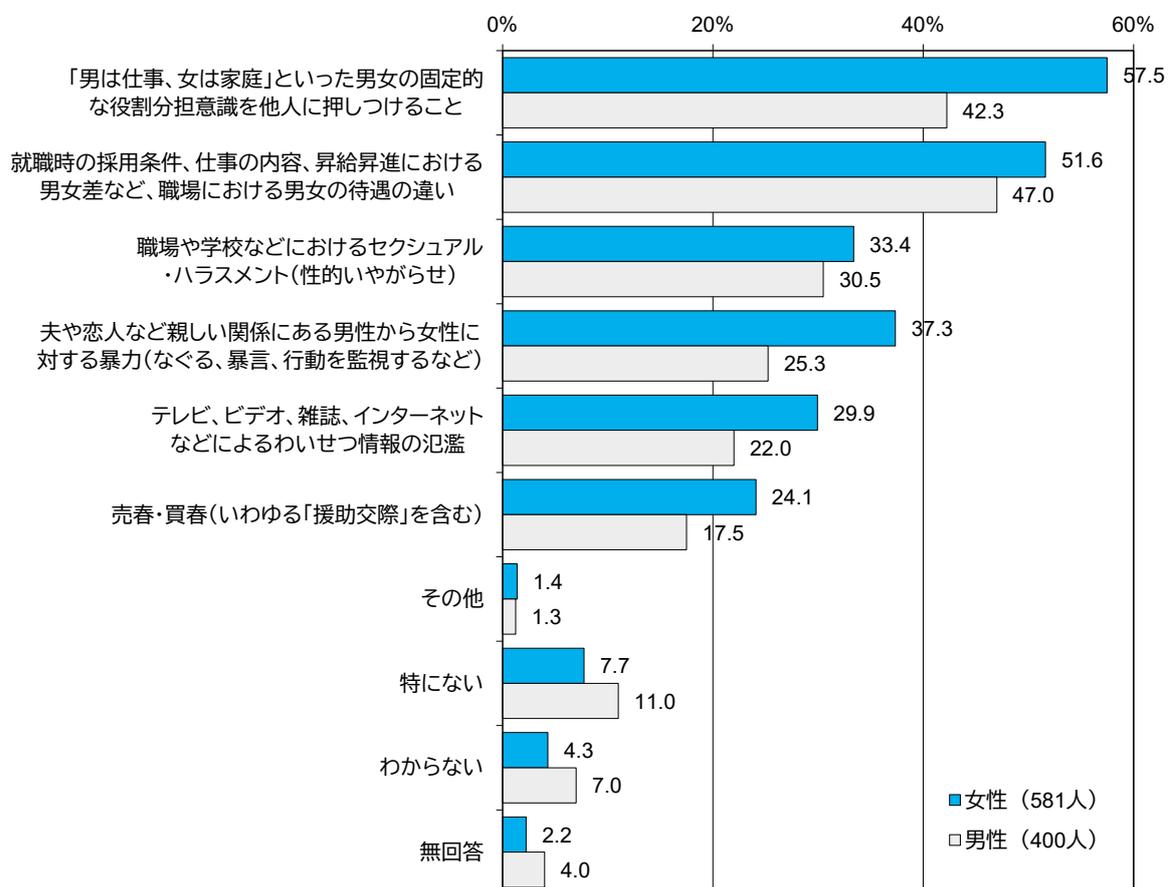


◆ほとんどの項目で女性が男性より高く、「固定的役割分担意識の押しつけ」「男性から女性への暴力」は特に高い

性別では、女性は『男は仕事、女は家庭』といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること(57.5%)が約6割、男性は「就職時の採用条件、仕事の内容、昇給昇進における男女差など、職場における男女の待遇の違い」(47.0%)が約5割で最も高くなっています。

「特にない」「わからない」を除くすべての項目で女性が男性より高く、特に『男は仕事、女は家庭』といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけることは、女性が男性(42.3%)より15.2ポイント、「夫や恋人など親しい関係にある男性から女性に対する暴力(なぐる、暴言、行動を監視するなど)」は女性(37.3%)が男性(25.3%)より12.0ポイント高くなっています。

【性別】(複数回答)



◆40歳代以下・80歳以上は「固定的役割分担意識の押しつけ」、50～70歳代は「職場における男女の待遇の違い」が最も高い

◆「固定的役割分担意識の押しつけ」「職場における男女の待遇の違い」「職場や学校でのセクハラ」は、年代による違いが見られる

年代別では、40歳代以下と80歳以上は「『男は仕事、女は家庭』といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること」、50～70歳代は「就職時の採用条件、仕事の内容、昇給昇進における男女差など、職場における男女の待遇の違い」が最も高くなっています。50歳代は「『男は仕事、女は家庭』といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること」(59.0%)も約6割で同程度に高くなっています。

「『男は仕事、女は家庭』といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること」「就職時の採用条件、仕事の内容、昇給昇進における男女差など、職場における男女の待遇の違い」「職場や学校などにおけるセクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)」は年代による違いが見られ、「『男は仕事、女は家庭』といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること」「職場や学校などにおけるセクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)」は概ね若い年代ほど高くなっています。一方、「就職時の採用条件、仕事の内容、昇給昇進における男女差など、職場における男女の待遇の違い」は40歳代(44.5%)と70歳代(42.0%)が4割以上、80歳以上(25.6%)が2割以上で他の年代より低くなっています。

【年代別】(複数回答)

%	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
人	85	110	164	173	173	200	78
「男は仕事、女は家庭」といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること	65.9	65.5	56.7	59.0	48.6	37.0	28.2
就職時の採用条件、仕事の内容、昇給昇進における男女差など、職場における男女の待遇の違い	54.1	58.2	44.5	60.1	55.5	42.0	25.6
職場や学校などにおけるセクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)	40.0	41.8	36.6	38.2	30.1	24.5	11.5
夫や恋人など親しい関係にある男性から女性に対する暴力(なぐる、暴言、行動を監視するなど)	40.0	37.3	34.1	39.3	32.9	23.0	20.5
テレビ、ビデオ、雑誌、インターネットなどによるわいせつ情報の氾濫	20.0	24.5	22.6	27.7	27.7	33.5	21.8
売春・買春(いわゆる「援助交際」を含む)	18.8	27.3	22.0	26.0	22.0	17.0	14.1
その他	0.0	1.8	3.0	2.9	0.0	0.5	0.0
特になし	2.4	4.5	8.5	3.5	9.2	15.5	23.1
わからない	11.8	1.8	3.0	4.6	3.5	5.5	14.1
無回答	0.0	0.9	1.8	1.7	1.2	6.5	9.0

※■色表示は各年代で最も高い値

〈参考：職業別〉

【職業別】（複数回答）

	常勤 (会社員)	常勤 (公務員・ 団体職員)	非常勤 (パート・ アルバイト等)	自営業・ 個人業	家事 専業	仕事は してい ない	【参考】 会社・団体 役員、経営者	【参考】 その他 の仕事	【参考】 学生
人	266	42	194	71	142	203	25	14	22
「男は仕事、女は家庭」といった男女の 固定的な役割分担意識を他人に押し つけること	56.8	59.5	59.3	36.6	51.4	35.5	60.0	71.4	68.2
就職時の採用条件、仕事の内容、昇給 昇進における男女差など、職場におけ る男女の待遇の違い	55.3	42.9	58.8	46.5	43.7	39.9	48.0	42.9	59.1
職場や学校などにおけるセクシュア ル・ハラスメント(性的いやがらせ)	35.7	35.7	29.9	31.0	38.0	24.1	32.0	42.9	36.4
夫や恋人など親しい関係にある男性 から女性に対する暴力(なぐる、暴言、 行動を監視するなど)	33.5	28.6	41.8	28.2	38.0	20.7	28.0	42.9	22.7
テレビ、ビデオ、雑誌、インターネット などによるわいせつ情報の氾濫	21.8	14.3	27.3	29.6	34.5	29.1	12.0	42.9	22.7
売春・買春(いわゆる「援助交際」を含む)	21.4	14.3	20.6	16.9	31.0	17.2	28.0	28.6	18.2
その他	1.5	0.0	0.0	0.0	3.5	1.0	4.0	7.1	0.0
特になし	7.5	9.5	6.2	14.1	8.5	14.8	4.0	14.3	0.0
わからない	4.5	2.4	2.1	8.5	6.3	7.9	8.0	0.0	13.6
無回答	0.4	0.0	1.5	5.6	0.7	7.9	4.0	14.3	0.0

※ ■色表示は各職業等で最も高い値（対象者が少ない「会社・団体役員、経営者」「その他の仕事」「学生」を除く）

問8 女性の人権を守るために必要なこと

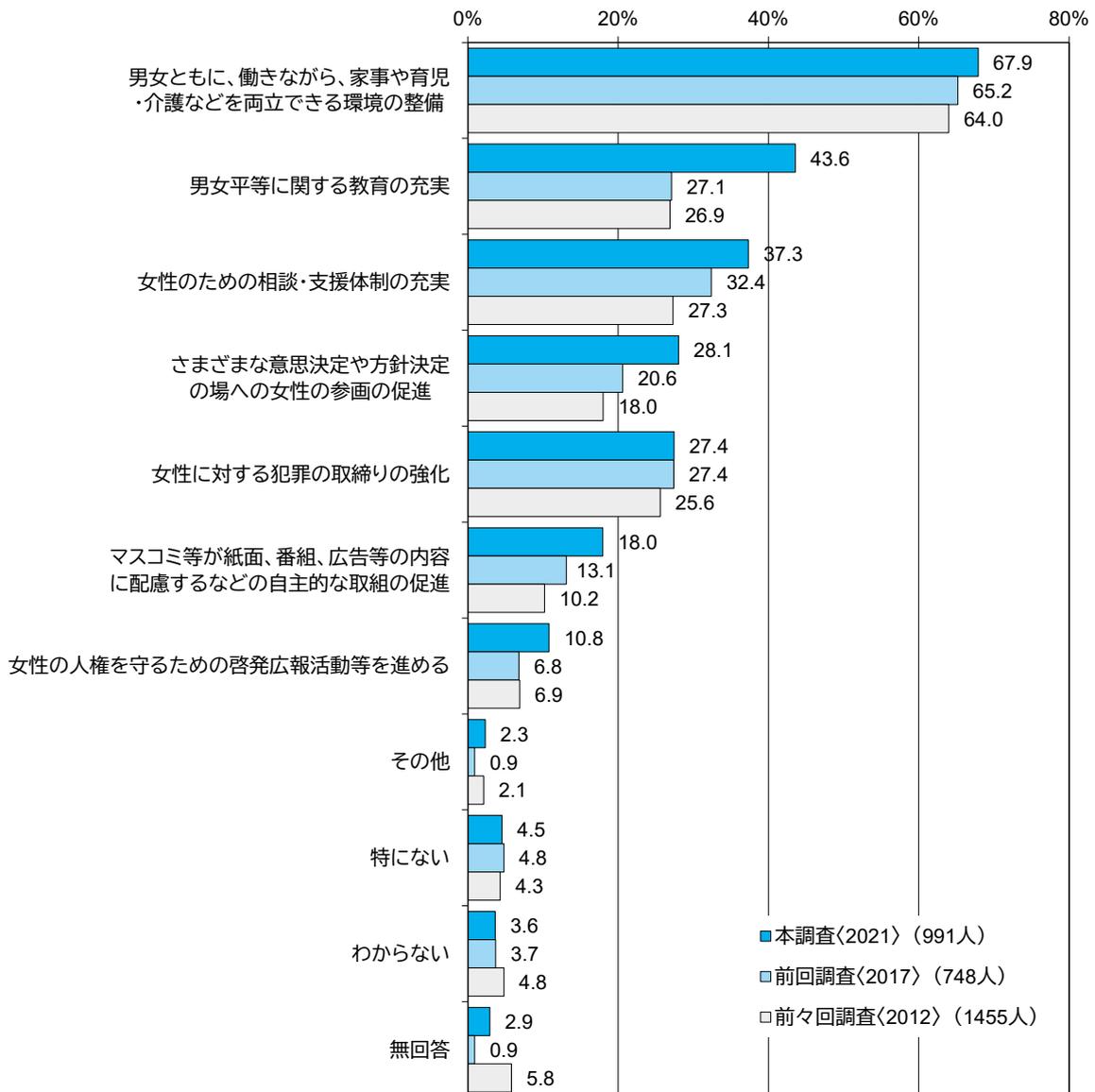
女性の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)

- ◆「男女ともに両立できる環境整備」が約7割で最も高く、次いで「男女平等教育」が4割以上
- ◆ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「男女平等教育」は特に高い

「男女ともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境の整備」(67.9%)が約7割で最も高く、次いで「男女平等に関する教育の充実」(43.6%)が4割以上となっています。

過去2回の調査と比較すると、ほとんどの項目が前回や前々回より高く、特に「男女平等に関する教育の充実」は前回(27.1%)より16.5ポイント高くなっています。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)

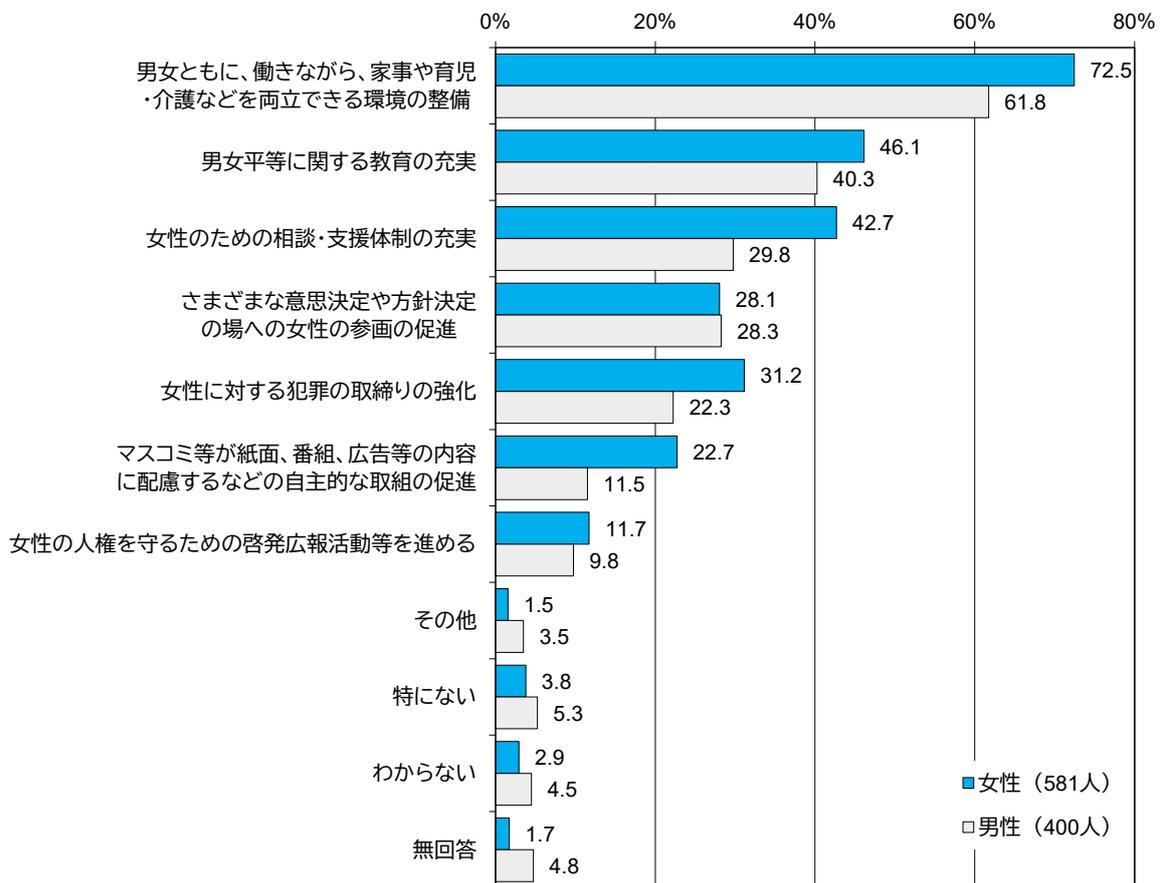


◆ほとんどの項目で女性が男性より高く、「女性のための相談・支援体制」「マスコミ等の取組促進」「男女ともに両立できる環境整備」は特に高い

性別では、男女とも「男女ともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境の整備」が最も高く、女性（72.5%）は7割以上、男性（61.8%）は6割以上となっています。次いで、男女とも「男女平等に関する教育の充実」が高く、女性（46.1%）、男性（40.3%）ともに4割以上となっています。

ほとんどの項目で女性が男性より高く、特に「女性のための相談・支援体制の充実」は、女性（42.7%）が男性（29.8%）より12.9ポイント、「マスコミ等が紙面、番組、広告等の内容に配慮するなどの自主的な取組の促進」は女性（22.7%）が男性（11.5%）より11.2ポイント、「男女ともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境の整備」は女性が男性より10.7ポイント高くなっています。

【性別】（複数回答）



◆すべての年代で「男女ともに両立できる環境整備」が最も高いが、年代による違いが見られる

年代別では、すべての年代で「男女ともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境の整備」が最も高くなっています。18～29歳は「男女平等に関する教育の充実」(60.0%)が6割で比較的高くなっています。

「男女ともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境の整備」は年代による違いが見られ、30・60歳代(79.1%、77.5%)が約8割で高い一方、80歳以上(47.4%)は約5割で最も低くなっています。

【年代別】(複数回答)

	%	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
人		85	110	164	173	173	200	78
男女ともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境の整備		76.5	79.1	65.2	69.9	77.5	58.0	47.4
男女平等に関する教育の充実		60.0	47.3	42.1	46.2	43.9	39.0	29.5
女性のための相談・支援体制の充実		32.9	38.2	29.3	43.9	42.2	37.0	33.3
さまざまな意思決定や方針決定の場への女性の参画の促進		28.2	31.8	27.4	31.8	28.3	28.5	14.1
女性に対する犯罪の取締りの強化		24.7	37.3	28.7	35.3	22.5	23.0	19.2
マスコミ等が紙面、番組、広告等の内容に配慮するなどの自主的な取組の促進		17.6	16.4	14.6	17.3	21.4	18.5	21.8
女性の人権を守るための啓発広報活動等を進める		7.1	10.0	9.8	14.5	12.1	10.5	9.0
その他		7.1	1.8	4.9	1.7	1.2	0.5	1.3
特になし		1.2	2.7	4.9	1.7	2.9	7.5	12.8
わからない		3.5	2.7	4.3	2.9	1.7	4.0	9.0
無回答		1.2	1.8	1.2	2.9	1.7	5.5	6.4

※■色表示は各年代で最も高い値

〈参考：職業別〉

【職業別】(複数回答)

	%	常勤(会社員)	常勤(公務員・団体職員)	非常勤(パート・アルバイト等)	自営業・個人業	家事専業	仕事していない	【参考】会社・団体役員、経営者	【参考】その他の仕事	【参考】学生
人		266	42	194	71	142	203	25	14	22
男女ともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境の整備		72.9	69.0	77.8	60.6	73.9	50.7	56.0	57.1	86.4
男女平等に関する教育の充実		47.0	42.9	46.9	39.4	45.1	34.5	32.0	50.0	68.2
女性のための相談・支援体制の充実		28.6	26.2	46.9	35.2	46.5	36.5	36.0	42.9	36.4
さまざまな意思決定や方針決定の場への女性の参画の促進		29.3	23.8	30.4	32.4	33.1	23.6	16.0	21.4	18.2
女性に対する犯罪の取締りの強化		28.6	21.4	27.3	31.0	33.1	23.2	20.0	42.9	13.6
マスコミ等が紙面、番組、広告等の内容に配慮するなどの自主的な取組の促進		13.9	9.5	18.6	9.9	30.3	18.2	24.0	35.7	9.1
女性の人権を守るための啓発広報活動等を進める		6.8	0.0	12.9	5.6	16.9	14.8	4.0	28.6	4.5
その他		4.1	2.4	0.5	2.8	0.7	1.0	8.0	21.4	0.0
特になし		2.6	7.1	2.6	8.5	2.8	7.9	4.0	14.3	0.0
わからない		3.8	0.0	2.6	0.0	2.1	7.9	4.0	0.0	4.5
無回答		1.1	0.0	1.5	2.8	2.8	7.4	4.0	7.1	0.0

※■色表示は各職業等で最も高い値(対象者が少ない「会社・団体役員、経営者」「その他の仕事」「学生」を除く)

子どもの人権

問9 子どもの人権で問題と思うこと

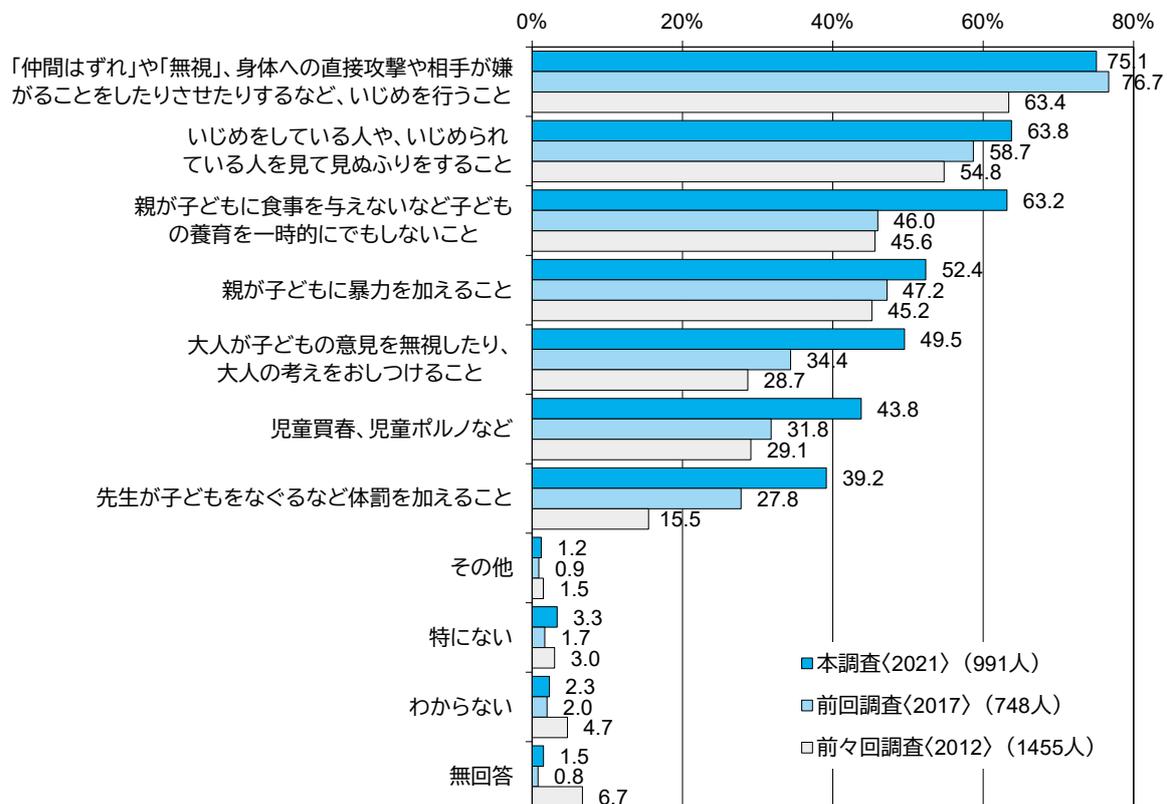
子どもに関することで、特に人権上問題があると思われるのは、どのようなことですか。(複数回答)

- ◆「いじめを行うこと」が7割以上で最も高く、次いで「いじめを見てみぬふり」「親が子どもの養育をしない」が6割以上
- ◆ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「親が子どもの養育をしない」「大人が子どもの意見を無視」は特に高い

『仲間はずれ』や『無視』、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたりさせたりするなど、いじめを行うこと(75.1%)が7割以上で最も高く、次いで「いじめをしている人や、いじめられている人を見てみぬふりをする事」(63.8%)、「親が子どもに食事を与えないなど子どもの養育を一時的にでもしないこと」(63.2%)が6割以上で同程度となっています。

過去2回の調査と比較すると、ほとんどの項目が前回や前々回より高く、特に「親が子どもに食事を与えないなど子どもの養育を一時的にでもしないこと」は前回(46.0%)より17.2ポイント、「大人が子どもの意見を無視したり、大人の考えを押しつけること」(49.5%)は前回(34.4%)より15.1ポイント高く、「児童買春、児童ポルノなど」「先生が子どもをなぐるなど体罰を加えること」も前回より10ポイント以上高くなっています。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)

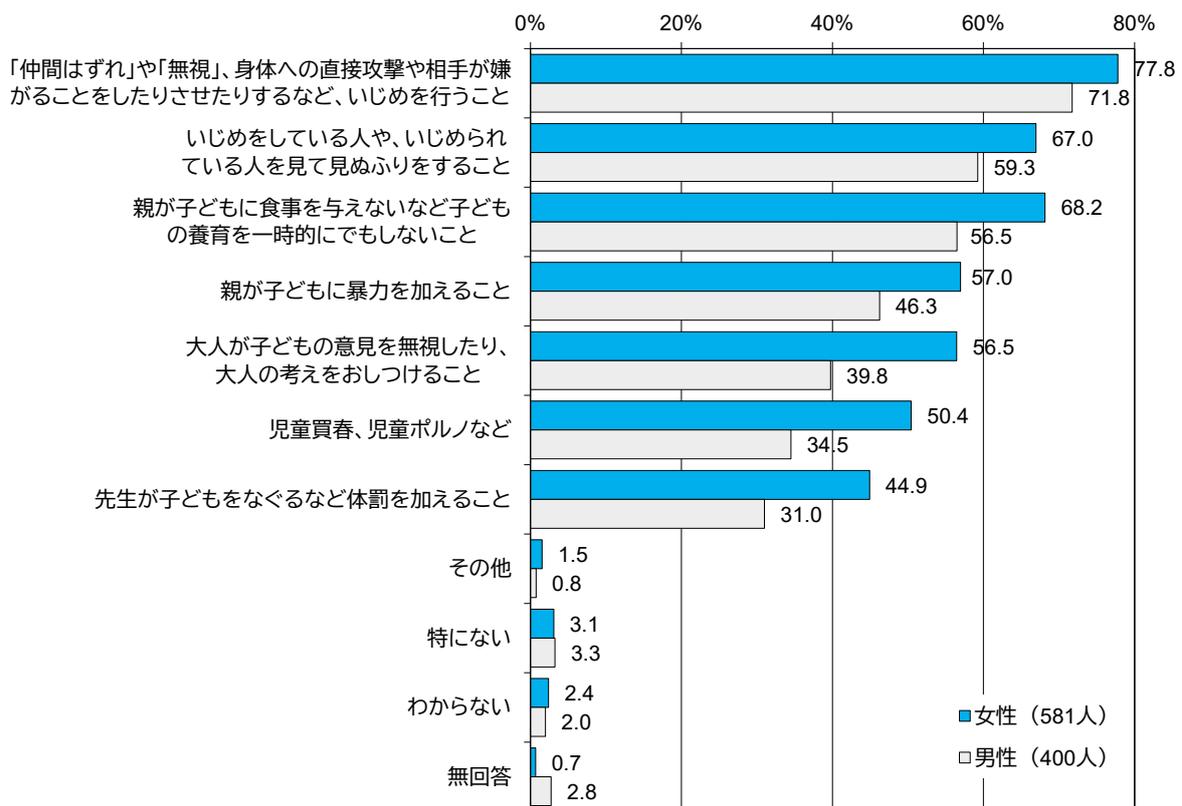


◆ほとんどの項目で女性が男性より高く、「大人が子どもの意見を無視、考えをおしつける」「児童買春、児童ポルノ」「先生が体罰を加える」は特に高い

性別では、男女とも『仲間はずれ』や『無視』、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたりさせたりするなど、いじめを行うことが最も高く、女性(77.8%)は約8割、男性(71.8%)は7割以上となっています。次いで、男女とも「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする」「親が子どもに食事を与えないなど子どもの養育を一時的にでもしないこと」が高く、女性(それぞれ67.0%、68.2%)は約7割、男性(それぞれ59.3%、56.3%)は約6割となっています。

「特にない」を除くすべての項目で女性が男性より高く、特に「大人が子どもの意見を無視したり、大人の考えをおしつけること」は、女性(56.5%)が男性(39.8%)より16.7ポイント、「児童買春、児童ポルノなど」は、女性(50.4%)が男性(34.5%)より15.9ポイント、「先生が子どもをなぐるなど体罰を加えること」は、女性(44.9%)が男性(31.0%)より13.9ポイント高く、「親が子どもに食事を与えないなど子どもの養育を一時的にでもしないこと」「親が子どもに暴力を加えること」も女性が男性より10ポイント以上高くなっています。

【性別】(複数回答)



◆すべての年代で「いじめを行うこと」が最も高い

年代別では、すべての年代で「『仲間はずれ』や『無視』、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたりさせたりするなど、いじめを行うこと」が最も高くなっています。

年代による大きな違いは見られませんが、その中で「『仲間はずれ』や『無視』、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたりさせたりするなど、いじめを行うこと」は18～29歳(82.4%)、30歳代(80.0%)、50歳代(80.9%)が8割以上で高い一方、80歳以上(53.8%)は5割以上で最も低くなっています。

【年代別】(複数回答)

%	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
人	85	110	164	173	173	200	78
「仲間はずれ」や「無視」、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたりさせたりするなど、いじめを行うこと	82.4	80.0	76.8	80.9	74.6	72.0	53.8
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする	62.4	60.9	62.8	71.7	71.1	58.5	50.0
親が子どもに食事を与えないなど子どもの養育を一時的にでもしないこと	64.7	71.8	66.5	67.6	65.3	56.0	47.4
親が子どもに暴力を加えること	61.2	55.5	56.1	53.2	55.5	47.5	35.9
大人が子どもの意見を無視したり、大人の考えをおしつけること	56.5	56.4	51.2	59.0	43.9	44.0	34.6
児童買春、児童ポルノなど	42.4	52.7	43.9	48.6	42.2	42.0	30.8
先生が子どもをなぐるなど体罰を加えること	48.2	48.2	37.2	39.9	34.7	37.5	33.3
その他	1.2	3.6	2.4	0.6	0.6	0.5	0.0
特にない	0.0	0.0	1.2	1.2	1.7	8.5	10.3
わからない	2.4	0.9	1.2	0.6	0.0	4.0	11.5
無回答	0.0	0.0	1.2	1.7	1.2	2.0	5.1

※■色表示は各年代で最も高い値

〈参考：職業別〉

【職業別】(複数回答)

%	常勤(会社員)	常勤(公務員・団体職員)	非常勤(パート・アルバイト等)	自営業・個人業	家事専業	仕事していない	【参考】会社・団体役員、経営者	【参考】その他の仕事	【参考】学生
人	266	42	194	71	142	203	25	14	22
「仲間はずれ」や「無視」、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたりさせたりするなど、いじめを行うこと	76.3	73.8	79.9	78.9	83.1	63.5	76.0	71.4	72.7
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする	64.3	64.3	70.6	67.6	64.8	54.7	72.0	64.3	50.0
親が子どもに食事を与えないなど子どもの養育を一時的にでもしないこと	67.3	59.5	72.7	64.8	73.2	46.3	48.0	64.3	40.9
親が子どもに暴力を加えること	52.6	45.2	56.7	53.5	58.5	45.3	40.0	50.0	63.6
大人が子どもの意見を無視したり、大人の考えをおしつけること	50.8	50.0	58.2	45.1	56.3	37.4	36.0	64.3	45.5
児童買春、児童ポルノなど	41.4	26.2	49.0	49.3	55.6	36.9	28.0	78.6	27.3
先生が子どもをなぐるなど体罰を加えること	34.6	28.6	40.7	38.0	52.8	33.5	52.0	42.9	50.0
その他	0.4	0.0	1.5	0.0	2.1	0.5	8.0	14.3	0.0
特にない	1.1	2.4	1.0	7.0	3.5	7.4	4.0	7.1	0.0
わからない	0.4	0.0	2.6	0.0	0.7	5.9	0.0	0.0	9.1

※■色表示は各職業等で最も高い値(対象者が少ない「会社・団体役員、経営者」「その他の仕事」「学生」を除く)

問10 子どもの人権を守るために必要なこと

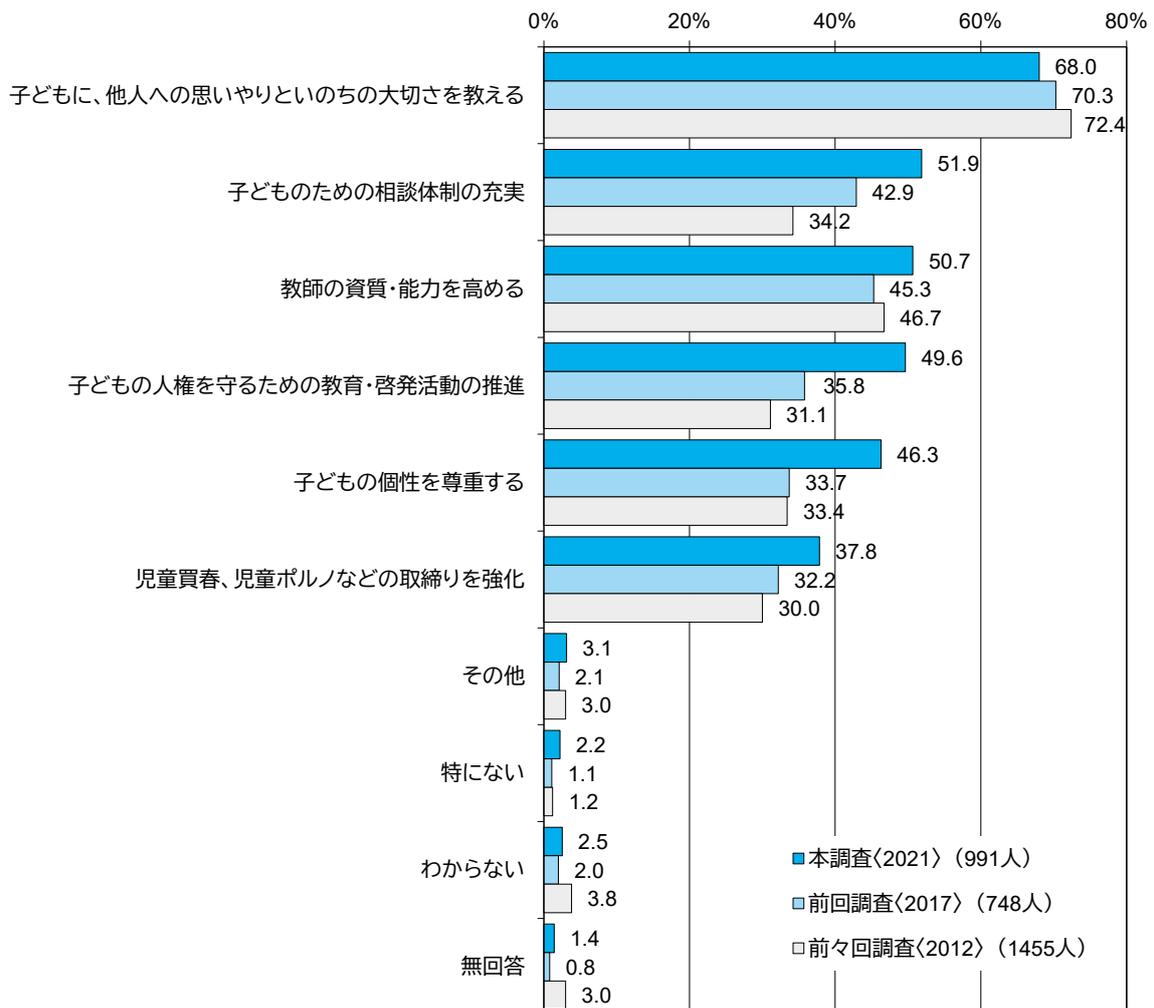
子どもの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)

- ◆「思いやりといのちの大切さを教える」が約7割で最も高く、次いで「相談体制」「教師の資質・能力」「子どもの人権を守るための教育・啓発」が約5割
- ◆ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「子どもの人権を守るための教育・啓発」「子どもの個性を尊重」は特に高い

「子どもに、他人への思いやりといのちの大切さを教える」(68.0%)が約7割で最も高く、次いで「子どものための相談体制」(51.9%)、「教師の資質・能力を高める」(50.7%)、「子どもの人権を守るための教育・啓発活動の推進」(49.6%)が約5割で同程度となっています。

過去2回の調査と比較すると、ほとんどの項目が前回や前々回より高く、特に「子どもの人権を守るための教育・啓発活動の推進」は前回(35.8%)より13.8ポイント、「子どもの個性を尊重する」(46.3%)は前回(33.7%)より12.6ポイント高くなっています。一方、最も高い「子どもに、他人への思いやりといのちの大切さを教える」は、前回や前々回より若干低くなっています。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)

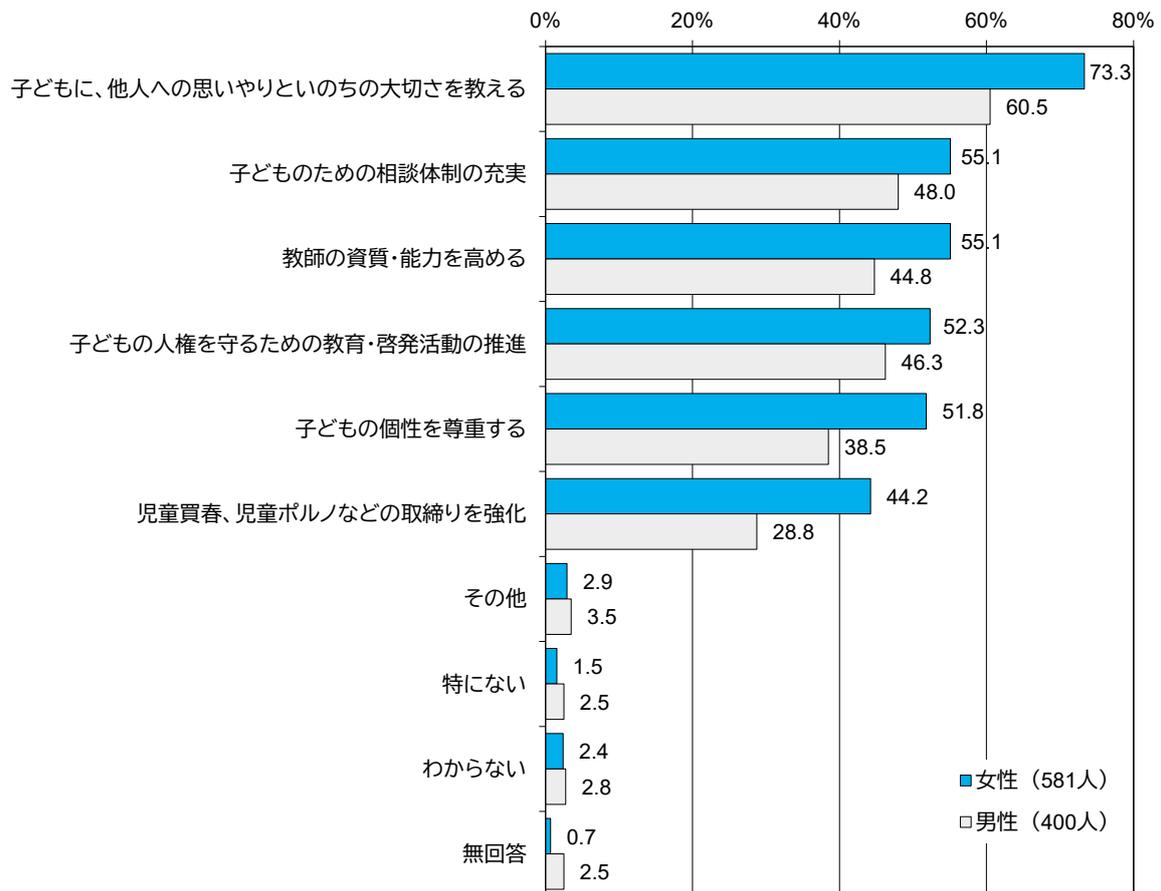


◆ほとんどの項目で女性が男性より高く、「児童買春、児童ポルノの取締り強化」「子どもの個性を尊重」は特に高い

性別では、男女とも「子どもに、他人への思いやりといのちの大切さを教える」が最も高く、女性（73.3%）は7割以上、男性（60.5%）は6割以上となっています。次いで、男女とも「子どものための相談体制の充実」が高く、女性（55.1%）は5割以上、男性（48.0%）は約5割で、女性は「教師の資質・能力を高める」も同値となっています（女性は「教師の資質・能力を高める」と同値）。

「その他」「特にない」「わからない」を除くすべての項目で女性が男性より高く、差が大きい項目が多くなっています。特に「児童買春、児童ポルノなどの取締りを強化」は、女性（44.2%）が男性（28.8%）より15.4ポイント、「子どもの個性を尊重する」は、女性（51.8%）が男性（38.5%）より13.3ポイント高く、「子どもに、他人への思いやりといのちの大切さを教える」「教師の資質・能力を高める」も女性が男性より10ポイント以上高くなっています。

【性別】（複数回答）



◆18～29歳は「子どもの個性を尊重」、30歳代以上は「他人への思いやりといのちの大切さを教える」が最も高い

◆「子どもの個性を尊重」は年代による違いが見られる

年代別では、18～29歳は「子どもの個性を尊重する」(64.7%)、30歳代以上は「子どもに、他人への思いやりといのちの大切さを教える」が最も高くなっています。

「子どもの個性を尊重する」は年代による違いが見られ、30歳代以下が6割以上で高い一方、40歳代以上は4割程度となっています。

【年代別】(複数回答)

	%	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
人		85	110	164	173	173	200	78
子どもに、他人への思いやりといのちの大切さを教える	54.1	62.7	61.6	72.3	77.5	70.0	67.9	
子どものための相談体制の充実	61.2	54.5	47.6	62.4	53.2	45.5	39.7	
教師の資質・能力を高める	43.5	43.6	54.3	52.6	57.8	50.5	41.0	
子どもの人権を守るための教育・啓発活動の推進	40.0	57.3	48.2	54.3	51.4	48.0	42.3	
子どもの個性を尊重する	64.7	60.0	39.6	46.2	43.4	41.0	39.7	
児童買春、児童ポルノなどの取締りを強化	25.9	42.7	31.7	45.7	37.0	41.0	33.3	
その他	2.4	6.4	6.1	3.5	1.2	1.5	1.3	
特にない	0.0	0.9	1.8	1.7	0.0	5.5	3.8	
わからない	3.5	0.9	2.4	2.3	1.2	2.0	9.0	
無回答	0.0	0.0	1.2	1.7	0.6	2.5	3.8	

※■色表示は各年代で最も高い値

〈参考：職業別〉

【職業別】(複数回答)

	%	常勤(会社員)	常勤(公務員・団体職員)	非常勤(パート・アルバイト等)	自営業・個人業	家事専業	仕事していない	【参考】会社・団体役員、経営者	【参考】その他の仕事	【参考】学生
人		266	42	194	71	142	203	25	14	22
子どもに、他人への思いやりといのちの大切さを教える	63.9	47.6	76.8	74.6	77.5	61.1	68.0	78.6	45.5	
子どものための相談体制の充実	50.8	42.9	57.7	50.7	60.6	46.8	40.0	50.0	50.0	
教師の資質・能力を高める	46.6	42.9	59.3	57.7	62.0	41.4	52.0	35.7	45.5	
子どもの人権を守るための教育・啓発活動の推進	49.2	42.9	52.6	50.7	54.2	45.8	40.0	71.4	50.0	
子どもの個性を尊重する	47.7	40.5	50.0	43.7	46.5	40.4	36.0	64.3	68.2	
児童買春、児童ポルノなどの取締りを強化	32.7	16.7	38.7	47.9	52.8	36.5	24.0	78.6	13.6	
その他	4.5	7.1	3.1	2.8	2.1	1.5	4.0	0.0	0.0	
特にない	1.9	2.4	0.5	2.8	0.7	4.9	4.0	7.1	0.0	
わからない	2.3	2.4	1.5	2.8	2.8	3.9	0.0	0.0	4.5	
無回答	0.4	2.4	0.5	2.8	0.0	3.9	4.0	0.0	0.0	

※■色表示は各職業等で最も高い値(対象者が少ない「会社・団体役員、経営者」「その他の仕事」「学生」を除く)

高齢者の人権

問11 高齢者の人権で問題と思うこと

高齢者に関することで、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(複数回答)

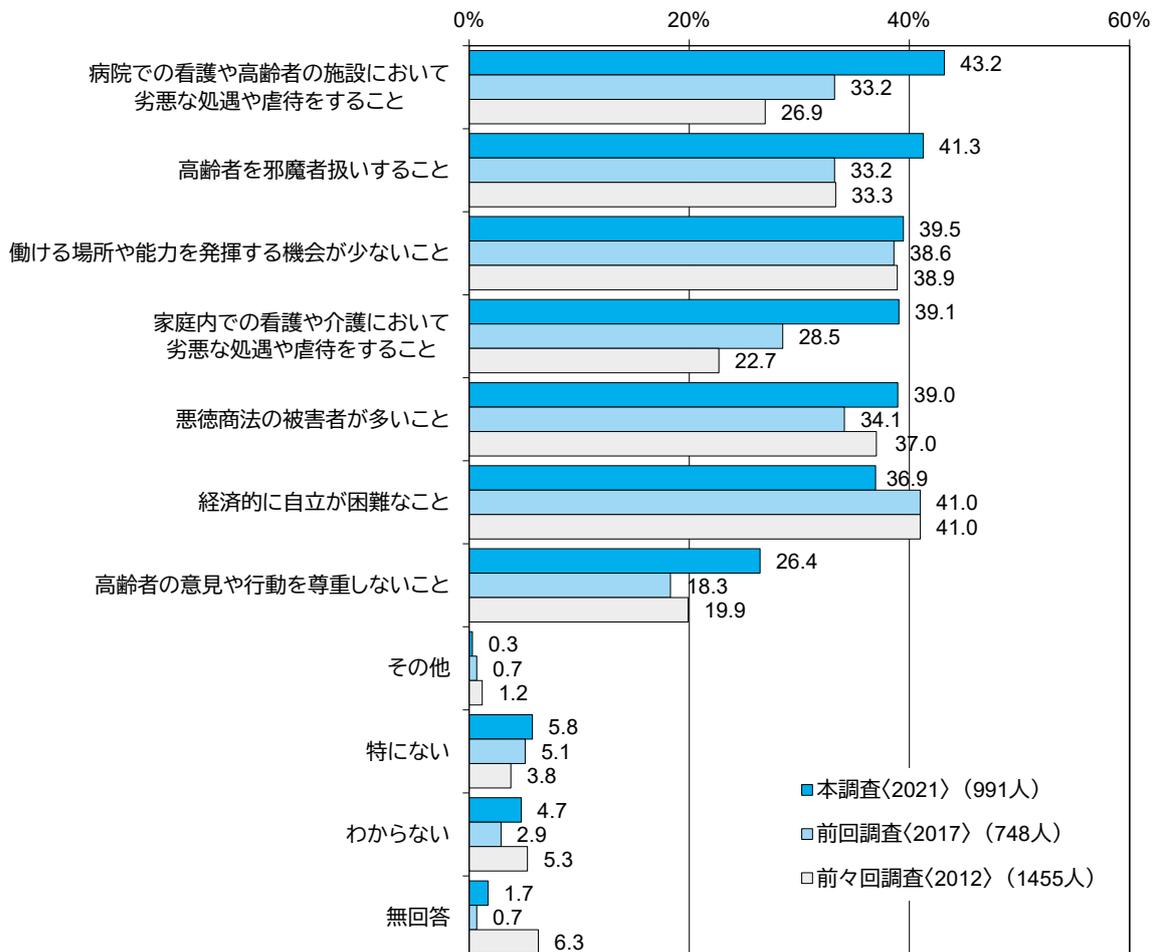
◆ほとんどの項目が4割程度

◆ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「家庭内での看護・介護で劣悪な処遇・虐待」「病院や施設での看護・介護で劣悪な処遇・虐待」は特に高い

「病院での看護や高齢者の施設において劣悪な処遇や虐待をすること」(43.2%)、「高齢者を邪魔者扱いすること」(41.3%)が4割以上で同程度に高く、次いで「働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと」(39.5%)など4項目が約4割となっています。

過去2回の調査と比較すると、ほとんどの項目が前回や前々回より高く、特に「家庭内での看護や介護において劣悪な処遇や虐待をすること」(39.1%)は前回(28.5%)より10.6ポイント、「病院での看護や高齢者の施設において劣悪な処遇や虐待をすること」は前回(33.2%)より10.0ポイント高くなっています。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)

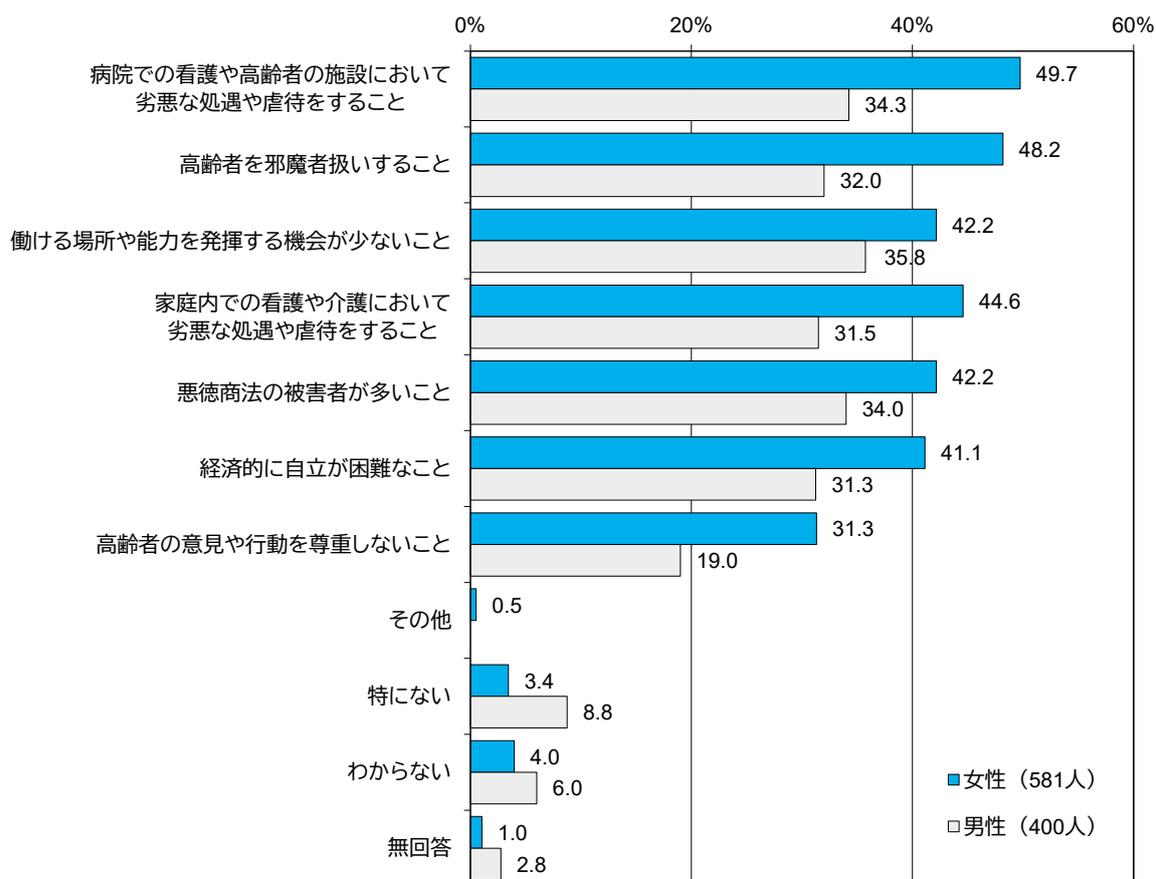


◆ほとんどの項目で女性が男性より高く、「高齢者を邪魔者扱いする」「病院や施設での看護・介護で劣悪な処遇・虐待」「家庭内での看護・介護で劣悪な処遇・虐待」は特に高い

性別では、女性は「病院での看護や高齢者の施設において劣悪な処遇や虐待をすること」(49.7%)が約5割、男性は「働ける場所や能力を發揮する機会が少ないこと」(35.8%)が約4割で最も高くなっています。次いで、女性は「高齢者を邪魔者扱いすること」(48.2%)、男性は「病院での看護や高齢者の施設において劣悪な処遇や虐待をすること」(34.3%)、「悪徳商法の被害者が多いこと」(34.0%)が3割以上で同程度に高くなっています。

「特にない」「わからない」を除くすべての項目で女性が男性より高く、特に「高齢者を邪魔者扱いすること」は女性が男性(32.0%)より16.2ポイント、「病院での看護や高齢者の施設において劣悪な処遇や虐待をすること」は、女性が男性より15.4ポイント、「家庭内での看護や介護において劣悪な処遇や虐待をすること」は、女性(44.6%)が男性(31.5%)より13.1ポイント高く、「高齢者の意見や行動を尊重しないこと」も女性が男性より10ポイント以上高くなっています。

【性別】(複数回答)



◆年代による大きな違いは見られない

年代別では、全体で上位の3項目のいずれかが最も高くなっていますが、特に高い項目は見られません。その中で、「病院での看護や高齢者の施設において劣悪な処遇や虐待をすること」は30・50歳代（それぞれ50.0%、51.4%）が5割以上で比較的高くなっています。

【年代別】（複数回答）

	%	18～ 29歳	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	80歳 以上
人		85	110	164	173	173	200	78
病院での看護や高齢者の施設において劣悪な処遇や虐待をすること	38.8	50.0	41.5	51.4	43.9	39.0	33.3	
高齢者を邪魔者扱いすること	43.5	40.9	34.8	38.2	47.4	44.5	39.7	
働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと	38.8	40.9	42.7	43.9	47.4	31.5	23.1	
家庭内での看護や介護において劣悪な処遇や虐待をすること	41.2	46.4	35.4	39.3	42.8	38.0	29.5	
悪徳商法の被害者が多いこと	41.2	32.7	39.6	45.1	38.7	35.5	37.2	
経済的に自立が困難なこと	22.4	36.4	36.6	43.4	41.6	36.5	33.3	
高齢者の意見や行動を尊重しないこと	27.1	23.6	21.3	25.4	30.6	27.5	29.5	
その他	0.0	0.9	0.6	0.0	0.0	0.0	1.3	
特になし	2.4	4.5	5.5	5.2	5.2	6.5	11.5	
わからない	9.4	4.5	7.3	5.8	1.2	2.0	7.7	
無回答	0.0	0.0	1.2	1.7	1.2	3.5	3.8	

※ ■色表示は各年代で最も高い値

問12 高齢者の人権を守るために必要なこと

高齢者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)

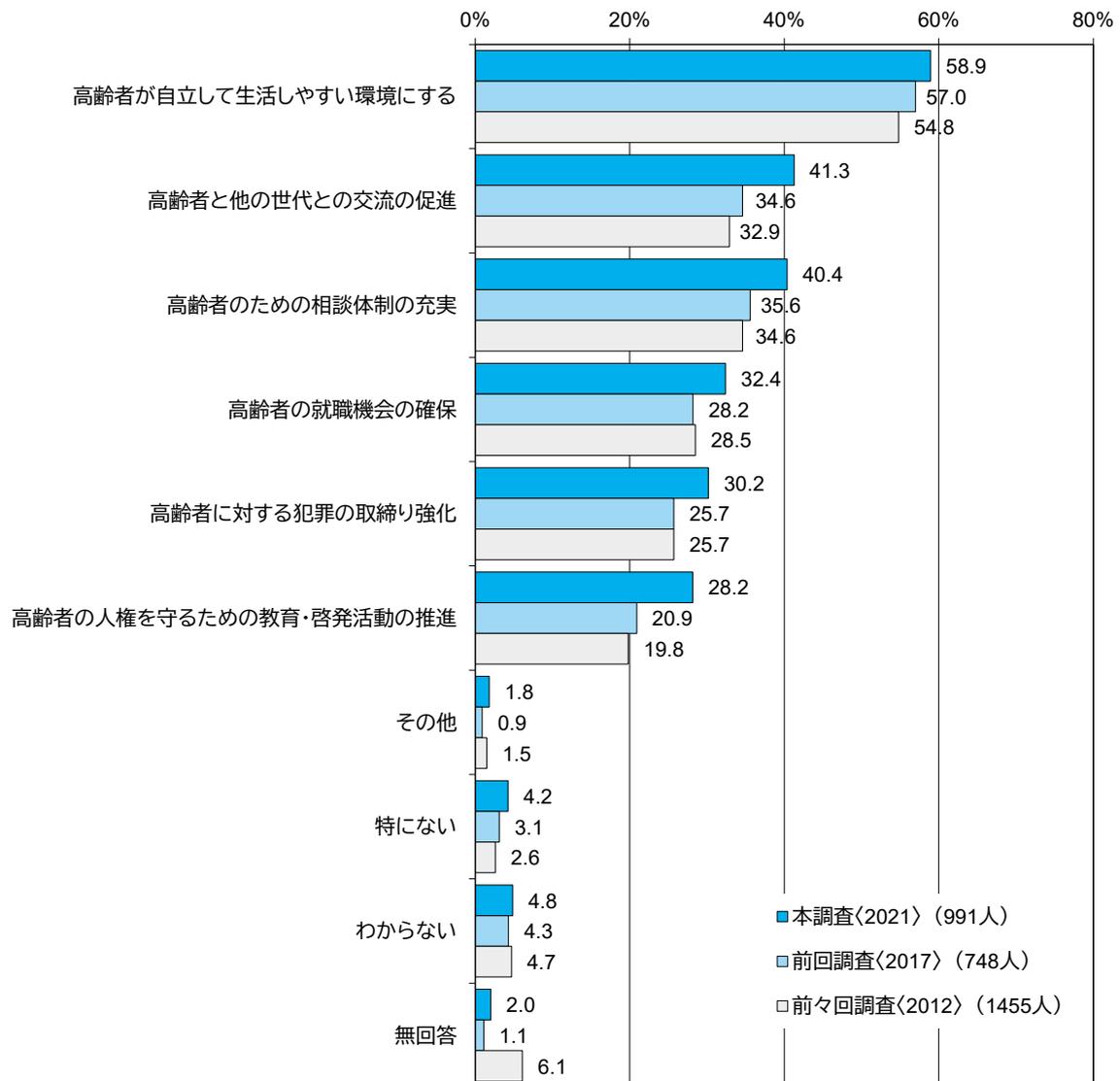
◆「高齢者が自立して生活しやすい環境」が約6割で最も高く、次いで「高齢者和其他の世代との交流促進」「相談体制」が4割以上

◆すべての項目が過去2回の調査より高い

「高齢者が自立して生活しやすい環境にする」(58.9%)が約6割で最も高く、次いで「高齢者和其他の世代との交流の促進」(41.3%)、「高齢者のための相談体制の充実」(40.4%)が4割以上で同程度となっています。

過去2回の調査と比較すると、特に変化が大きい項目は見られませんが、すべての項目で前回や前々回より高くなっています。その中で「高齢者の人権を守るための教育・啓発活動の推進」(28.2%)は前回(20.9%)より7.3ポイント高くなっています。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)

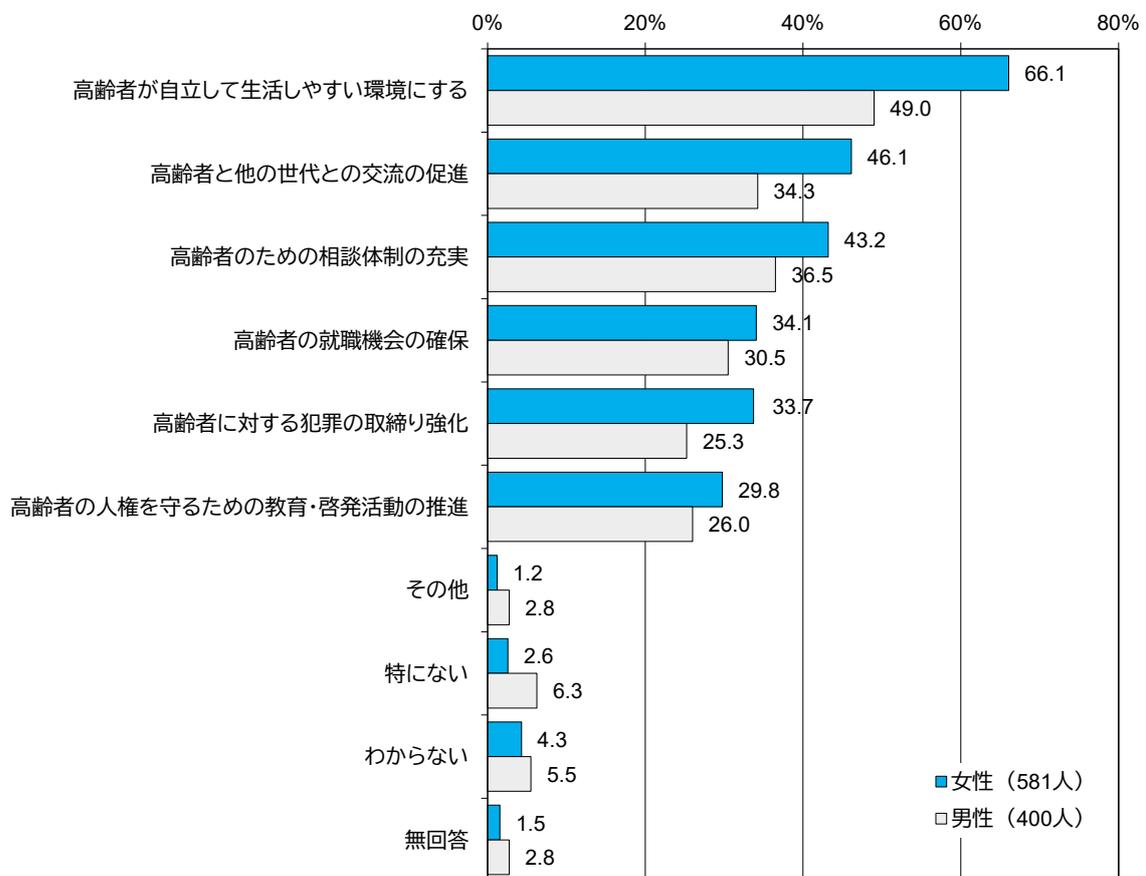


◆ほとんどの項目で女性が男性より高く、「高齢者が自立して生活しやすい環境」「高齢者
他の世代との交流促進」は特に高い

性別では、男女とも「高齢者が自立して生活しやすい環境にする」が最も高く、女性（66.1%）は約7割、男性（49.0%）は約5割となっています。次いで、女性は「高齢者和其他の世代との交流の促進」（46.1%）が4割以上、男性は「高齢者のための相談体制の充実」（36.5%）が約4割となっています。

「その他」「特にない」「わからない」を除くすべての項目で女性が男性より高く、特に「高齢者が自立して生活しやすい環境にする」は、女性が男性より17.1ポイント、「高齢者和其他の世代との交流の促進」は女性が男性（34.3%）より11.8ポイント高くなっています。

【性別】（複数回答）



◆すべての年代で「高齢者が自立して生活しやすい環境」が最も高い

◆「高齢者の就職機会の確保」は年代による違いが見られる

年代別では、すべての年代で「高齢者が自立して生活しやすい環境にする」が最も高くなっています。

「高齢者の就職機会の確保」は年代による違いが見られ、60歳代以下は3～4割となっていますが、70歳代（24.0%）は2割以上、80歳以上（12.8%）は1割以上で比較的低くなっています。

【年代別】（複数回答）

	%	18～ 29歳	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	80歳 以上
	人	85	110	164	173	173	200	78
高齢者が自立して生活しやすい環境にする		55.3	60.9	53.7	59.0	66.5	60.5	50.0
高齢者和其他の世代との交流の促進		43.5	42.7	37.8	42.2	41.6	42.5	35.9
高齢者のための相談体制の充実		28.2	34.5	34.1	46.2	46.8	43.5	39.7
高齢者の就職機会の確保		31.8	41.8	35.4	39.3	36.4	24.0	12.8
高齢者に対する犯罪の取締り強化		24.7	30.9	31.1	34.7	31.8	25.5	32.1
高齢者の人権を守るための教育・啓発活動の推進		21.2	21.8	28.0	28.3	39.9	26.0	24.4
その他		1.2	3.6	4.3	2.3	0.6	0.5	0.0
特になし		2.4	2.7	2.4	4.6	2.9	8.0	3.8
わからない		9.4	2.7	8.5	5.8	1.2	3.5	5.1
無回答		0.0	0.9	1.2	2.9	0.6	2.5	7.7

※■色表示は各年代で最も高い値

障がいのある人たちの人権

問13 障がいのある人の人権で問題と思うこと

障がいのある人が地域で生活するとき、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(複数回答)

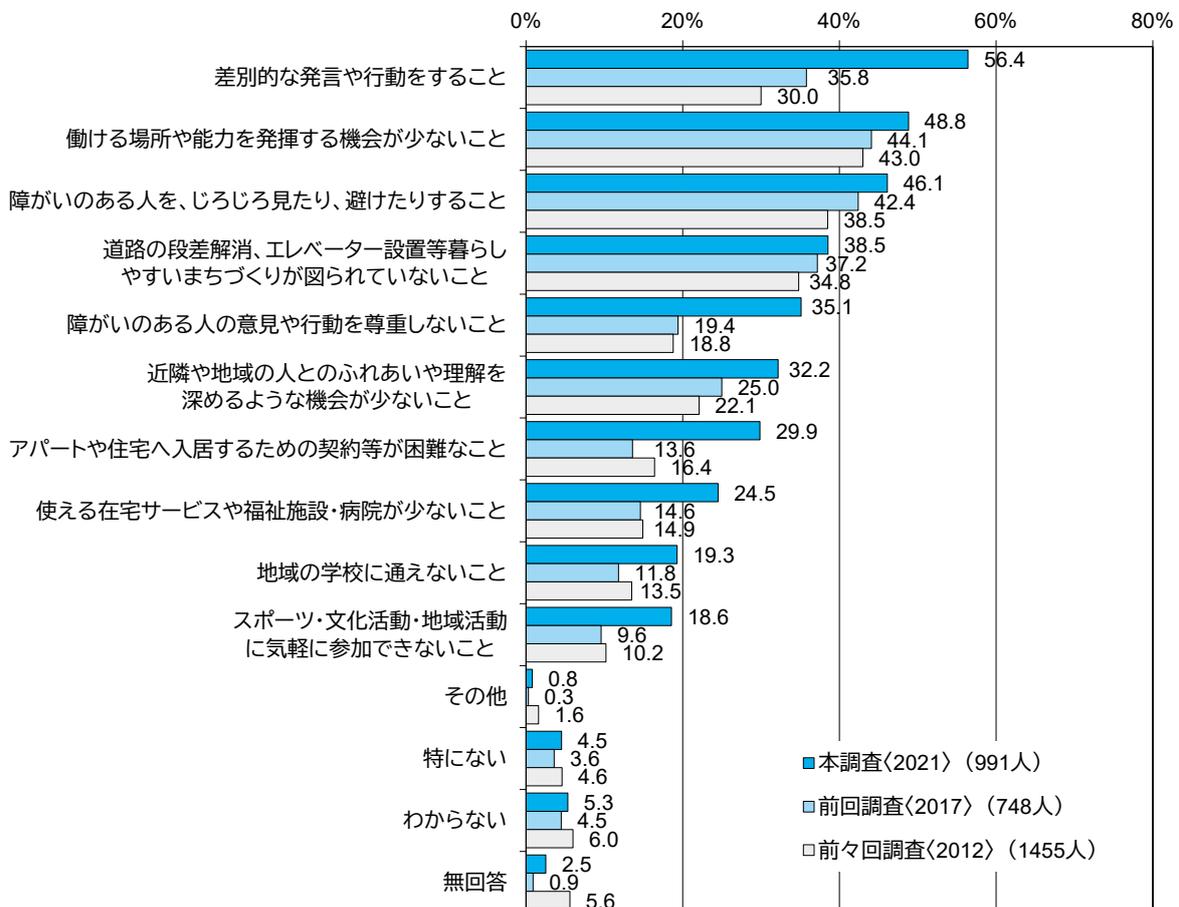
◆「差別的な発言や行動」が5割以上で最も高く、次いで「働ける場所や能力発揮の機会が少ない」が約5割

◆ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「差別的な発言や行動」は特に高い

「差別的な発言や行動をすること」(56.4%)が5割以上で最も高く、次いで「働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと」(48.8%)が約5割、「障がいのある人を、じろじろ見たり、避けたりすること」(46.1%)が4割以上となっています。

過去2回の調査と比較すると、「その他」「特にない」「わからない」を除くすべての項目で前回や前々回より高く、特に「差別的な発言や行動をすること」は前回(35.8%)より20.6ポイント、「アパートや住宅へ入居するための契約等が困難なこと」(29.9%)は前回(13.6%)より16.3ポイント、「障がいのある人の意見や行動を尊重しないこと」(35.1%)は前回(19.4%)より15.7ポイント高くなっています。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)

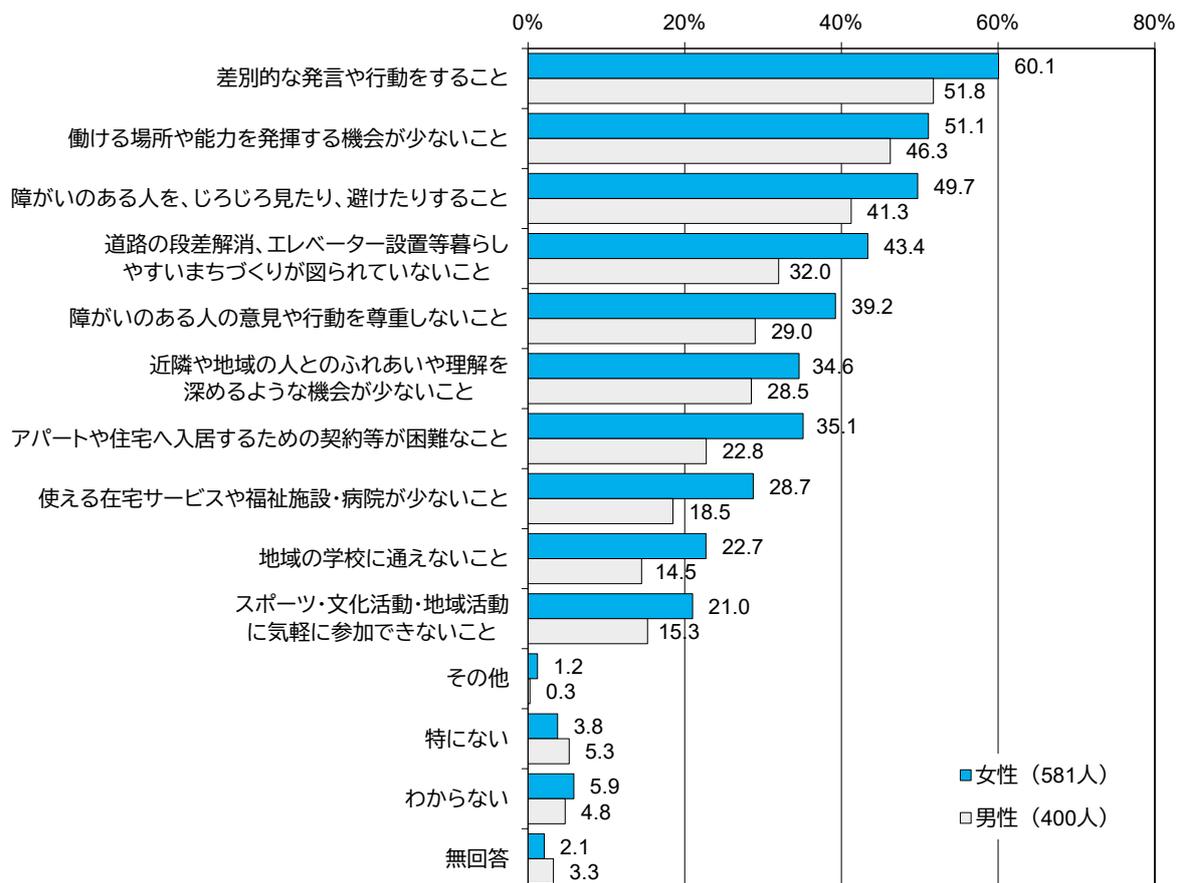


◆ほとんどの項目で女性が男性より高く、「アパートなどへの入居契約が困難」「道路の段差解消、エレベーター設置等」は特に高い

性別では、男女とも「差別的な発言や行動をすること」が最も高く、女性（60.1%）は6割以上、男性（51.8%）は5割以上となっています。次いで、男女とも「働ける場所や能力を發揮する機会が少ないこと」が高く、女性（51.1%）が5割以上、男性（46.3%）が4割以上となっています。

「特にない」を除くすべての項目で女性が男性より高く、特に「アパートや住宅へ入居するための契約等が困難なこと」は、女性（35.1%）が男性（22.8%）より12.3ポイント、「道路の段差解消、エレベーター設置等暮らしやすいまちづくりが図られていないこと」は女性（43.4%）が男性（32.0%）より11.4ポイント高く、「障がいのある人の意見や行動を尊重しないこと」「使える在宅サービスや福祉施設・病院が少ないこと」も女性が男性より10ポイント以上高くなっています。

【性別】（複数回答）



◆60歳代以下は「差別的な発言や行動」、70歳以上は「じろじろ見る、避ける」が最も高い

◆「差別的な発言や行動」は年代による違いが見られる

年代別では、60歳代以下は「差別的な発言や行動をすること」、70歳以上は「障がいのある人を、じろじろ見たり、避けたりすること」が最も高くなっています。

「差別的な発言や行動をすること」は年代による違いが見られ、60歳代以下が約6～7割で高い一方、70歳代(50.5%)は5割以上、80歳以上(43.6%)は4割以上となっています。

【年代別】(複数回答)

	%	18～ 29歳	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	80歳 以上
	人	85	110	164	173	173	200	78
差別的な発言や行動をすること		69.4	67.3	56.7	61.3	60.7	45.0	35.9
働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと		50.6	57.3	45.7	50.9	57.8	43.5	32.1
障がいのある人を、じろじろ見たり、避けたりすること		52.9	38.2	45.1	44.5	46.2	50.5	43.6
道路の段差解消、エレベーター設置等暮らしやすいまちづくりが図られていないこと		32.9	48.2	32.3	45.7	45.1	34.5	24.4
障がいのある人の意見や行動を尊重しないこと		42.4	46.4	34.8	31.8	36.4	29.5	30.8
近隣や地域の人とのふれあいや理解を深めるような機会が少ないこと		27.1	30.9	31.7	34.1	38.2	30.5	24.4
アパートや住宅へ入居するための契約等が困難なこと		38.8	34.5	29.3	30.1	34.1	26.0	15.4
使える在宅サービスや福祉施設・病院が少ないこと		27.1	22.7	25.0	27.7	25.4	24.5	12.8
地域の学校に通えないこと		28.2	20.0	19.5	22.0	23.1	13.5	7.7
スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと		23.5	19.1	15.9	17.3	19.1	20.0	15.4
その他		0.0	1.8	1.2	0.6	0.6	1.0	0.0
特になし		1.2	1.8	3.7	1.7	5.2	7.0	11.5
わからない		7.1	2.7	6.7	4.0	2.3	5.0	15.4
無回答		0.0	0.9	1.8	1.7	1.2	5.5	6.4

※■色表示は各年代で最も高い値

問14 障がいのある人の人権を守るために必要なこと

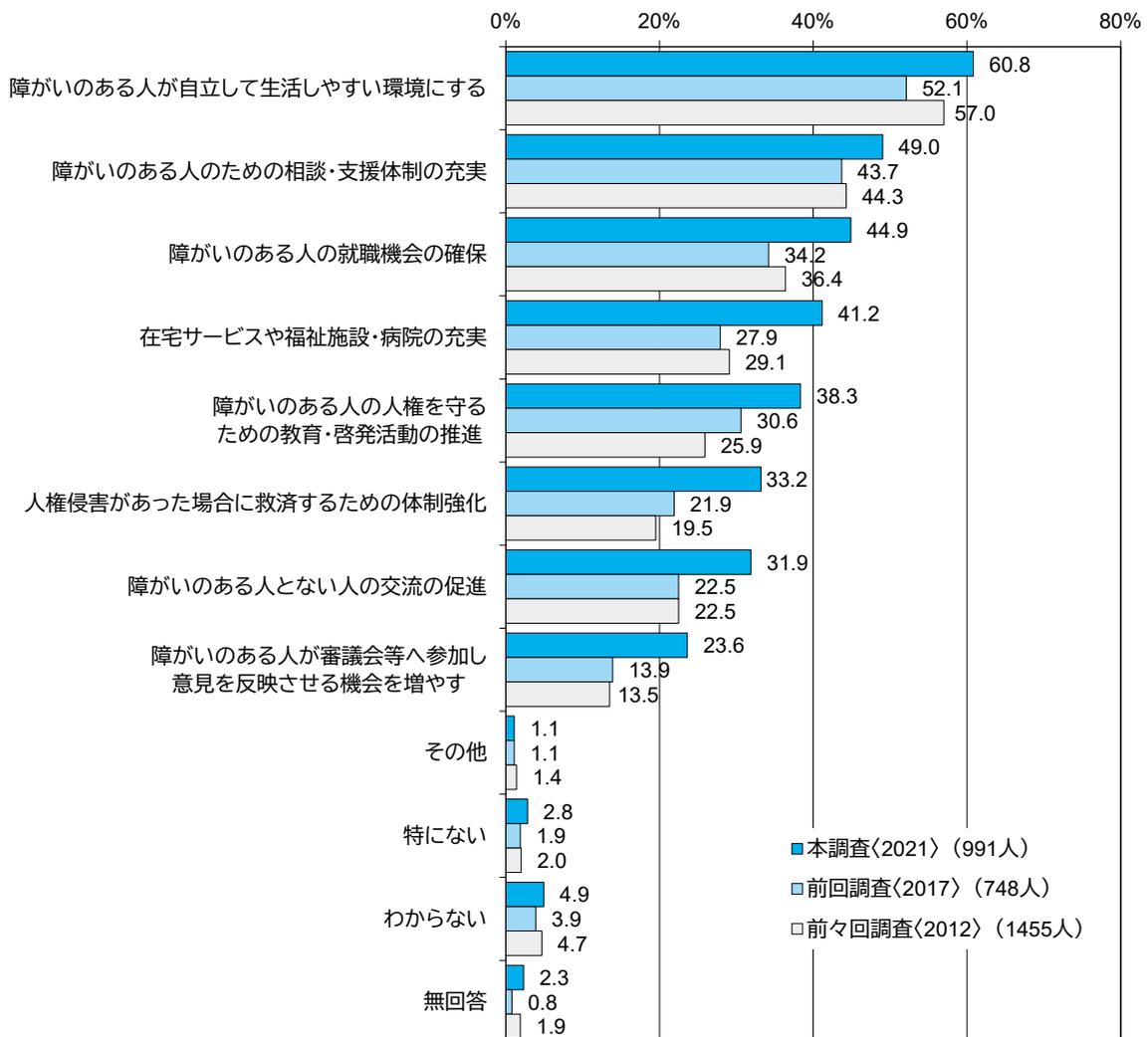
障がいのある人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)

- ◆「障がいのある人が自立して生活しやすい環境」が6割以上で最も高く、次いで「相談・支援体制」が約5割
- ◆ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「在宅サービスや福祉施設・病院」「人権侵害の場合の救済体制」「就職機会の確保」は特に高い

「障がいのある人が自立して生活しやすい環境にする」(60.8%)が6割以上で最も高く、次いで「障がいのある人のための相談・支援体制の充実」(49.0%)が約5割となっています。

過去2回の調査と比較すると、「その他」を除くすべての項目で前回や前々回より高く、特に「在宅サービスや福祉施設・病院の充実」(41.2%)は前回(27.9%)より13.3ポイント、「人権侵害があった場合に救済するための体制強化」(33.2%)は前回(21.9%)より11.3ポイント、「障がいのある人の就職機会の確保」(44.9%)は前回(34.2%)より10.7ポイント高くなっています。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)

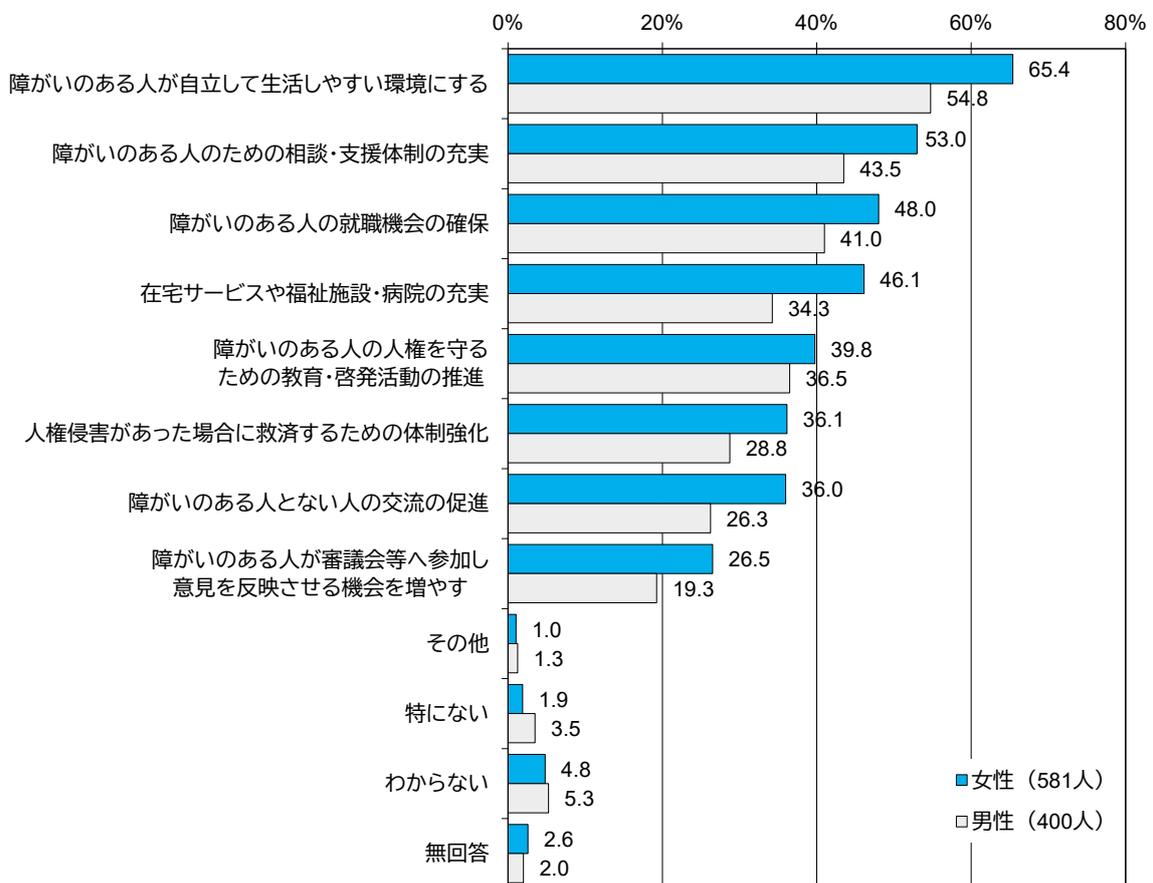


◆ほとんどの項目で女性が男性より高く、「在宅サービスや福祉施設・病院」「障がいのある人が自立して生活しやすい環境」は特に高い

性別では、男女とも「障がいのある人が自立して生活しやすい環境にする」が最も高く、女性（65.4%）は6割以上、男性（54.8%）は5割以上となっています。次いで、男女とも「障がいのある人のための相談・支援体制の充実」が高く、女性（53.0%）が5割以上、男性（43.5%）が4割以上となっています。

「その他」「特にない」「わからない」を除くすべての項目で女性が男性より高く、特に「在宅サービスや福祉施設・病院の充実」は、女性（46.1%）が男性（34.3%）より11.9ポイント、「障がいのある人が自立して生活しやすい環境にする」は女性が男性より10.6ポイント高くなっています。

【性別】（複数回答）



◆年代による大きな違いは見られない

年代別では、すべての年代で「障がいのある人が自立して生活しやすい環境にする」が最も高く、年代による大きな違いは見られません。

【年代別】（複数回答）

	%	18～ 29歳	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	80歳 以上
人		85	110	164	173	173	200	78
障がいのある人が自立して生活しやすい環境にする		57.6	65.5	59.1	61.8	65.9	57.5	56.4
障がいのある人のための相談・支援体制の充実		41.2	45.5	45.1	51.4	50.3	54.0	48.7
障がいのある人の就職機会の確保		41.2	50.9	46.3	45.7	50.9	40.0	35.9
在宅サービスや福祉施設・病院の充実		36.5	41.8	39.6	43.9	46.8	38.0	38.5
障がいのある人の人権を守るための教育・啓発活動の推進		34.1	36.4	38.4	43.4	41.6	35.5	33.3
人権侵害があった場合に救済するための体制強化		30.6	32.7	28.7	37.6	38.7	30.0	32.1
障がいのある人とない人の交流の促進		34.1	37.3	36.0	33.5	32.9	25.0	25.6
障がいのある人が審議会等へ参加し意見を反映させる機会を増やす		24.7	28.2	24.4	21.4	26.6	20.0	20.5
その他		1.2	1.8	3.7	1.2	0.0	0.0	0.0
特になし		1.2	0.9	2.4	1.2	2.9	5.0	3.8
わからない		7.1	3.6	2.4	5.8	2.9	5.5	11.5
無回答		1.2	0.9	1.2	2.9	1.2	4.5	3.8

※■色表示は各年代で最も高い値

同和問題

問15 同和問題の認知状況

日本の社会に「同和地区」「被差別部落」などよばれ、差別を受けている地区があること、あるいは「同和問題」「部落問題」「部落差別」などといわれる問題があるのを知っていますか。
(1つ回答)

- ◆全体では「知っている」が7割以上で、過去2回の調査からの大きな変化は見られない
- ◆性別による大きな違いは見られない
- ◆「知っている」は70歳代以下で高い年代ほど高く、18～29歳は「知らない」が4割以上

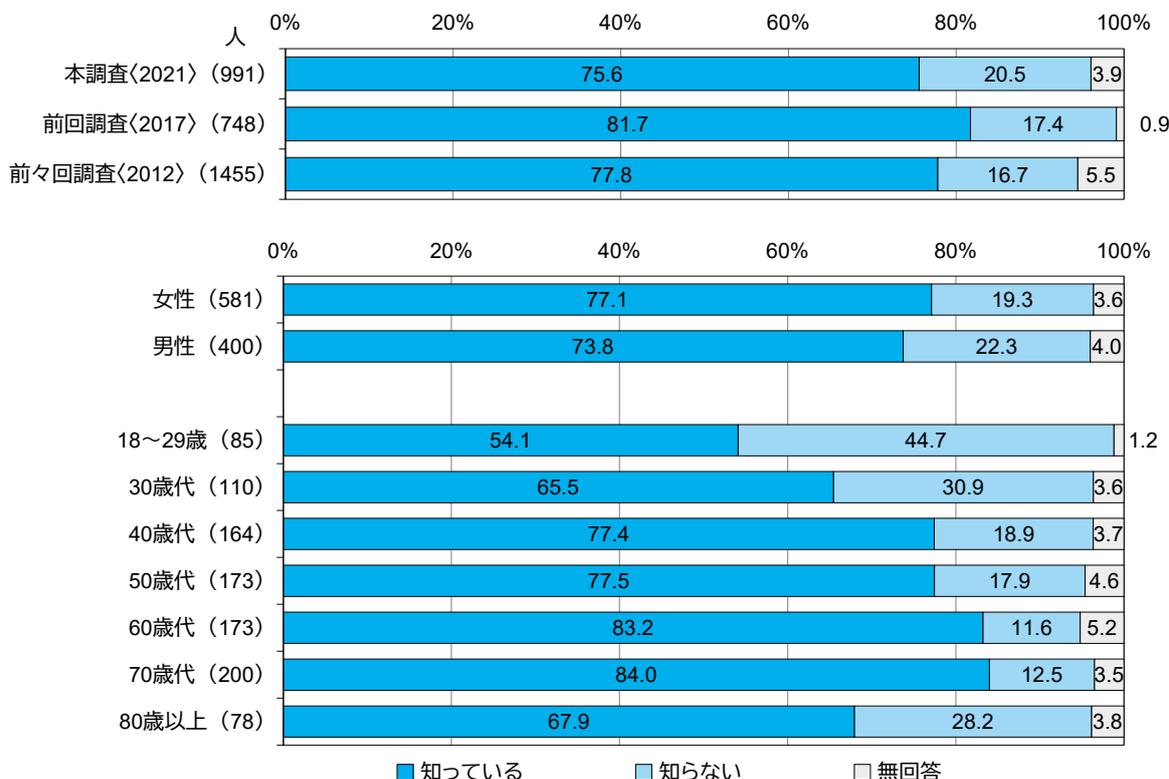
「知っている」(75.6%)が7割以上、「知らない」(20.5%)が2割以上となっています。

過去2回の調査と比較すると、大きな変化は見られませんが、「知らない」は前回(81.7%)より若干低くなっています。

性別では、大きな違いは見られませんが、「知っている」は女性(77.1%)が男性(73.8%)より若干高くなっています。

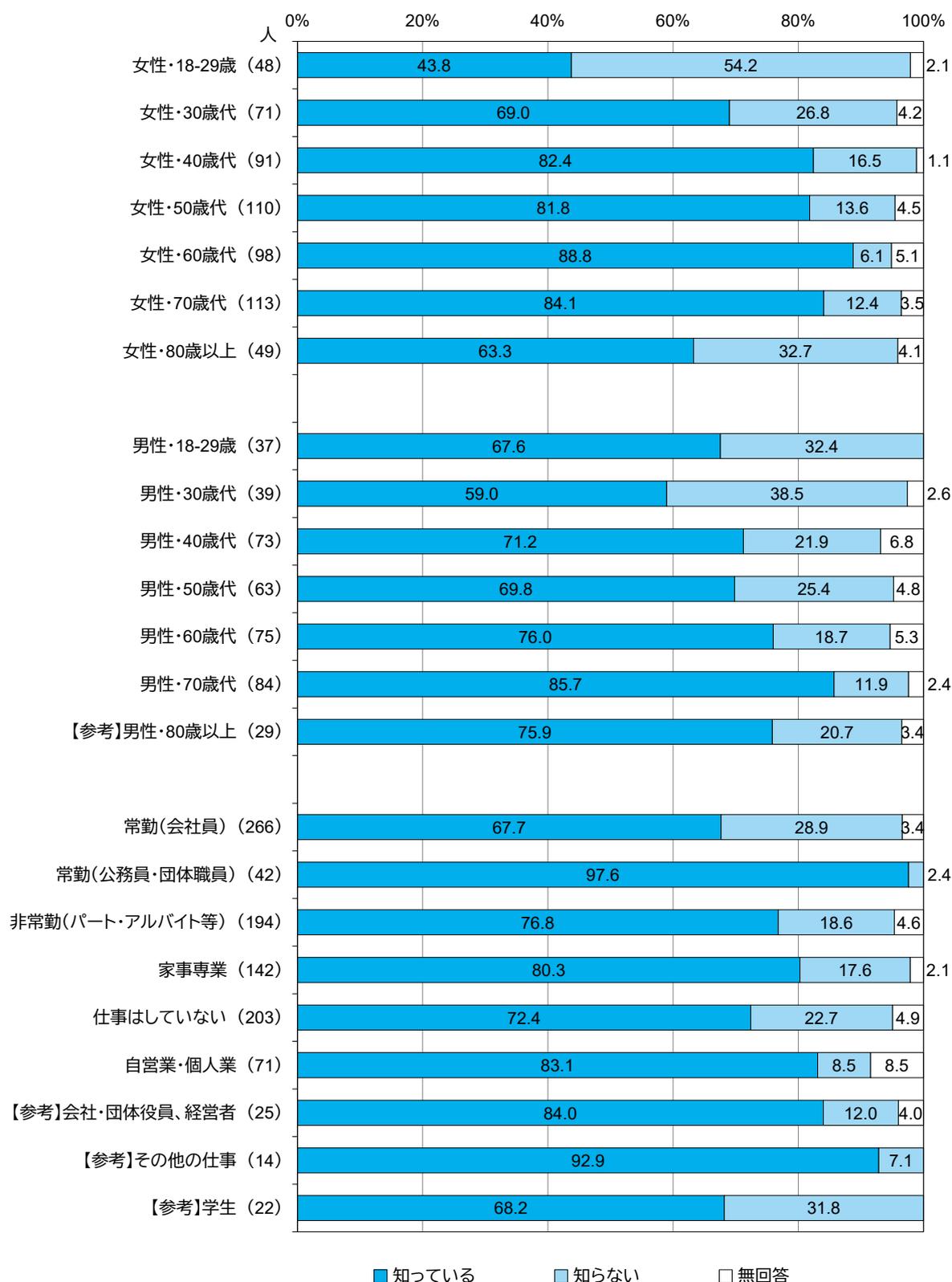
年代別では、すべての年代で「知っている」が「知らない」より高く、70歳代以下では高い年代ほど高くなっています。18～29歳は「知っている」(54.1%)が他の年代より低く、「知らない」(44.7%)が4割以上となっています。

【全体/前回・前々回との比較、性別、年代別】(1つ回答)



〈参考：性・年代別、職業別〉

【性・年代別、職業別】（1つ回答）



問16 同和問題で人権上問題と思うこと

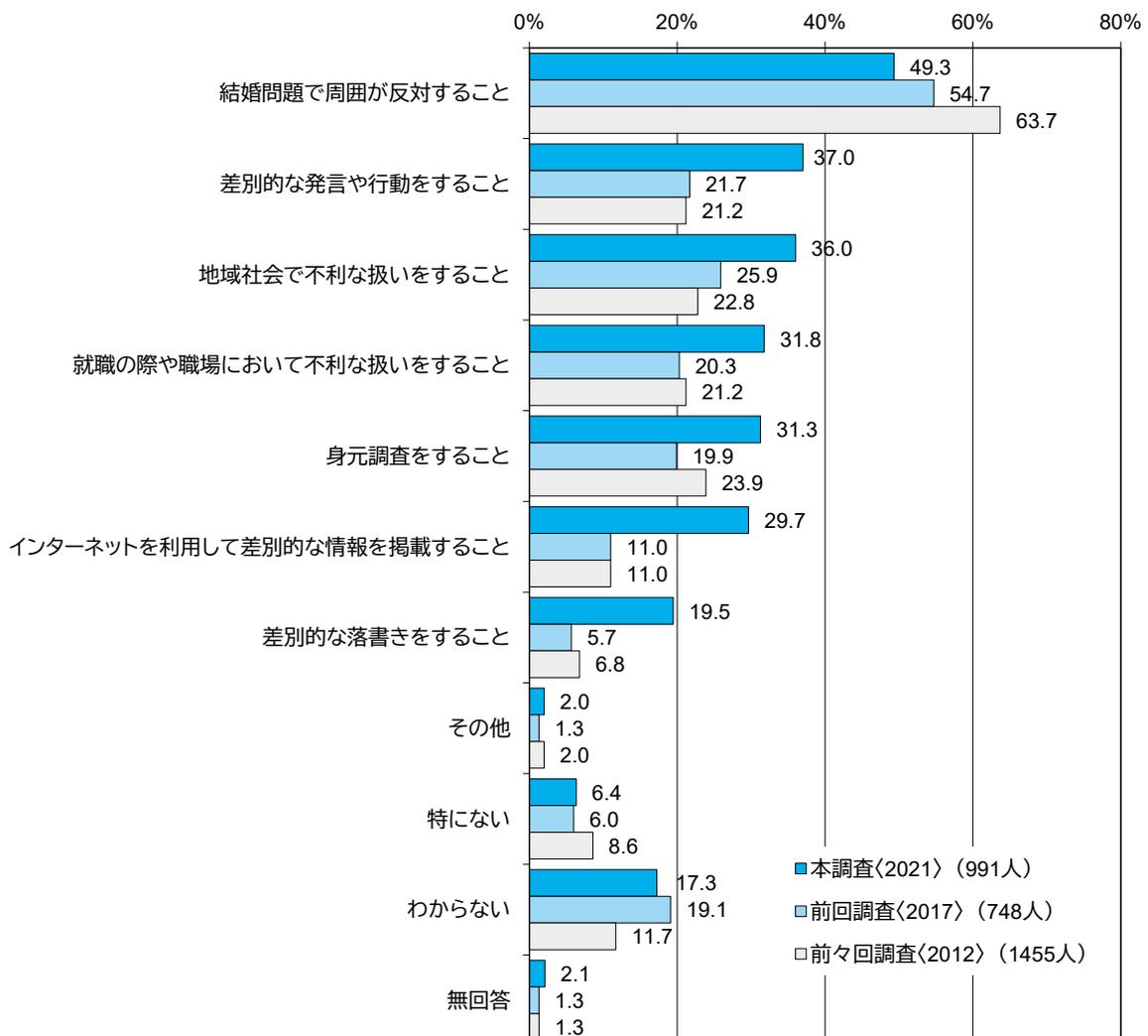
同和問題で、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(複数回答)

- ◆「結婚問題で周囲が反対」が約5割で最も高いが、過去2回の調査より低い
- ◆ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「インターネットを利用した差別的情報の掲載」「差別的な発言や行動」は特に高い

「結婚問題で周囲が反対すること」(49.3%)が約5割で最も高く、次いで「差別的な発言や行動をすること」(37.0%)、「地域社会で不利な扱いをすること」(36.0%)が約4割で同程度となっています。

過去2回の調査と比較すると、ほとんどの項目で前回や前々回より高く、前回より10ポイント以上高くなっています。特に「インターネットを利用して差別的な情報を掲載すること」(29.7%)は前回(11.0%)より18.7ポイント、「差別的な発言や行動をすること」は前回(21.7%)より15.3ポイント高くなっています。一方、最も高い「結婚問題で周囲が反対すること」は、前回(54.7%)や前々回(63.7%)より低くなっています。

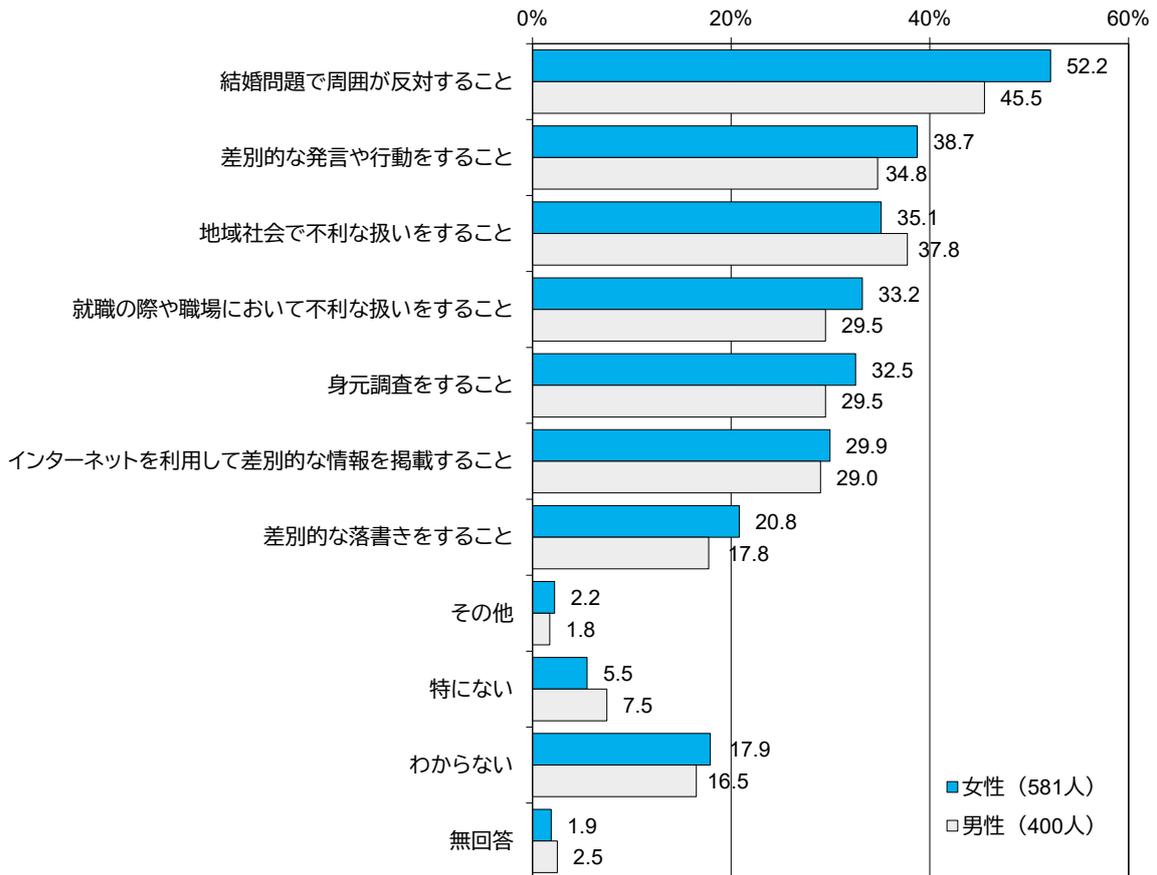
【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)



◆性別による大きな違いは見られない

性別では、男女とも「結婚問題で周囲が反対すること」が最も高く、女性（52.2%）は5割以上、男性（45.5%）は4割以上となっています。次いで、女性は「差別的な発言や行動をすること」（38.7%）、男性は「地域社会で不利な扱いをすること」（37.8%）がそれぞれ約4割となっていますが、性別による大きな違いは見られません。

【性別】（複数回答）



◆年代による大きな違いは見られない

◆30歳代以下は「地域社会で不利な扱い」や「差別的な発言や行動」、40歳代以上は「結婚問題で周囲が反対」が高い

年代別では、30歳代以下は「地域社会で不利な扱いをすること」、40歳代以上は「結婚問題で周囲が反対すること」が最も高くなっています（18～29歳は「差別的な発言や行動をすること」と同値）。また、30歳代は「差別的な発言や行動をすること」（50.0%）も同程度に高くなっています。

【年代別】（複数回答）

	%	18～ 29歳	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	80歳 以上
	人	85	110	164	173	173	200	78
結婚問題で周囲が反対すること		36.5	48.2	48.2	47.4	59.0	52.0	46.2
差別的な発言や行動をすること		38.8	50.0	42.1	42.8	36.4	28.5	16.7
地域社会で不利な扱いをすること		38.8	50.9	44.5	37.0	34.7	26.0	21.8
就職の際や職場において不利な扱いをすること		36.5	49.1	40.2	30.1	28.3	22.5	17.9
身元調査をすること		27.1	34.5	36.6	33.5	31.2	27.0	26.9
インターネットを利用して差別的な情報を掲載すること		37.6	40.9	30.5	36.4	26.0	22.0	14.1
差別的な落書きをすること		25.9	31.8	25.6	25.4	13.9	9.5	7.7
その他		0.0	0.9	0.6	2.3	1.2	4.0	5.1
特になし		0.0	2.7	4.9	1.7	6.9	11.5	17.9
わからない		34.1	13.6	15.2	19.1	13.9	13.5	21.8
無回答		1.2	0.9	1.8	2.3	1.7	3.5	1.3

※■色表示は各年代で最も高い値

問17 同和問題の解決に必要なこと

同和問題を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)

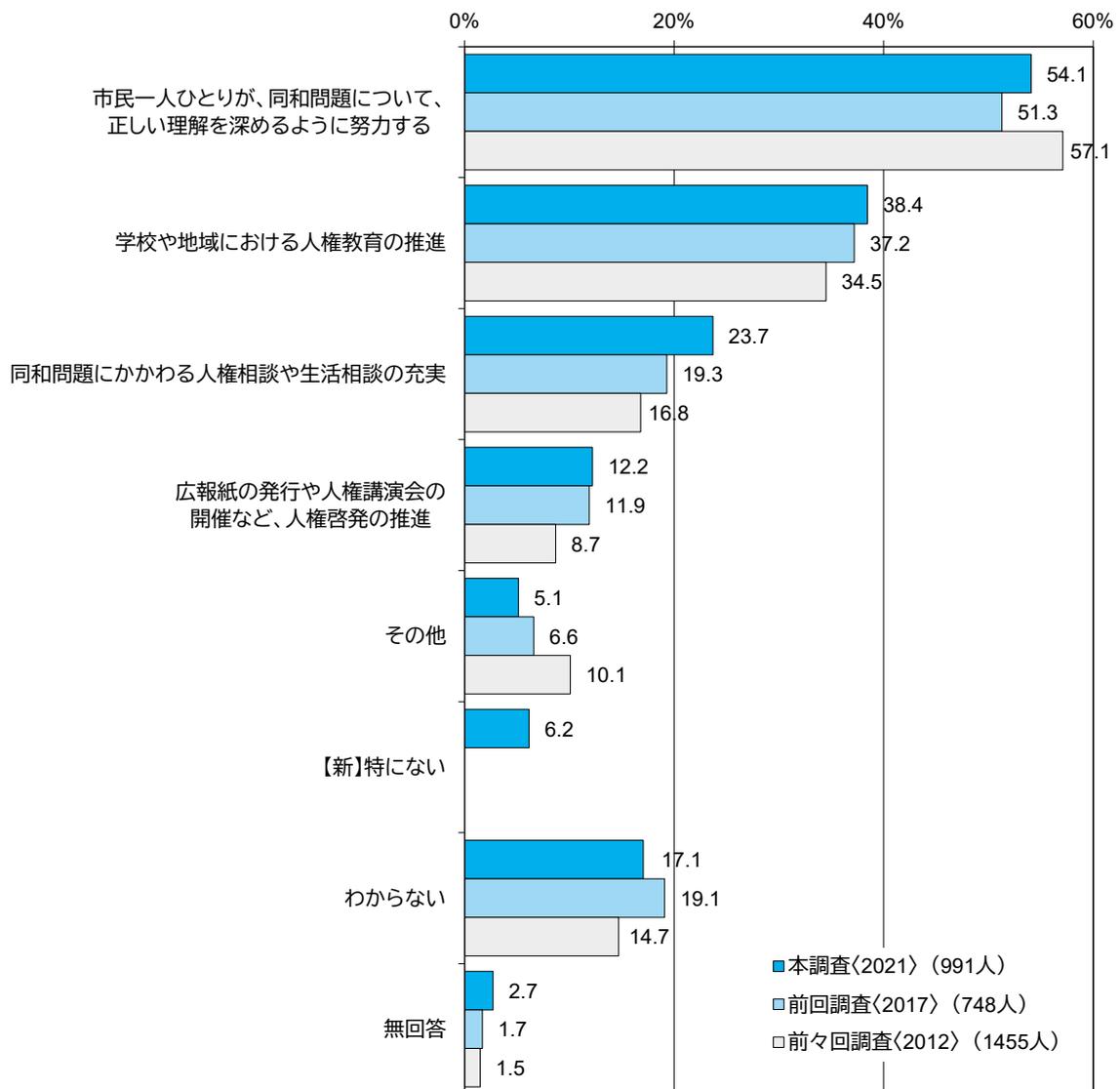
◆「市民一人ひとりが正しい理解を深めるように努力」が5割以上で最も高く、次いで「学校・地域における人権教育」が約4割

◆過去2回の調査からの大きな変化は見られない

「市民一人ひとりが、同和問題について、正しい理解を深めるように努力する」(54.1%)が5割以上で最も高く、次いで「学校や地域における人権教育の推進」(38.4%)が約4割となっています。

過去2回の調査と比較すると、ほとんどの項目で前回や前々回より高くなっていますが、特に変化が大きい項目は見られません。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)

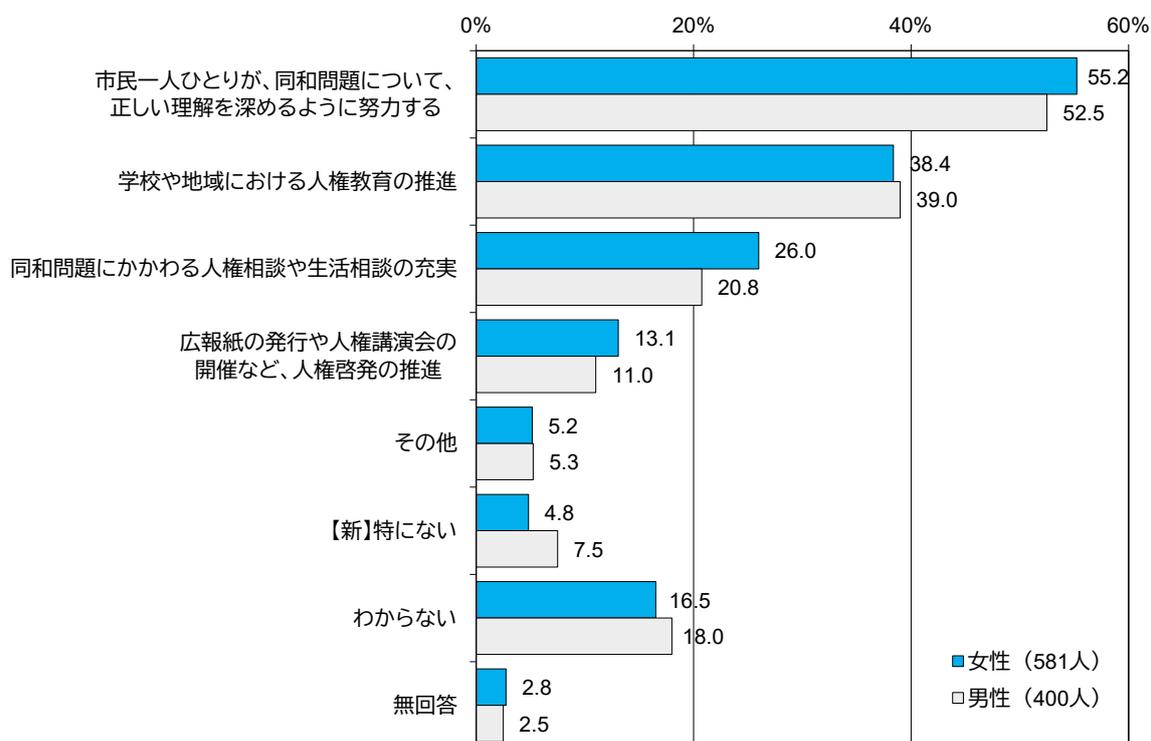


※「特にない」は本調査から設定

◆性別や年代による大きな違いは見られない

性別では、男女とも「市民一人ひとりが、同和問題について、正しい理解を深めるように努力する」が最も高く、男女とも5割以上（女性55.2%、男性52.5%）となっています。次いで、男女とも「学校や地域における人権教育の推進」が約4割（女性38.4%、男性39.0%）となっており、性別による大きな違いは見られません。

【性別】（複数回答）



年代別では、すべての年代で「市民一人ひとりが、同和問題について、正しい理解を深めるように努力する」が最も高く、年代による大きな違いは見られませんが、その中で、30歳代（63.6%）は6割以上で比較的高くなっています。

【年代別】（複数回答）

%	年代						
	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
人	85	110	164	173	173	200	78
市民一人ひとりが、同和問題について、正しい理解を深めるように努力する	45.9	63.6	53.0	55.5	54.9	54.5	46.2
学校や地域における人権教育の推進	37.6	45.5	45.7	39.3	41.6	30.0	28.2
同和問題にかかわる人権相談や生活相談の充実	22.4	30.0	22.0	21.4	23.7	23.5	26.9
広報紙の発行や人権講演会の開催など、人権啓発の推進	11.8	11.8	12.2	13.3	12.1	11.0	14.1
その他	2.4	4.5	6.1	6.9	6.4	4.5	2.6
特にない	1.2	0.9	4.3	2.9	6.9	10.0	16.7
わからない	34.1	14.5	14.6	19.1	13.3	14.5	19.2
無回答	1.2	0.9	1.8	2.9	2.3	3.5	5.1

※■色表示は各年代で最も高い値

外国籍の人たちの人権

問18 外国籍の人たちの人権で問題と思うこと

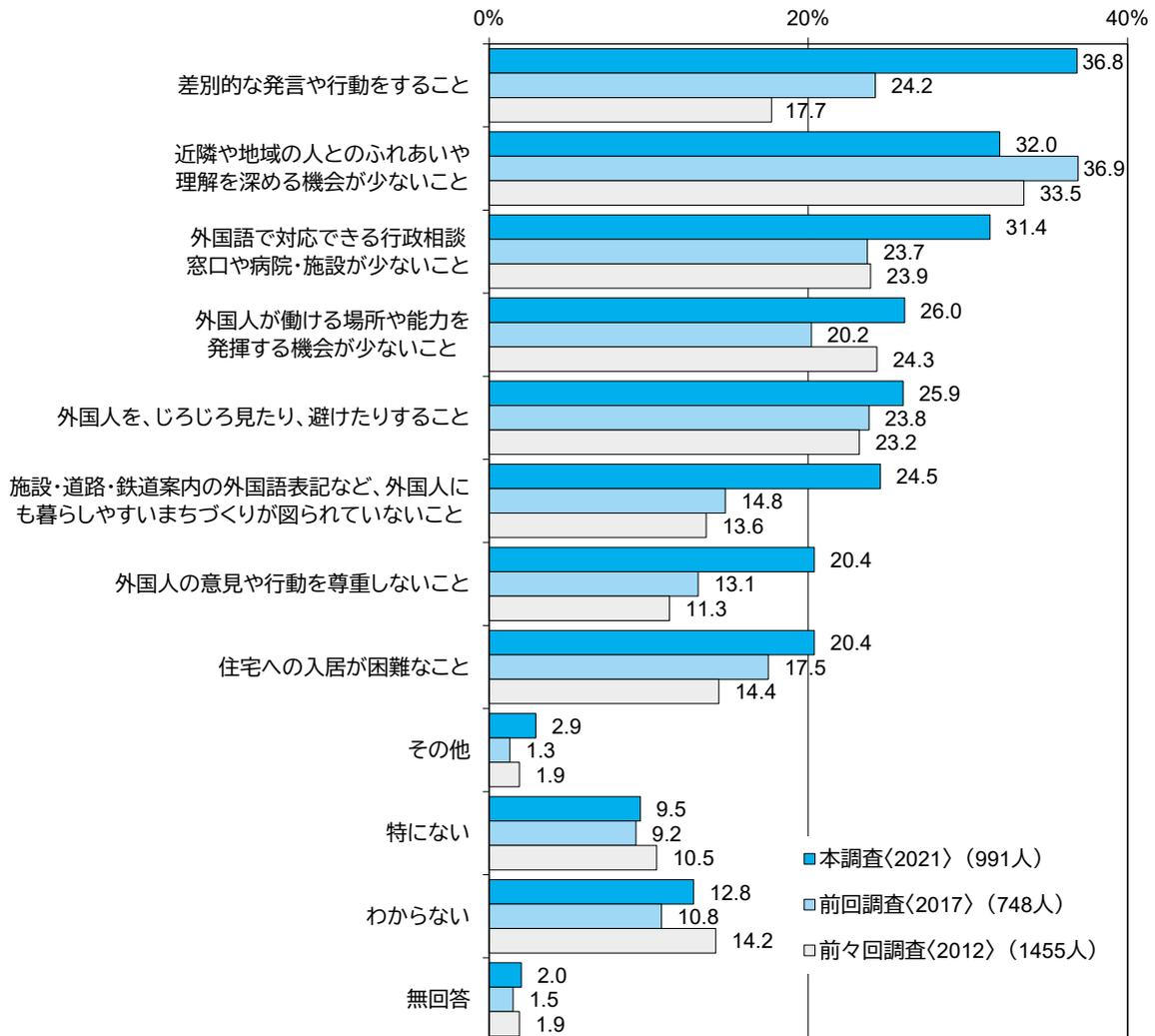
外国人が地域で生活するうえで、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。
(複数回答)

- ◆「差別的な発言や行動」が約4割で最も高く、次いで「近隣や地域とのふれあいや理解を深める機会が少ない」「外国語で対応できる行政相談窓口等が少ない」が3割以上
- ◆ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「差別的な発言や行動」は特に高い

「差別的な発言や行動をすること」(36.8%)が約4割で最も高く、次いで「近隣や地域の人とのふれあいや理解を深める機会が少ないこと」(32.0%)、「外国語で対応できる行政相談窓口や病院・施設が少ないこと」(31.4%)が3割以上で同程度となっています。

過去2回の調査と比較すると、ほとんどの項目で前回や前々回より高く、特に「差別的な発言や行動をすること」は前回(24.2%)より12.6ポイント高くなっています。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)

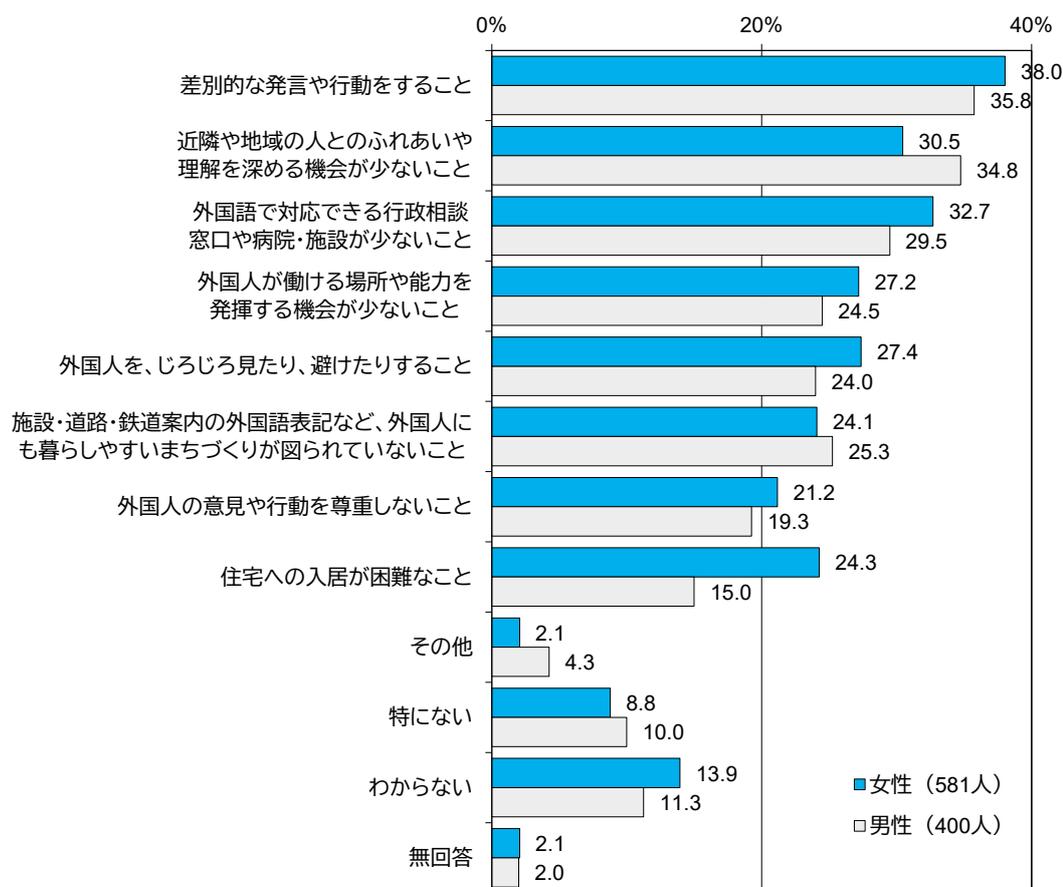


◆性別による大きな違いは見られない

性別では、男女とも「差別的な発言や行動をすること」が最も高く、女性（38.0%）は約4割、男性（35.8%）は3割以上となっています。次いで、女性は「外国語で対応できる行政相談窓口や病院・施設が少ないこと」（32.7%）、男性は「近隣や地域の人とのふれあいや理解を深める機会が少ないこと」（34.8%）が3割以上となっています。

性別による大きな違いは見られませんが、その中で「住宅への入居が困難なこと」は女性（24.3%）が男性（15.0%）より若干高くなっています。

【性別】（複数回答）



◆50歳代以下は「差別的な発言や行動」、60・70歳代は「近隣や地域とのふれあいや理解を深める機会が少ない」、80歳以上は「わからない」が最も高い

◆「差別的な発言や行動」は若い年代ほど高い

年代別では、50歳代以下は「差別的な行動をすること」、60・70歳代は「近隣や地域の人とのふれあいや理解を深める機会が少ないこと」（それぞれ40.5%、33.5%）がそれぞれ4割以上、3割以上、80歳以上は「わからない」（28.2%）が3割以上で最も高くなっています。

「差別的な行動をすること」は年代による違いが見られ、18～29歳（57.6%）が約6割で最も高い一方、80歳以上（15.4%）は1割以上で、若い年代ほど高くなっています。

【年代別】（複数回答）

	%	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
人		85	110	164	173	173	200	78
差別的な発言や行動をすること		57.6	50.9	45.1	39.9	32.4	24.0	15.4
近隣や地域の人とのふれあいや理解を深める機会が少ないこと		28.2	31.8	30.5	30.6	40.5	33.5	19.2
外国語で対応できる行政相談窓口や病院・施設が少ないこと		35.3	40.9	37.2	28.3	35.8	23.5	17.9
外国人が働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと		31.8	30.9	26.8	27.2	30.1	21.0	12.8
外国人を、じろじろ見たり、避けたりすること		27.1	30.0	26.2	22.5	28.9	27.0	15.4
施設・道路・鉄道案内の外国語表記など、外国人にも暮らしやすいまちづくりが図られていないこと		24.7	31.8	22.6	29.5	22.5	21.5	19.2
外国人の意見や行動を尊重しないこと		25.9	33.6	26.2	15.6	20.8	13.0	12.8
住宅への入居が困難なこと		24.7	24.5	20.1	17.9	24.9	17.0	15.4
その他		1.2	2.7	3.0	2.9	2.3	5.0	1.3
特になし		7.1	6.4	7.9	7.5	8.1	11.0	21.8
わからない		11.8	5.5	8.5	13.3	13.3	14.5	28.2
無回答		1.2	0.0	1.8	1.7	1.2	4.0	3.8

※■色表示は各年代で最も高い値

問19 外国籍の人たちの人権を守るために必要なこと

外国人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)

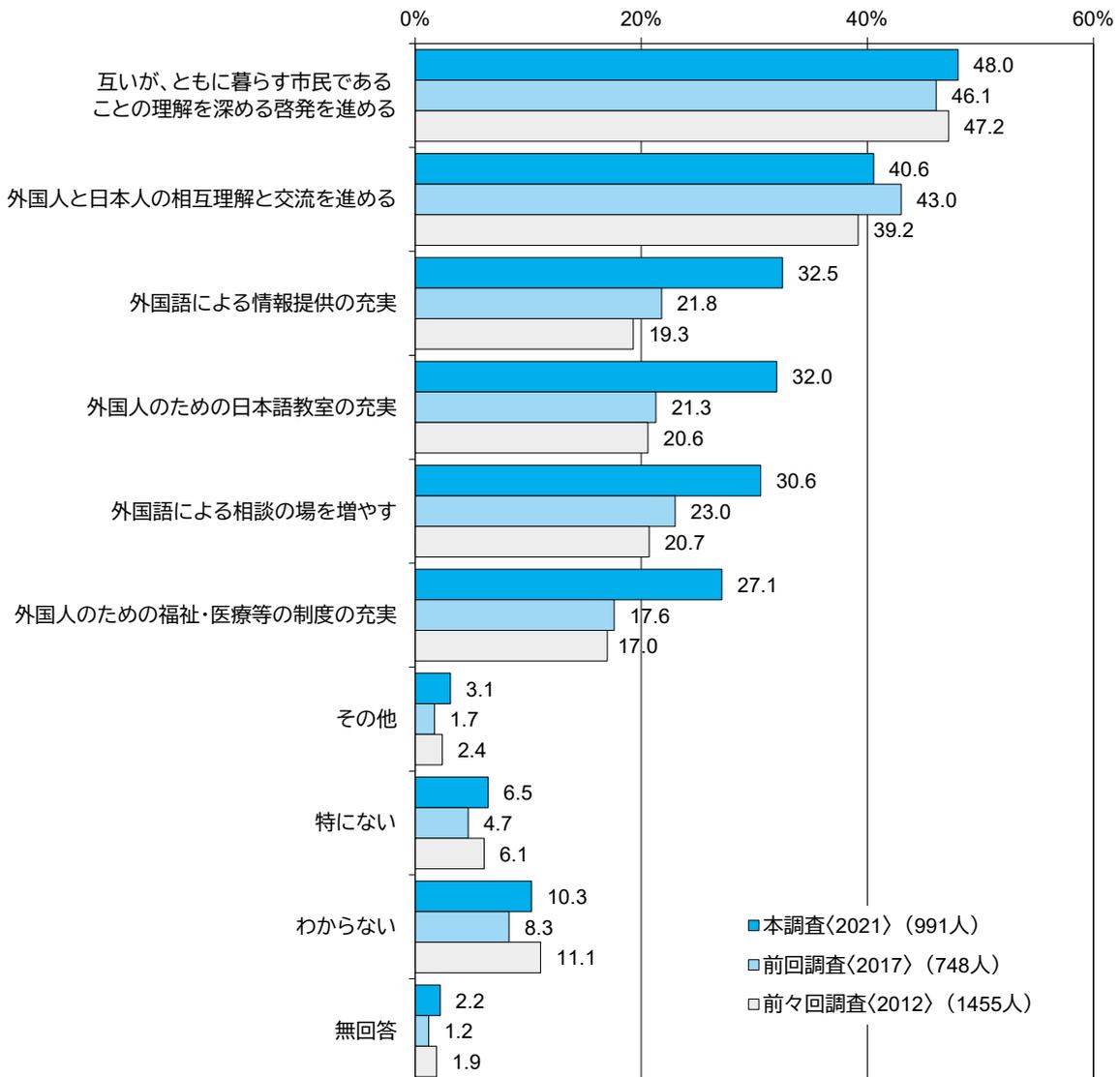
◆「互いが理解を深める啓発」が約5割で最も高い

◆ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「情報提供」「日本語教室」は特に高い

「互いが、ともに暮らす市民であることの理解を深める啓発を進める」(48.0%)が約5割で最も高く、次いで「外国人と日本人の相互理解と交流を進める」(40.6%)が4割以上となっています。

過去2回の調査と比較すると、ほとんどの項目で前回や前々回より高く、特に「外国語による情報提供の充実」(32.5%)、「外国人のための日本語教室の充実」(32.0%)は前回(それぞれ21.8%、21.3%)より10ポイント以上高くなっています。一方、上位2項目は前回や前々回と同程度となっています。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)

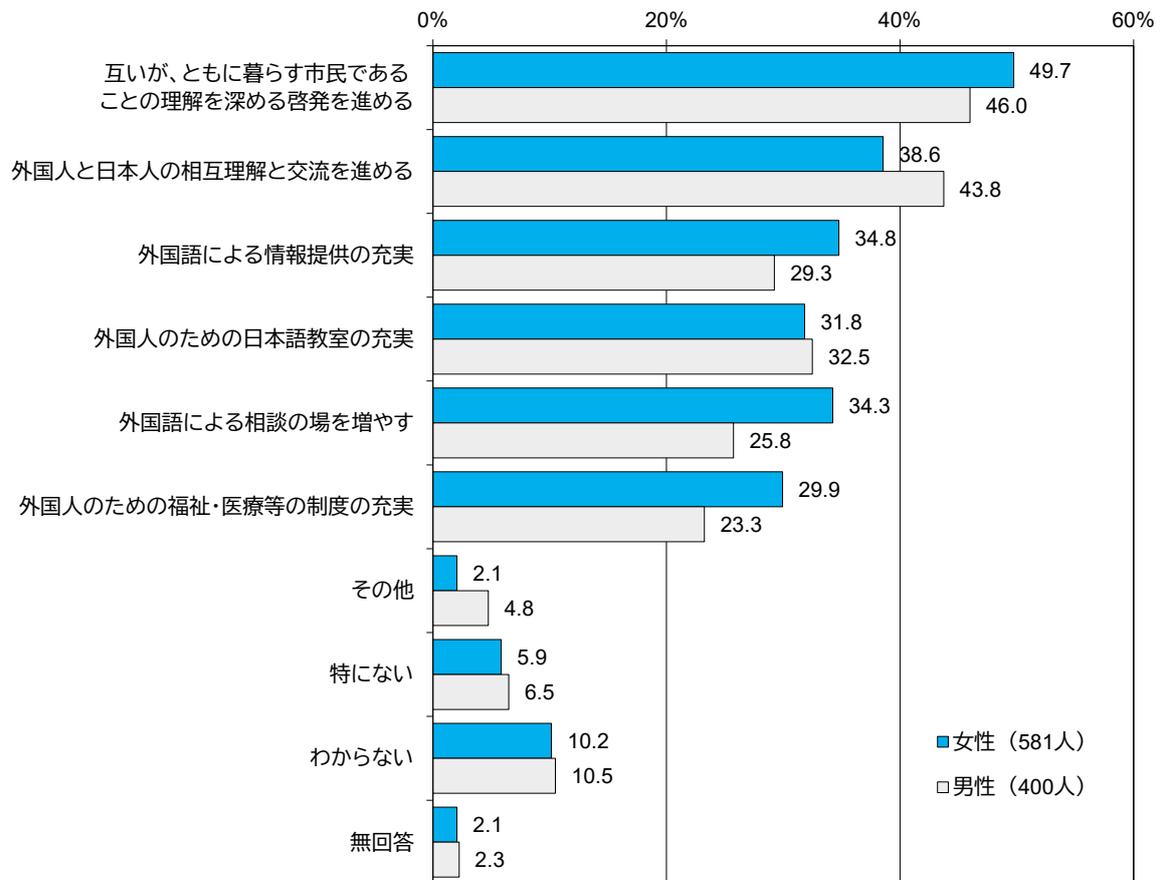


◆性別による大きな違いは見られない

性別では、男女とも「互いが、ともに暮らす市民であることの理解を深める啓発を進める」が最も高く、女性（49.7%）は約5割、男性（46.0%）は4割以上となっています。次いで、男女とも「外国人と日本人の相互理解と交流を進める」が約4割（女性38.6%、男性43.8%）となっています。

性別による大きな違いは見られませんが、その中で「外国語による相談の場を増やす」は女性（34.3%）が男性（25.8%）より若干高くなっています。

【性別】（複数回答）



◆18～29歳は「外国人と日本人の相互理解と交流」「互いが理解を深める啓発」が同程度に高く、30歳代以上は「互いが理解を深める啓発」が最も高い

年代別では、30歳代以上は「互いが、ともに暮らす市民であることへの理解を深める啓発を進める」が最も高くなっています。18～29歳は「外国人と日本人の相互理解と交流を進める」（48.2%）が約5割で最も高く、「互いが、ともに暮らす市民であることへの理解を深める啓発を進める」（47.1%）も同程度となっています。

【年代別】（複数回答）

	%	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
人		85	110	164	173	173	200	78
互いが、ともに暮らす市民であることへの理解を深める啓発を進める	47.1	48.2	47.6	44.5	52.6	51.0	39.7	
外国人と日本人の相互理解と交流を進める	48.2	40.9	39.0	43.9	44.5	37.0	28.2	
外国語による情報提供の充実	32.9	41.8	35.4	35.3	34.1	26.5	17.9	
外国人のための日本語教室の充実	32.9	39.1	35.4	28.9	32.9	30.0	24.4	
外国語による相談の場を増やす	38.8	36.4	28.7	35.3	32.9	25.5	16.7	
外国人のための福祉・医療等の制度の充実	37.6	34.5	26.2	26.0	28.3	21.5	21.8	
その他	2.4	4.5	5.5	3.5	1.7	3.0	0.0	
特になし	2.4	2.7	4.9	4.6	8.1	9.5	10.3	
わからない	5.9	7.3	8.5	10.4	8.7	11.0	25.6	
無回答	1.2	0.0	1.8	2.3	0.6	4.5	3.8	

※■色表示は各年代で最も高い値

H I V感染者・ハンセン病患者等の人権

問20 HIV感染者・ハンセン病患者等の人権で問題と思うこと

感染者・患者等に関することで特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。
(複数回答)

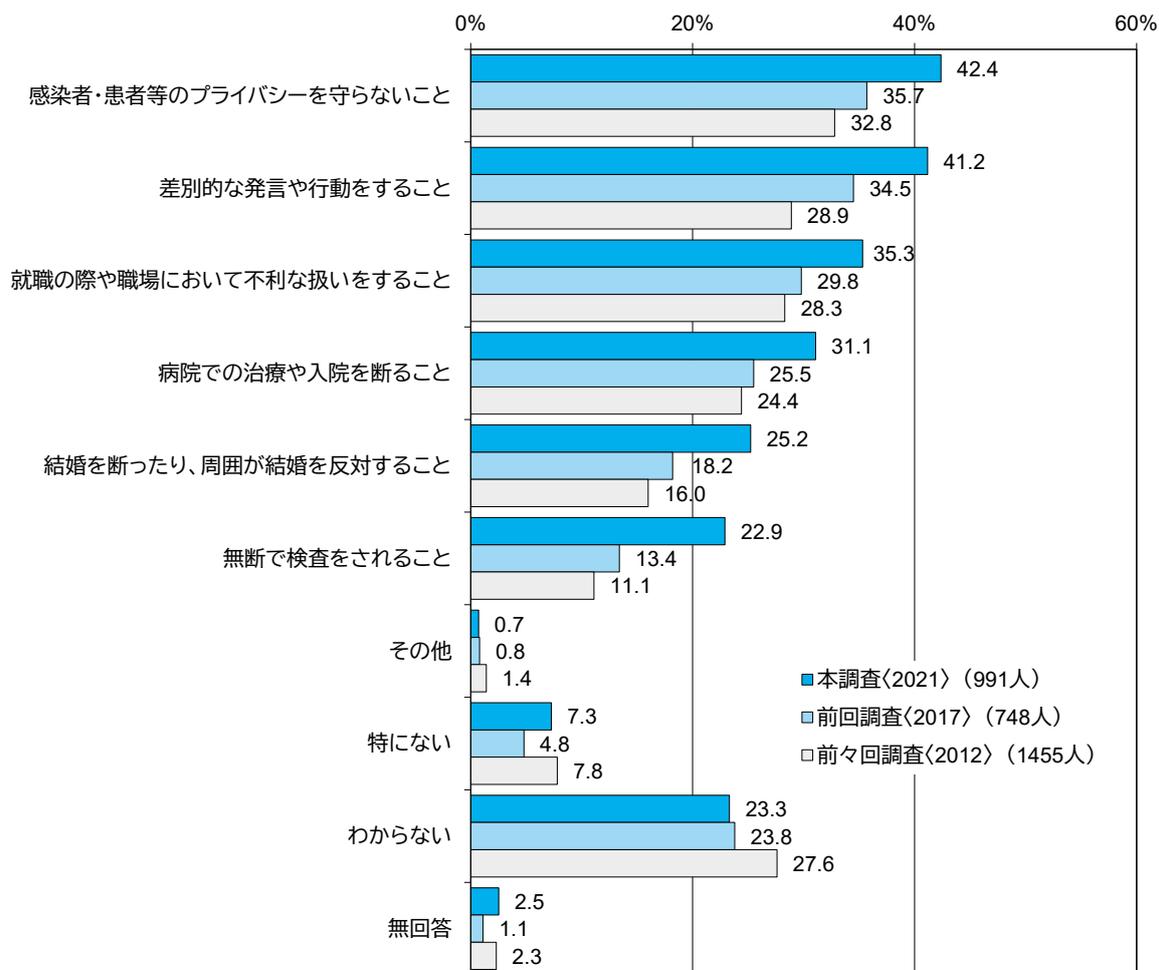
◆「感染者・患者等のプライバシーを守らない」「差別的な発言や行動」が4割以上で高い

◆ほとんどの項目が過去2回の調査より高い

「感染者・患者等のプライバシーを守らないこと」(42.4%)、「差別的な発言や行動をすること」(41.2%)が4割以上で同程度に高くなっています。

過去2回の調査と比較すると、「その他」「特にない」「わからない」を除くすべての項目で前回や前々回より高く、その中でも「無断で検査をされること」(22.9%)は前回(13.4%)より9.5ポイント高くなっています。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)



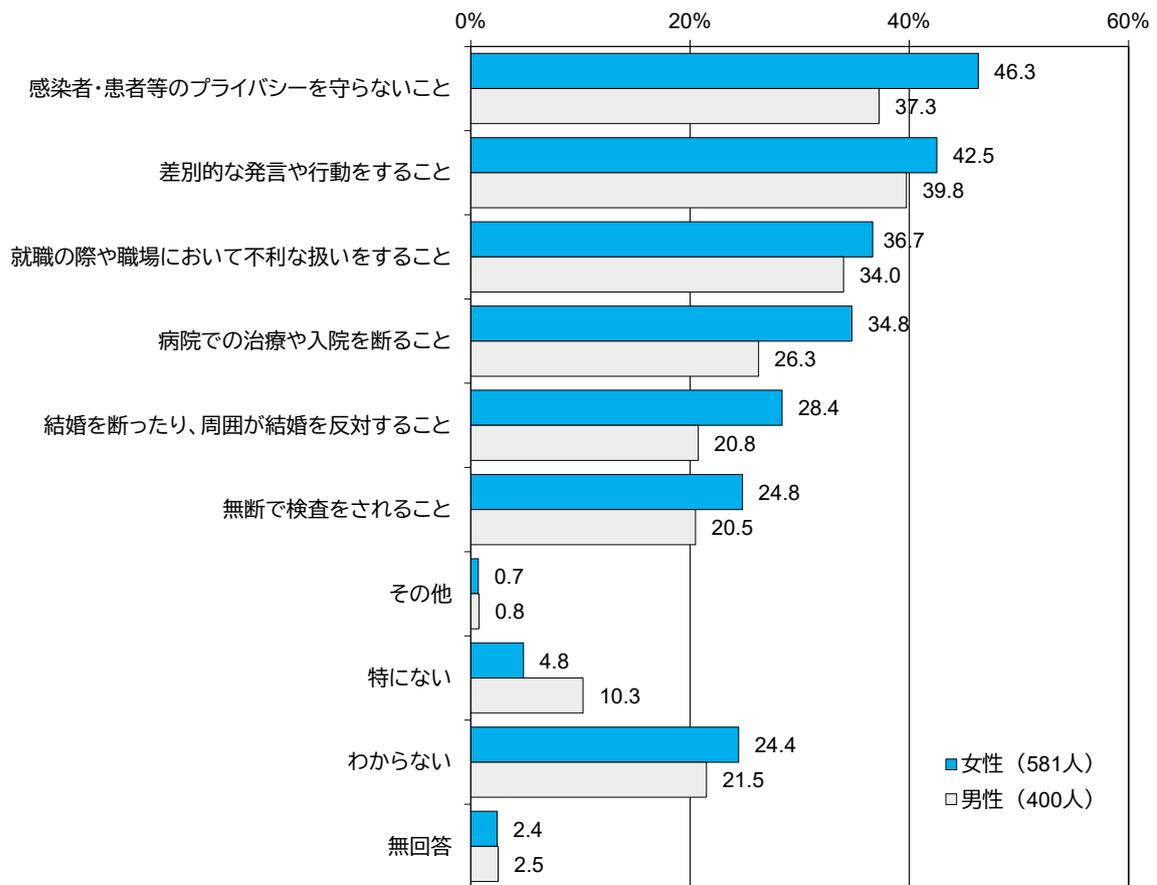
※前回調査までは問文「エイズ患者・HIV感染者に関すること」として設定

◆ほとんどの項目で女性が男性より高い

性別では、女性は「感染者・患者等のプライバシーを守らないこと」(46.3%)が4割以上、男性は「差別的な発言や行動をすること」(39.8%)が約4割で最も高くなっています。次いで、女性は「差別的な発言や行動をすること」(42.5%)が4割以上、男性は「感染者・患者等のプライバシーを守らないこと」(37.3%)が約4割となっています。

「その他」「特にない」を除くすべての項目で女性が男性より高く、その中でも「感染者・患者等のプライバシーを守らないこと」は女性が男性より9.0ポイント高くなっています。

【性別】(複数回答)



◆80歳以上は「わからない」が最も高い

◆「差別的な発言や行動」「就職や職場で不利な扱い」は年代による違いが見られる

年代別では、80歳以上を除き全体傾向での上位2項目が高くなっています。一方、80歳以上は「わからない」(39.7%)が約4割で最も高くなっています。

「差別的な発言をすること」「就職の際や職場において不利な扱いをすること」は年代による違いが見られ、いずれも60歳代以下より70歳代以上が低くなっています。

【年代別】(複数回答)

	%	18~29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
	人	85	110	164	173	173	200	78
感染者・患者等のプライバシーを守らないこと	49.4	55.5	48.8	44.5	37.6	35.0	29.5	
差別的な発言や行動をすること	50.6	52.7	44.5	42.8	45.1	32.0	20.5	
就職の際や職場において不利な扱いをすること	42.4	50.0	41.5	34.1	41.0	24.5	14.1	
病院での治療や入院を断ること	34.1	39.1	36.0	31.8	35.3	23.0	17.9	
結婚を断ったり、周囲が結婚を反対すること	28.2	34.5	25.0	22.5	26.6	21.5	21.8	
無断で検査をされること	25.9	30.9	18.9	29.5	23.1	18.5	14.1	
その他	1.2	0.9	0.6	0.6	0.0	1.5	0.0	
特になし	1.2	3.6	7.3	5.8	6.4	11.5	12.8	
わからない	22.4	13.6	18.3	25.4	20.2	27.5	39.7	
無回答	2.4	0.9	1.2	1.7	1.2	5.0	3.8	

※■色表示は各年代で最も高い値

問21 HIV感染者・ハンセン病患者等の人権を守るために必要なこと

感染者・患者等の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)

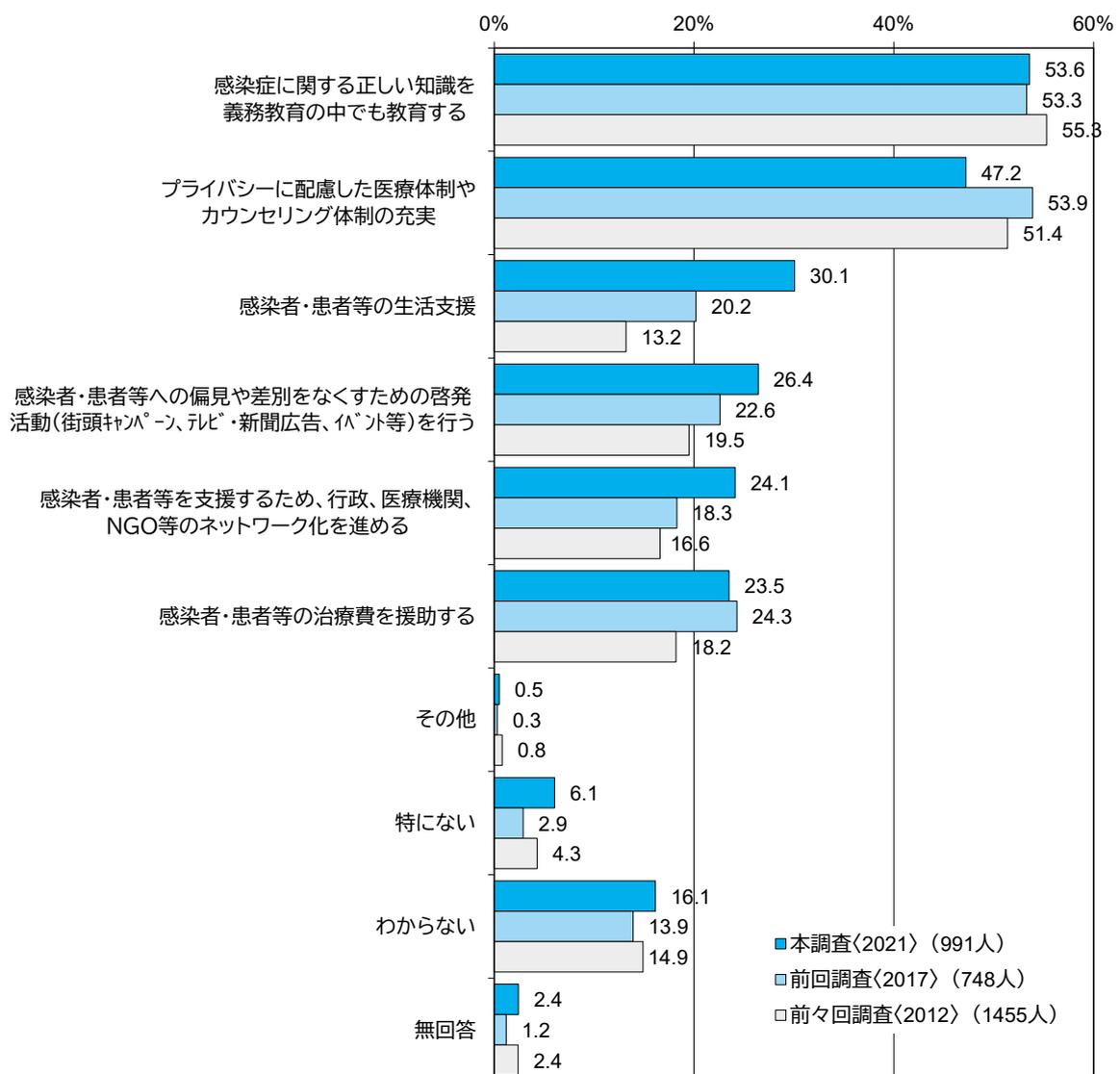
◆「感染症に関する正しい知識を義務教育の中でも教育」「プライバシーに配慮した医療・カウンセリング体制」が約5割で高い

◆過去2回の調査からの大きな変化は見られない

「感染症に関する正しい知識を義務教育の中でも教育する」(53.6%)が5割以上で最も高く、次いで「プライバシーに配慮した医療体制やカウンセリング体制の充実」(47.2%)が約5割となっています。

過去2回の調査と比較すると、特に変化が大きい項目は見られませんが、その中で「感染者・患者等の生活支援」(30.1%)は前回(20.2%)より9.9ポイント高くなっています。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)



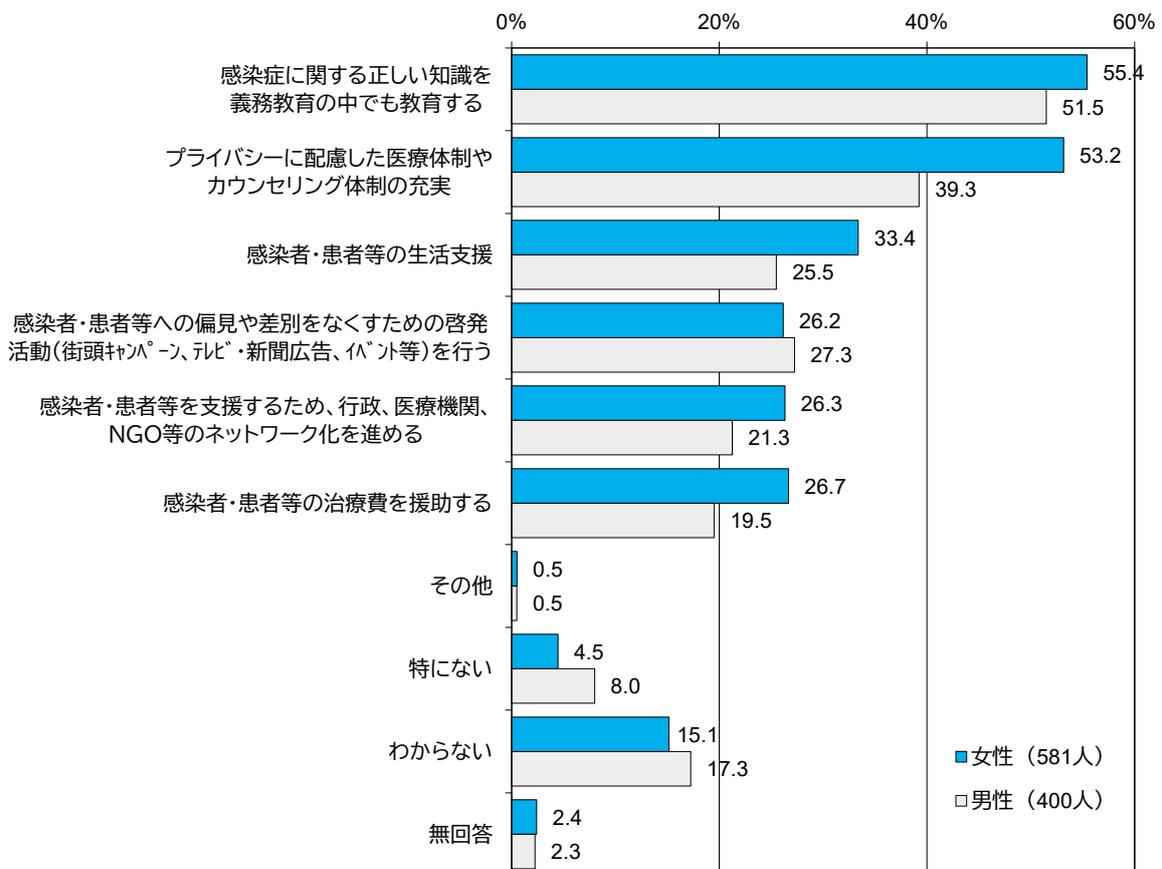
※前回調査までは問文「エイズ患者・HIV感染者に関すること」として設定

◆ほとんどの項目で女性が男性より高く、「プライバシーに配慮した医療・カウンセリング体制」は特に高い

性別では、男女とも「感染症に関する正しい知識を義務教育の中でも教育する」が5割以上（女性 55.4%、男性 51.5%）で最も高く、次いで女性は「プライバシーに配慮した医療体制やカウンセリング体制の充実」（53.2%）も同程度に高くなっています。「プライバシーに配慮した医療体制やカウンセリング体制の充実」は男性（39.3%）も次いで高くなっています。

ほとんどの項目で女性が男性より高く、特に「プライバシーに配慮した医療体制やカウンセリング体制の充実」は、女性が男性より 13.9 ポイント高くなっています。

【性別】（複数回答）



◆70歳代以下は「感染症に関する正しい知識を義務教育の中でも教育」、80歳以上は「プライバシーに配慮した医療・カウンセリング体制」が最も高い

◆「感染症に関する正しい知識を義務教育の中でも教育」は70歳代以下と80歳以上で違いが見られる

年代別では、70歳代以下は「感染症に関する正しい知識を義務教育の中でも教育する」、80歳以上は「プライバシーに配慮した医療体制やカウンセリング体制の充実」(38.5%)が約4割で最も高くなっています。

「感染症に関する正しい知識を義務教育の中でも教育する」は年代による違いが見られ、70歳代以下が約5~7割で高い一方、80歳以上(26.9%)は約3割となっています。

【年代別】(複数回答)

	%	18~29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
人		85	110	164	173	173	200	78
感染症に関する正しい知識を義務教育の中でも教育する	58.8	68.2	54.9	54.3	57.8	49.0	26.9	
プライバシーに配慮した医療体制やカウンセリング体制の充実	52.9	51.8	48.2	50.9	48.6	41.5	38.5	
感染者・患者等の生活支援	38.8	36.4	32.3	33.5	31.2	21.5	19.2	
感染者・患者等への偏見や差別をなくすための啓発活動(街頭キャンペーン、テレビ・新聞広告、イベント等)を行う	22.4	31.8	27.4	24.3	30.1	25.5	21.8	
感染者・患者等を支援するため、行政、医療機関、NGO等のネットワーク化を進める	25.9	28.2	21.3	26.6	23.7	26.0	14.1	
感染者・患者等の治療費を援助する	37.6	31.8	23.2	24.9	26.0	13.5	16.7	
その他	1.2	0.9	1.2	0.6	0.0	0.0	0.0	
特になし	0.0	1.8	6.1	5.2	5.2	10.0	11.5	
わからない	14.1	7.3	15.9	15.0	16.2	18.5	26.9	
無回答	1.2	0.9	1.2	1.7	2.3	4.5	3.8	

※■色表示は各年代で最も高い値

犯罪被害者等の人権

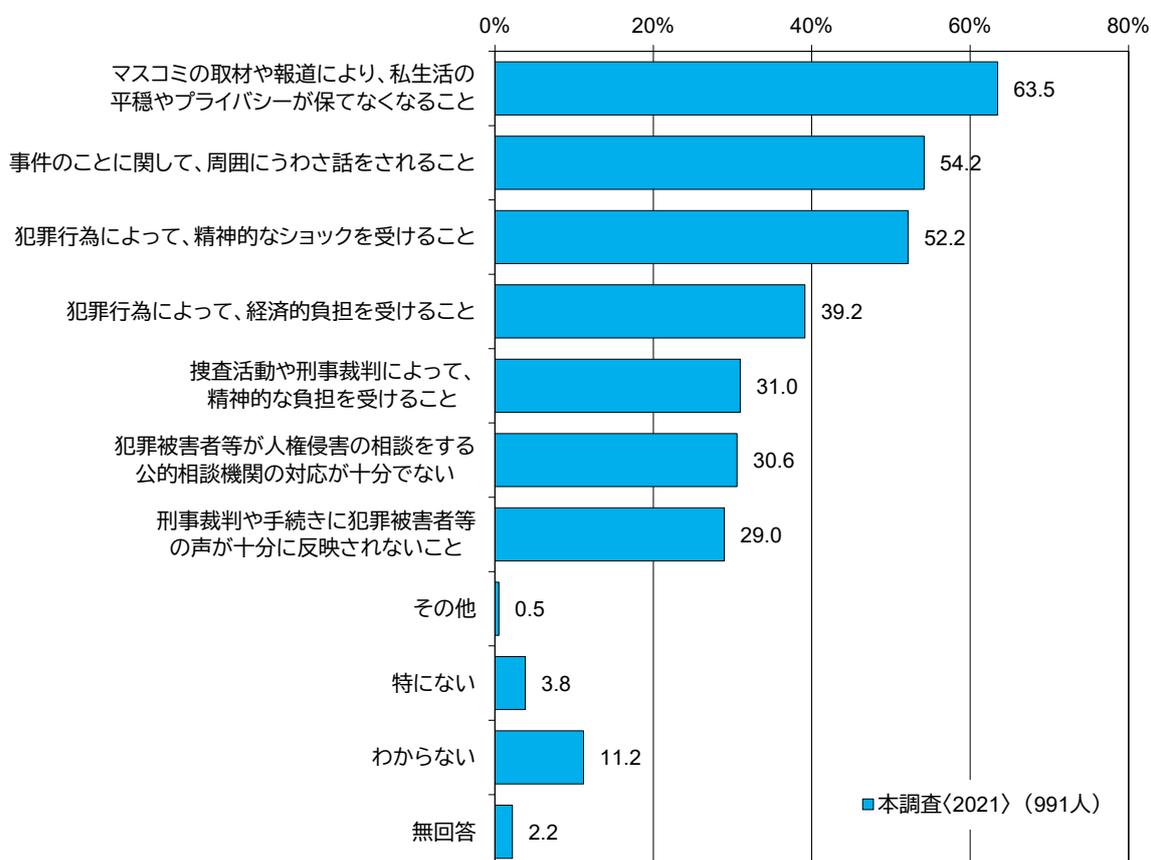
問22 犯罪被害者等の人権で問題と思うこと

犯罪被害者等（犯罪被害者やその家族）に関することで、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。（複数回答）

◆「マスコミの取材や報道により平穏やプライバシーが保てなくなる」が6割以上で最も高く、次いで「事件に関して周囲にうわさ話をされる」「精神的なショックを受ける」が5割以上

「マスコミの取材や報道により、私生活の平穏やプライバシーが保てなくなること」（63.5%）が6割以上で最も高く、次いで「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」（54.2%）、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」（52.2%）が5割以上となっています。

【全体】（複数回答）

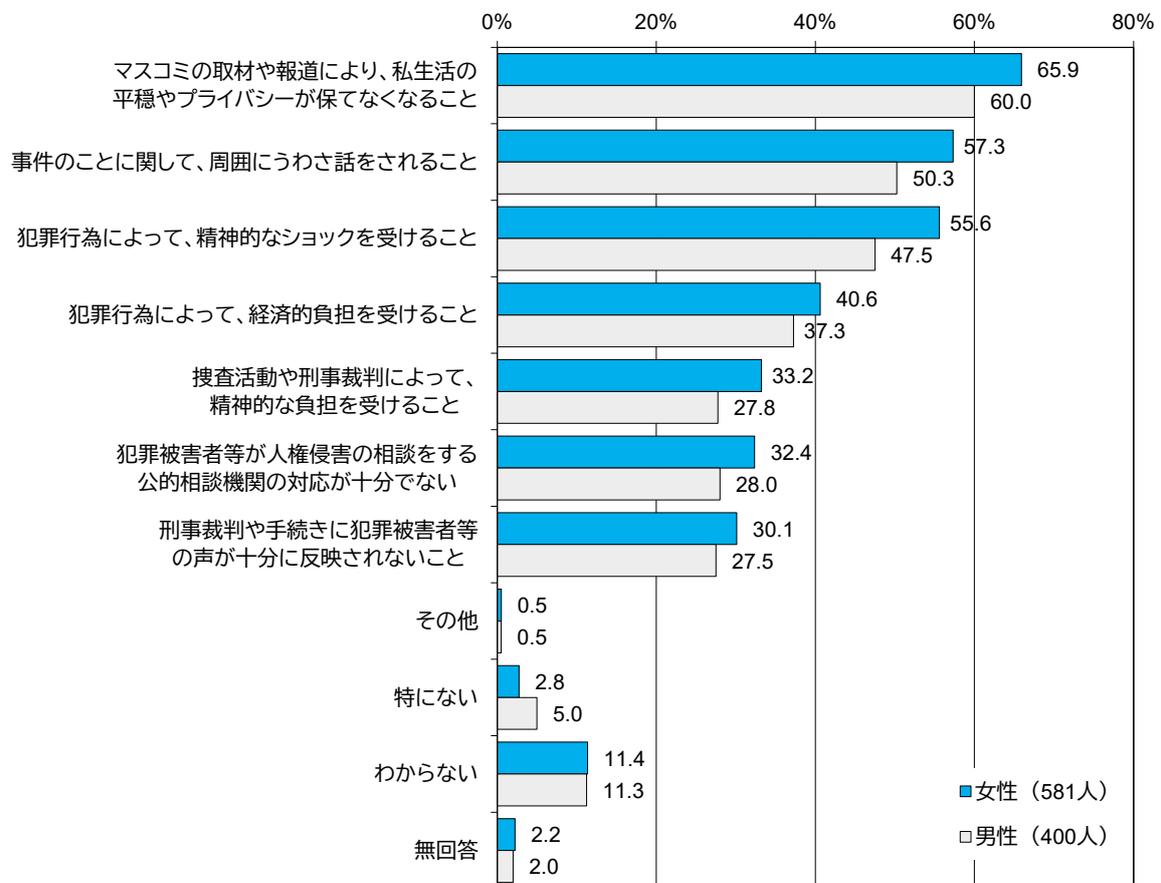


◆ほとんどの項目で女性が男性より高い

性別では、男女とも「マスコミの取材や報道により、私生活の平穏やプライバシーが保てなくなる事」が最も高く、女性（65.9%）は約7割、男性（60.0%）は6割となっています。次いで、男女とも「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」の2項目が同程度に高くなっています。

「その他」「特にない」「わからない」を除くすべての項目で女性が男性より高く、その中でも「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」は女性（55.6%）が男性（47.5%）より8.1ポイント高くなっています。

【性別】（複数回答）



◆30歳代を除き「マスコミの取材や報道により平穩やプライバシーが保てなくなる」、30歳代は「事件に関して周囲にうわさ話をされる」が最も高い

◆年代による違いが見られる項目が多く、概ね若い年代ほど高い

年代別では、30歳代を除き「マスコミの取材や報道により、私生活の平穩やプライバシーが保てなくなること」が最も高く、30歳代は「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」(75.5%)が7割以上で最も高くなっています。30歳代は次いで「マスコミの取材や報道により、私生活の平穩やプライバシーが保てなくなること」(70.9%)も7割以上となっています。

年代による違いが見られる項目が多く、「わからない」を除き、概ね若い年代ほど高くなっています。

【年代別】(複数回答)

	%	18~29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
人		85	110	164	173	173	200	78
マスコミの取材や報道により、私生活の平穩やプライバシーが保てなくなること		72.9	70.9	69.5	70.5	64.7	54.5	34.6
事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること		67.1	75.5	60.4	57.2	50.3	43.0	29.5
犯罪行為によって、精神的なショックを受けること		60.0	62.7	61.6	54.9	51.4	42.0	32.1
犯罪行為によって、経済的負担を受けること		44.7	55.5	45.1	39.9	37.0	30.5	23.1
捜査活動や刑事裁判によって、精神的な負担を受けること		38.8	46.4	29.3	35.3	33.5	21.0	14.1
犯罪被害者等が人権侵害の相談をする公的相談機関の対応が十分でない		28.2	39.1	29.9	29.5	40.5	23.0	21.8
刑事裁判や手続きに犯罪被害者等の声が十分に反映されないこと		27.1	40.9	32.3	33.5	31.8	21.5	10.3
その他		1.2	1.8	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0
特になし		0.0	1.8	2.4	1.7	3.5	9.5	3.8
わからない		11.8	1.8	6.1	9.2	9.2	15.0	33.3
無回答		1.2	0.9	1.2	1.7	1.2	3.5	6.4

※■色表示は各年代で最も高い値

〈参考：職業別〉

【職業別】（複数回答）

	常勤 (会社員)	常勤 (公務員・ 団体職員)	非常勤 (パート・ アルバイト等)	自営業・ 個人業	家事 専業	仕事は してい ない	【参考】 会社・団体 役員、経営者	【参考】 その他 の仕事	【参考】 学生
人	266	42	194	71	142	203	25	14	22
マスコミの取材や報道により、私生活の 平穏やプライバシーが保てなくなるこ と	65.8	88.1	71.1	57.7	65.5	45.3	76.0	71.4	77.3
事件のことにに関して、周囲にうわさ話 をされること	59.0	78.6	59.3	53.5	49.3	39.9	48.0	78.6	68.2
犯罪行為によって、精神的なショック を受けること	55.3	64.3	59.3	46.5	54.2	39.4	44.0	50.0	68.2
犯罪行為によって、経済的負担を受け ること	42.9	45.2	43.8	36.6	38.0	28.1	40.0	57.1	50.0
捜査活動や刑事裁判によって、精神的 な負担を受けること	33.5	33.3	35.6	28.2	33.8	19.2	44.0	35.7	36.4
犯罪被害者等が人権侵害の相談をす る公的相談機関の対応が十分でない	31.6	23.8	38.7	28.2	31.7	22.7	32.0	28.6	22.7
刑事裁判や手続きに犯罪被害者等の 声が十分に反映されないこと	30.1	26.2	37.1	29.6	26.1	19.7	48.0	42.9	27.3
その他	0.8	0.0	0.0	1.4	0.0	0.5	0.0	7.1	0.0
特になし	2.6	2.4	2.1	2.8	2.1	9.9	4.0	0.0	0.0
わからない	9.0	2.4	6.7	12.7	14.1	17.7	8.0	14.3	13.6
無回答	0.8	0.0	1.5	5.6	1.4	3.9	4.0	0.0	0.0

※ ■色表示は各職業等で最も高い値（対象者が少ない「会社・団体役員、経営者」「その他の仕事」「学生」を除く）

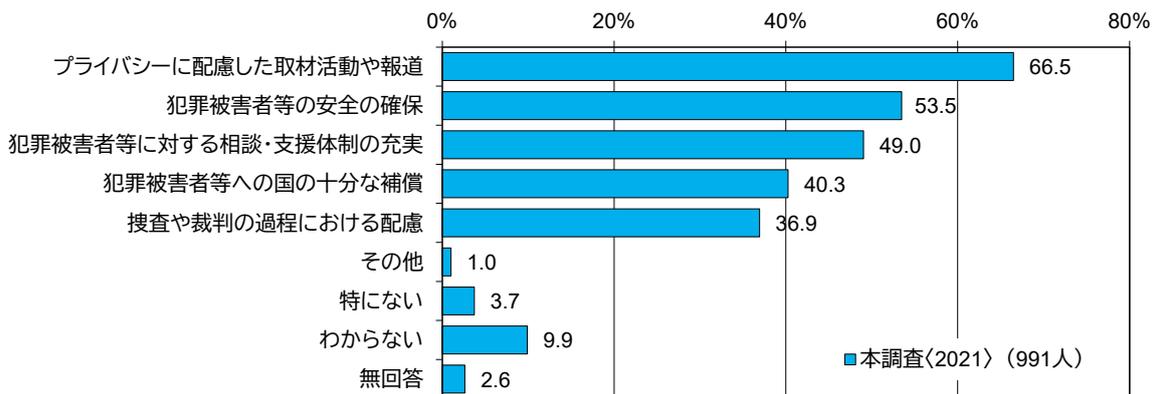
問23 犯罪被害者等の人権を守るために必要なこと

犯罪被害者等（犯罪被害者やその家族）の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。（複数回答）

◆「プライバシーに配慮した取材活動や報道」が約7割で最も高く、次いで「犯罪被害者等の安全確保」が5割以上

「プライバシーに配慮した取材活動や報道」（66.5%）が約7割で最も高く、次いで「犯罪被害者等の安全の確保」（53.5%）が5割以上となっています。

【全体】（複数回答）

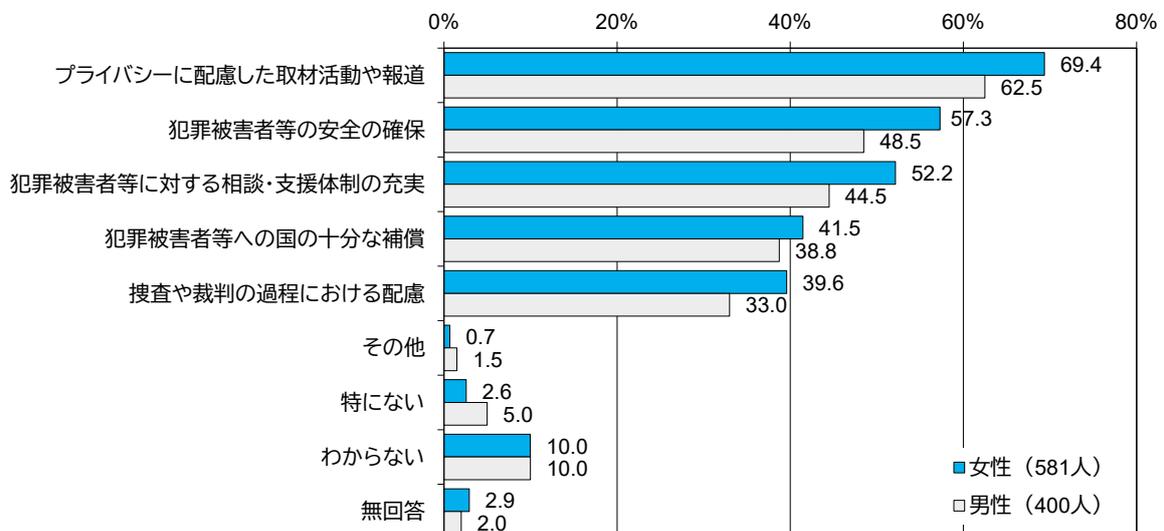


◆ほとんどの項目で女性が男性より高い

性別では、男女とも「プライバシーに配慮した取材活動や報道」が最も高く、女性（69.4%）は約7割、男性（62.5%）は6割以上となっています。次いで、男女とも「犯罪被害者等の安全の確保」が高く、女性（57.3%）は約6割、男性（48.5%）は約5割となっています。

「その他」「特にない」「わからない」を除くすべての項目で女性が男性より高く、その中でも「犯罪被害者等の安全の確保」は女性が男性より8.8ポイント高くなっています。

【性別】（複数回答）



◆すべての年代で「プライバシーに配慮した取材活動や報道」が最も高いが、年代による違いが見られる項目が多く、概ね若い年代ほど高い

年代別では、すべての年代で「プライバシーに配慮した取材活動や報道」が最も高く、80歳以上は「犯罪被害者等に対する相談・支援体制の充実」（42.3%）も同値となっています。

年代による違いが見られる項目が多く、概ね若い年代ほど高くなっていますが、その中で、「犯罪被害者等に対する相談・支援体制の充実」では年代による大きな違いは見られません。

【年代別】（複数回答）

	%	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
	人	85	110	164	173	173	200	78
プライバシーに配慮した取材活動や報道		74.1	76.4	70.1	74.0	67.6	57.0	42.3
犯罪被害者等の安全の確保		60.0	65.5	61.0	61.8	53.2	39.0	34.6
犯罪被害者等に対する相談・支援体制の充実		45.9	50.9	48.8	52.6	53.8	45.0	42.3
犯罪被害者等への国の十分な補償		38.8	50.0	49.4	42.8	37.0	34.0	26.9
捜査や裁判の過程における配慮		43.5	48.2	41.5	39.3	39.3	26.5	19.2
その他		0.0	1.8	2.4	1.7	0.6	0.0	0.0
特になし		1.2	4.5	2.4	1.7	3.5	7.5	2.6
わからない		11.8	2.7	6.7	7.5	8.7	13.5	24.4
無回答		1.2	0.9	1.2	1.7	1.2	5.5	5.1

※■色表示は各年代で最も高い値

〈参考：職業別〉

【職業別】（複数回答）

%	常勤(会社員)	常勤(公務員・団体職員)	非常勤(パート・アルバイト等)	自営業・個人業	家事専業	仕事はしていない	【参考】会社・団体役員、経営者	【参考】その他の仕事	【参考】学生
人	266	42	194	71	142	203	25	14	22
プライバシーに配慮した取材活動や報道	68.0	88.1	74.2	59.2	69.0	49.8	72.0	85.7	81.8
犯罪被害者等の安全の確保	59.4	66.7	61.3	43.7	57.0	38.4	52.0	28.6	59.1
犯罪被害者等に対する相談・支援体制の充実	46.2	57.1	55.2	50.7	46.5	45.8	48.0	50.0	54.5
犯罪被害者等への国の十分な補償	45.1	38.1	44.3	36.6	40.8	33.0	40.0	50.0	27.3
捜査や裁判の過程における配慮	37.2	38.1	46.9	32.4	40.1	24.6	44.0	42.9	36.4
その他	1.5	2.4	0.5	2.8	0.7	0.0	0.0	7.1	0.0
特になし	3.0	2.4	2.6	2.8	2.8	8.4	0.0	0.0	0.0
わからない	8.6	0.0	6.2	11.3	10.6	15.8	12.0	14.3	13.6
無回答	1.1	0.0	2.1	5.6	2.8	3.4	4.0	0.0	0.0

※■色表示は各職業等で最も高い値（対象者が少ない「会社・団体役員、経営者」「その他の仕事」「学生」を除く）

インターネットによる人権侵害

問24 インターネットに関することで人権上問題と思うこと

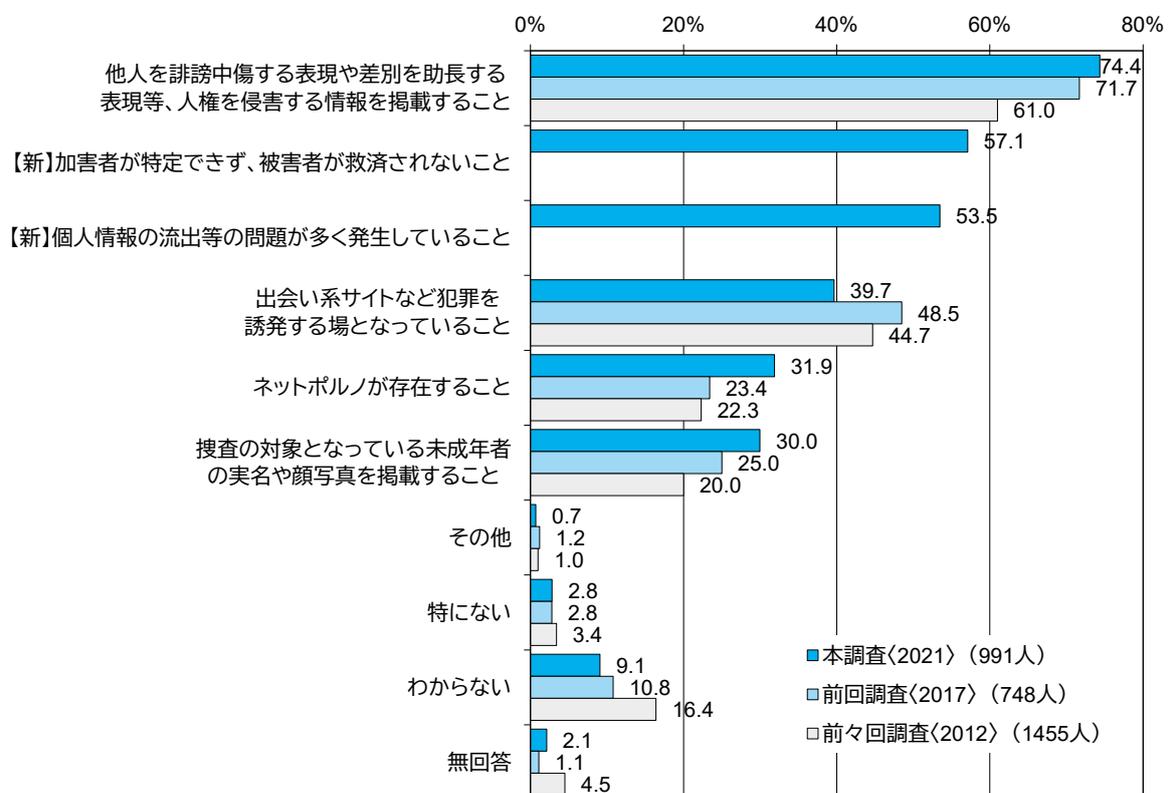
インターネットに関することで、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。
(複数回答)

- ◆「人権を侵害する情報を掲載」が7割以上で最も高く、次いで「加害者が特定できず被害者が救済されない」「個人情報の流出等の問題発生が多い」が5割以上
- ◆「人権を侵害する情報を掲載」「ネットポルノが存在」「捜査対象の未成年の実名・顔写真を掲載」は過去2回の調査より高い

「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載すること」(74.4%)が7割以上で最も高く、次いで「加害者が特定できず、被害者が救済されないこと」(57.1%)が約6割、「個人情報の流出等の問題が多く発生していること」(53.5%)が5割以上となっています。

過去2回の調査とは選択肢が異なるため、共通する選択肢を比較すると、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載すること」、「ネットポルノが存在すること」(31.9%)、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載すること」(30.0%)は前回や前々回より高くなっています。一方、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」(39.7%)は前回(48.5%)より8.8ポイント低くなっています。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)



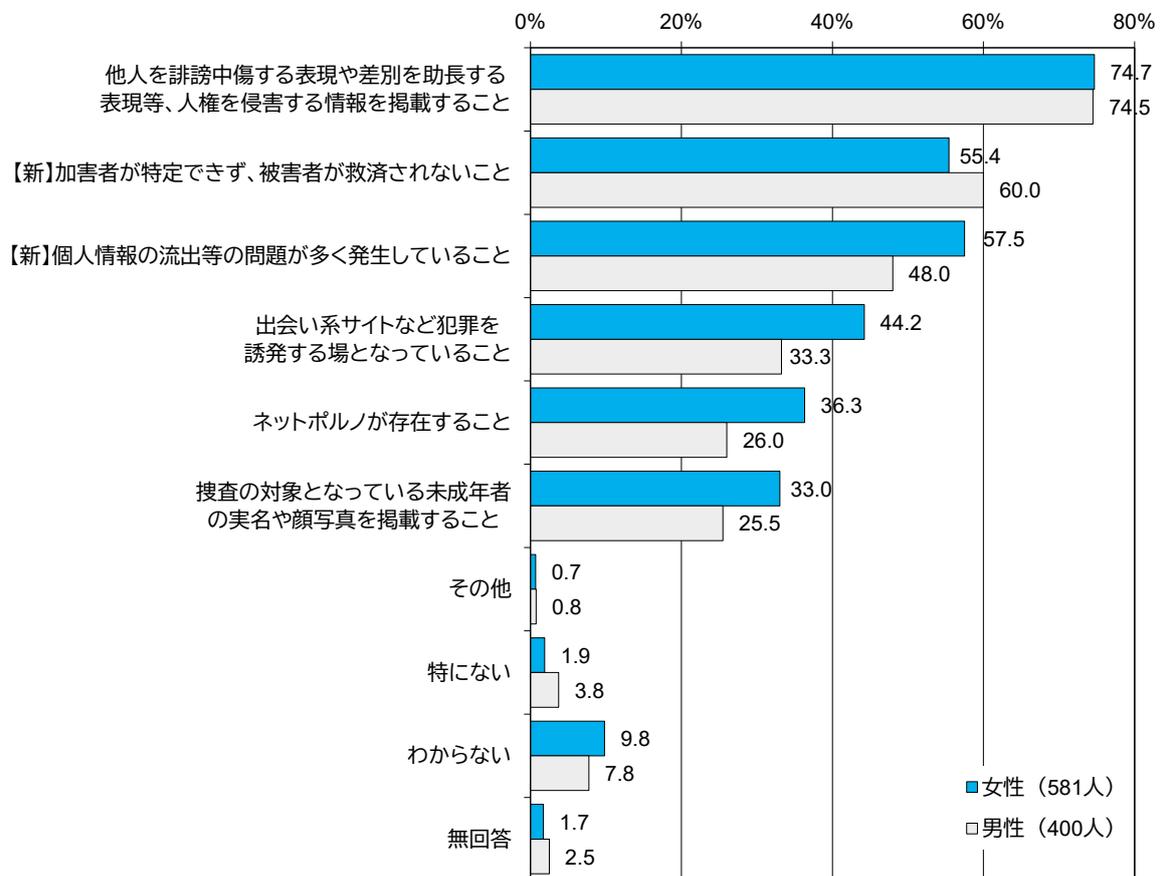
※「加害者が特定できず、被害者が救済されないこと」「個人情報の流出等の問題が多く発生していること」は本調査から設定

◆ほとんどの項目で女性が男性より高く、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっている」「ネットポルノが存在」は特に高い

性別では、男女とも「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載すること」が7割以上（女性74.7%、男性74.5%）で最も高くなっています。次いで女性は「個人情報の流出等の問題が多く発生していること」（57.5%）が約6割で、「加害者が特定できず、被害者が救済されないこと」（55.4%）も同程度、男性は「加害者が特定できず、被害者が救済されないこと」（60.0%）が6割となっています。

ほとんどの項目で女性が男性より高く、特に「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」は女性（44.2%）が男性（33.3%）より10.9ポイント、「ネットポルノが存在すること」は女性（36.3%）が男性（26.0%）より10.3ポイント高くなっています。

【性別】（複数回答）



◆70歳代以下は「人権を侵害する情報を掲載」、80歳以上は「わからない」が最も高い

◆年代による違いが見られる項目が多く、「わからない」は高い年代ほど高い

年代別では、70歳代以下は「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載すること」、80歳以上は「わからない」（38.5%）が約4割で最も高くなっています。

年代による違いが見られる項目が多く、特に「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載すること」は60歳代以下が約8割で高い一方、70歳代（64.0%）は6割以上、80歳以上は3割以上となっています。一方、「わからない」は60歳代以下が1割未満で低い一方、70歳代（15.5%）は1割以上、80歳以上は約4割となっています。

【年代別】（複数回答）

	%	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
人		85	110	164	173	173	200	78
他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載すること		81.2	84.5	83.5	80.3	79.8	64.0	35.9
加害者が特定できず、被害者が救済されないこと		64.7	63.6	54.3	65.9	66.5	49.0	26.9
個人情報の流出等の問題が多く発生していること		58.8	70.9	57.3	64.7	56.1	39.0	21.8
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること		24.7	42.7	36.0	43.4	43.9	45.0	26.9
ネットポルノが存在すること		31.8	41.8	33.5	35.8	32.4	28.0	16.7
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載すること		28.2	39.1	29.9	35.3	32.9	23.0	17.9
その他		0.0	1.8	0.0	1.2	0.6	0.5	1.3
特になし		1.2	0.9	1.2	1.7	2.9	3.5	10.3
わからない		0.0	1.8	3.0	4.0	8.1	15.5	38.5
無回答		2.4	0.9	0.6	2.3	0.6	3.0	6.4

※■色表示は各年代で最も高い値

〈参考：職業別〉

【職業別】（複数回答）

%	常勤 (会社員)	常勤 (公務員・ 団体職員)	非常勤 (パート・ アルバイト等)	自営業・ 個人業	家事 専業	仕事は してい ない	【参考】 会社・団体 役員・経営者	【参考】 その他の 仕事	【参考】 学生
人	266	42	194	71	142	203	25	14	22
他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載すること	81.2	92.9	82.0	74.6	70.4	55.7	80.0	78.6	86.4
加害者が特定できず、被害者が救済されないこと	58.6	66.7	63.9	56.3	59.9	43.3	68.0	71.4	59.1
個人情報の流出等の問題が多く発生していること	58.3	57.1	65.5	59.2	52.8	33.0	60.0	64.3	50.0
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること	34.6	26.2	45.9	39.4	48.6	39.9	32.0	42.9	18.2
ネットポルノが存在すること	32.3	4.8	42.3	32.4	38.0	23.6	24.0	57.1	22.7
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載すること	30.1	26.2	36.1	32.4	34.5	21.2	32.0	21.4	27.3
その他	0.4	0.0	0.5	2.8	0.0	1.0	0.0	7.1	0.0
特になし	1.9	2.4	0.5	5.6	2.1	6.4	0.0	7.1	0.0
わからない	3.8	0.0	4.1	8.5	14.1	20.7	4.0	7.1	0.0
無回答	0.8	2.4	1.0	1.4	0.7	4.4	4.0	0.0	4.5

※■色表示は各職業等で最も高い値（対象者が少ない「会社・団体役員、経営者」「その他の仕事」「学生」を除く）

問25 インターネットによる人権侵害を防ぐために必要なこと

インターネットによる人権侵害を防ぐためにはどのようなことが必要だと思いますか。
(複数回答)

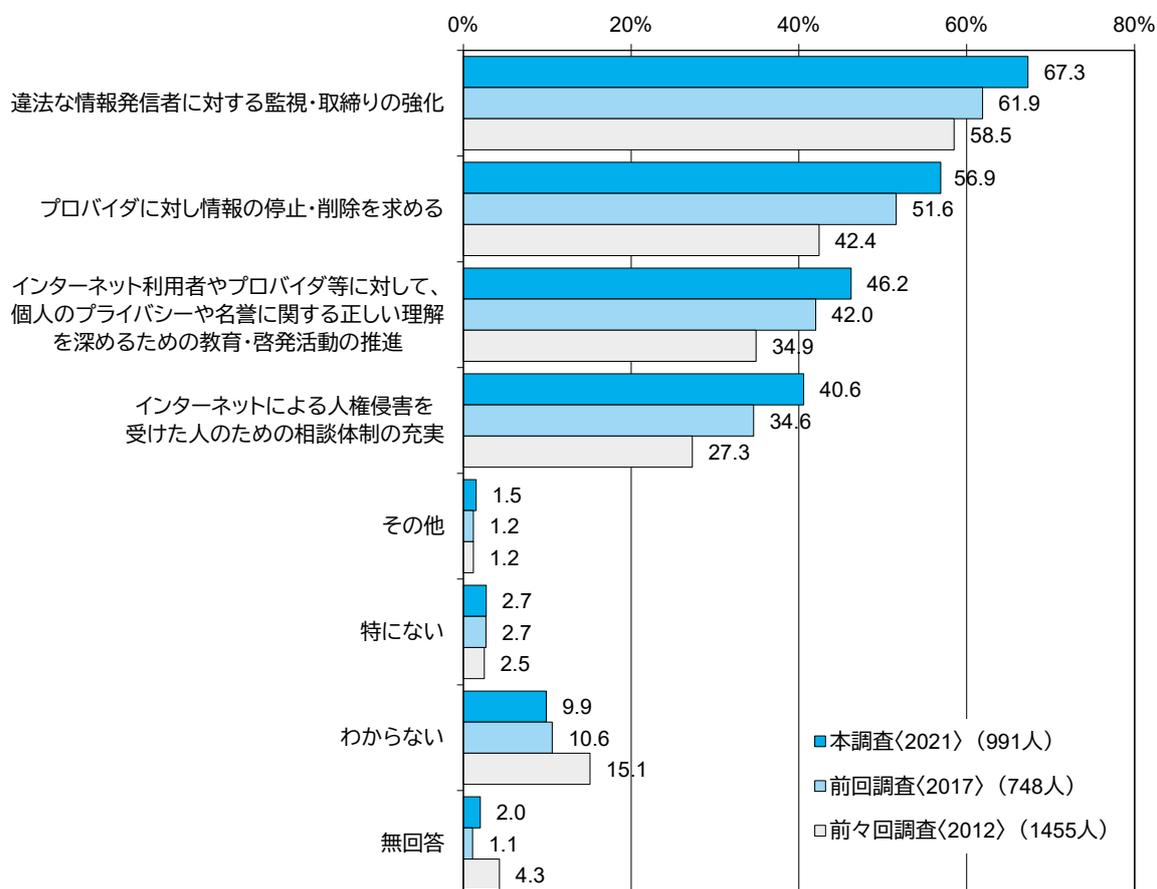
◆「違法な情報発信者に対する監視・取締りの強化」が約7割で最も高く、次いで「プロバイダに対し情報停止・削除を求める」が約6割

◆ほとんどの項目が過去2回の調査より高い

「違法な情報発信者に対する監視・取締りの強化」(67.3%)が約7割で最も高く、次いで「プロバイダに対し情報の停止・削除を求める」(56.9%)が約6割となっています。

過去2回の調査と比較すると、「その他」「特にない」「わからない」を除くすべての項目で前回や前々回より高くなっていますが、特に変化が大きい項目は見られません。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)

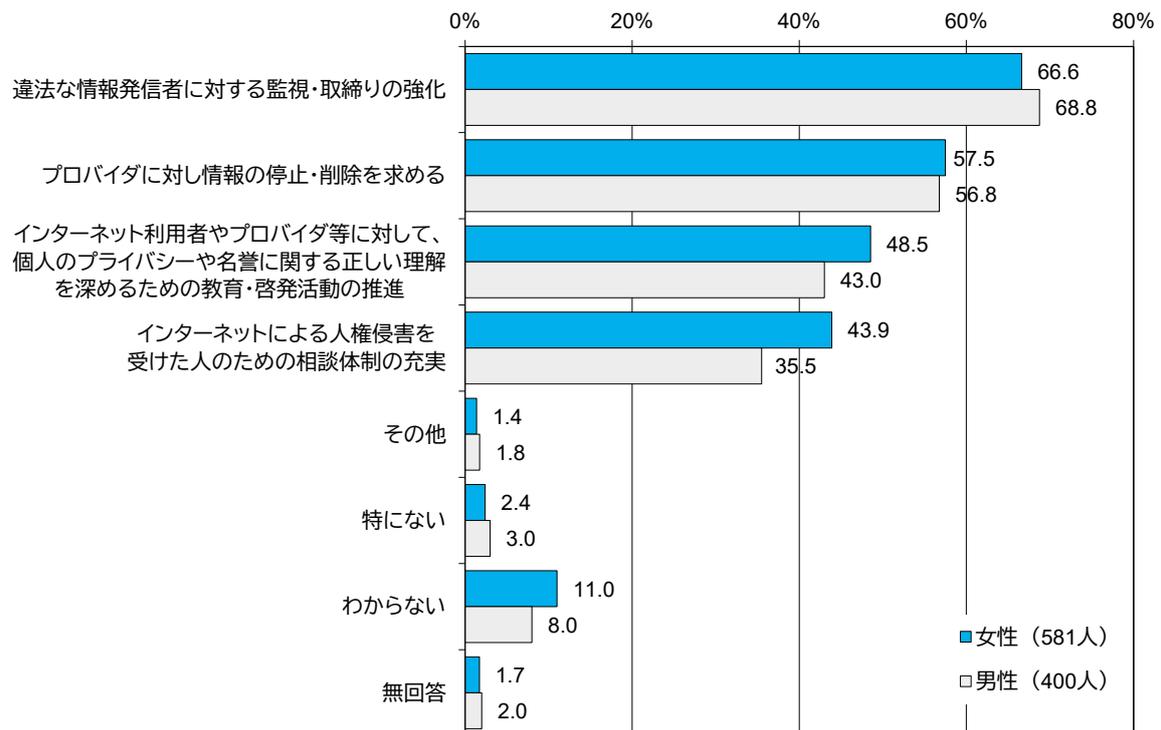


◆性別による大きな違いは見られない

性別では、男女とも「違法な情報発信者に対する監視・取締りの強化」が約7割(女性66.6%、男性68.8%)で最も高くなっています。次いで、男女とも「プロバイダに対し情報の停止・削除を求める」が約6割(女性57.5%、男性56.8%)となっています。

性別による大きな違いは見られませんが、その中で「インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制の充実」は女性(43.9%)が男性(35.5%)より8.4ポイント高くなっています。

【性別】(複数回答)



◆70歳代以下は「違法な情報発信者に対する監視・取締り強化」、80歳以上は「わからない」が最も高い

◆年代による違いが見られる項目が多く、「わからない」は概ね高い年代ほど高い

年代別では、70歳代以下は「違法な情報発信者に対する監視・取締りの強化」、80歳以上は「わからない」（35.9%）が3割以上で最も高くなっています。

年代による違いが見られる項目が多く、「その他」「特にない」を除き、60歳代以下と70歳代以上で違いが見られ、その中で「わからない」は概ね高い年代ほど高くなっています。

【年代別】（複数回答）

	%	18～ 29歳	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	80歳 以上
	人	85	110	164	173	173	200	78
違法な情報発信者に対する監視・取締りの強化		71.8	78.2	70.7	75.7	72.8	58.0	33.3
プロバイダに対し情報の停止・削除を求める		54.1	64.5	62.2	64.7	64.2	49.0	25.6
インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動の推進		54.1	56.4	48.2	48.6	50.3	39.5	21.8
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制の充実		37.6	44.5	40.2	43.4	48.0	35.0	26.9
その他		3.5	3.6	1.2	2.9	0.0	0.5	0.0
特にない		1.2	0.9	1.2	1.2	3.5	4.0	9.0
わからない		0.0	0.9	4.9	7.5	6.4	18.0	35.9
無回答		1.2	0.9	1.2	2.3	0.6	3.5	3.8

※■色表示は各年代で最も高い値

性的指向・性自認

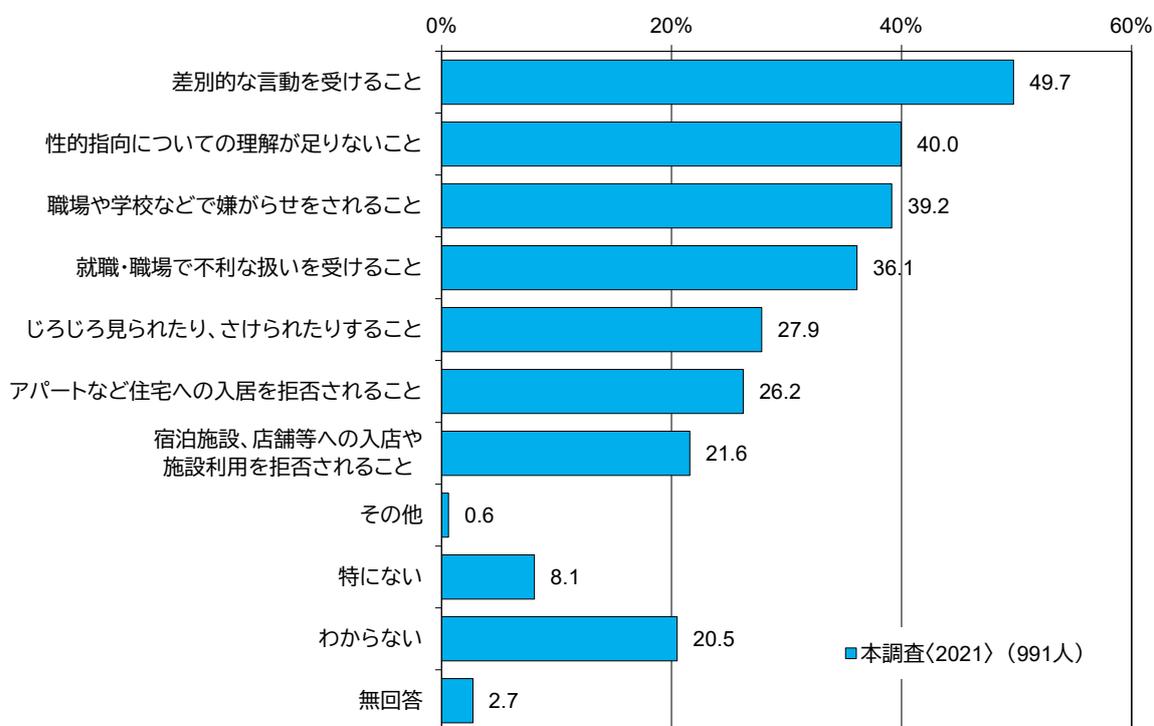
問26 性的指向に関することで人権上問題と思うこと

性的指向に関すること（異性愛、同性愛、両性愛など）について、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。（複数回答）

- ◆「差別的な言動を受ける」が約5割で最も高く、次いで「理解が足りない」「職場や学校などで嫌がらせをされる」が約4割

「差別的な言動を受けること」（49.7%）が約5割で最も高く、次いで「性的指向についての理解が足りないこと」（40.0%）、「職場や学校などで嫌がらせをされること」（39.2%）が約4割となっています。

【全体】（複数回答）

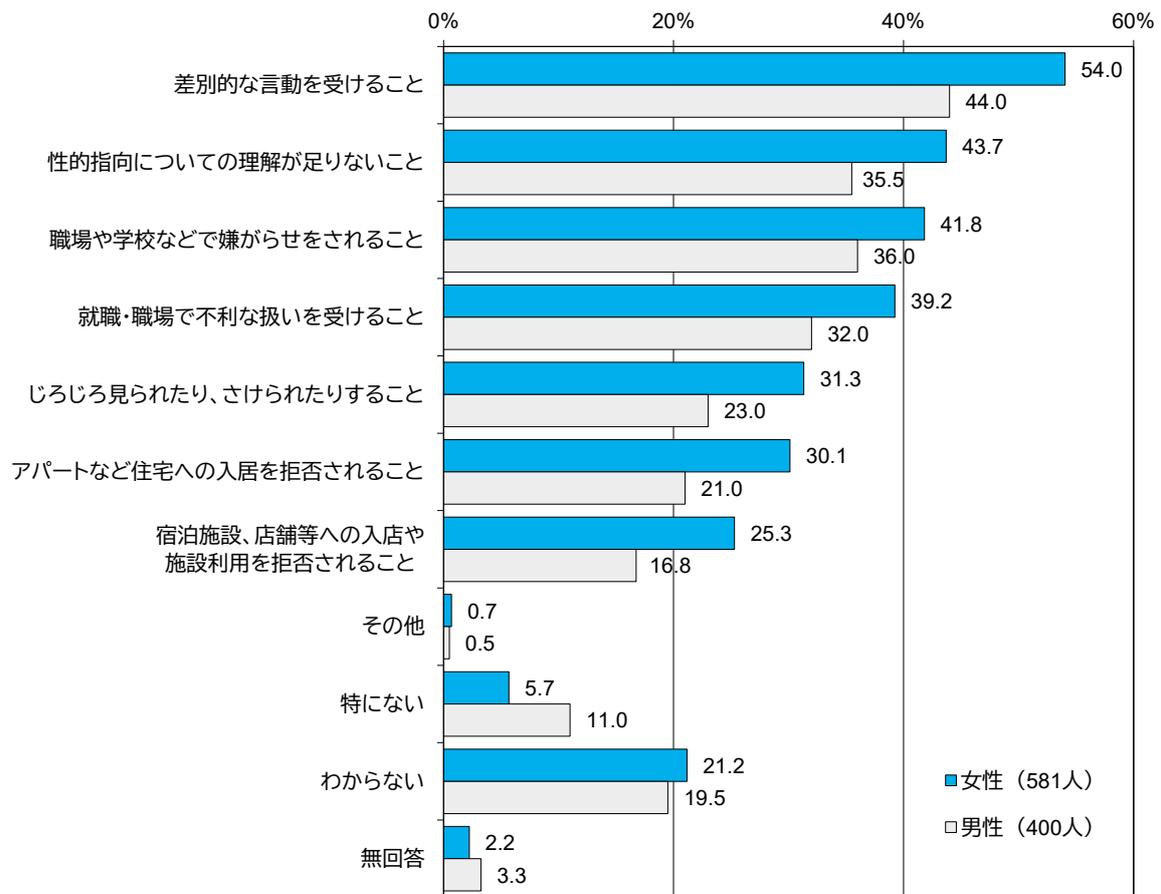


◆すべての項目で女性が男性より高く、「差別的な言動を受ける」は特に高い

性別では、男女とも「差別的な言動を受けること」が最も高く、女性（54.0%）は5割以上、男性（44.0%）は4割以上となっています。次いで、男女とも「性的指向についての理解が足りないこと」「職場や学校などで嫌がらせをされること」が高く、女性は「就職・職場で不利な扱いを受けること」（39.2%）も同程度となっています。

「特にない」を除くすべての項目で女性が男性より高く、特に「差別的な言動を受けること」は女性が男性より10.0ポイント高くなっています。

【性別】（複数回答）



◆60歳代以下は「差別的な言動を受ける」、70歳代以上は「わからない」が最も高い

◆「差別的な言動を受ける」は若い年代、「わからない」は概ね高い年代ほど高い

年代別では、60歳代以下は「差別的な言動を受けること」、70歳代、80歳以上は「わからない」（それぞれ35.0%、41.0%）がそれぞれ3割以上、4割以上で最も高くなっています。

年代による違いが見られる項目が多く、「その他」「特にない」「わからない」を除き、概ね若い年代ほど高くなっています。

【年代別】（複数回答）

	%	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
	人	85	110	164	173	173	200	78
差別的な言動を受けること		70.6	66.4	59.1	53.8	48.6	32.5	23.1
性的指向についての理解が足りないこと		57.6	56.4	46.3	39.3	42.8	27.5	14.1
職場や学校などで嫌がらせをされること		48.2	56.4	45.7	41.6	41.0	27.5	12.8
就職・職場で不利な扱いを受けること		41.2	51.8	42.1	37.6	39.9	27.5	7.7
じろじろ見られたり、さけられたりすること		36.5	44.5	31.7	30.6	22.0	21.5	10.3
アパートなど住宅への入居を拒否されること		25.9	45.5	28.7	27.7	27.2	19.5	7.7
宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること		30.6	40.0	23.2	23.1	20.2	13.0	6.4
その他		0.0	1.8	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0
特にない		1.2	3.6	6.1	5.2	10.4	11.0	19.2
わからない		8.2	3.6	12.8	18.5	20.2	35.0	41.0
無回答		2.4	0.9	0.6	2.9	1.2	5.0	6.4

※■色表示は各年代で最も高い値

〈参考：職業別〉

【職業別】（複数回答）

%	常勤 (会社員)	常勤 (公務員・ 団体職員)	非常勤 (パート・ アルバイト等)	自営業・ 個人業	家事 専業	仕事は してい ない	【参考】 会社・団体 役員、経営者	【参考】 その他の の仕事	【参考】 学生
人	266	42	194	71	142	203	25	14	22
差別的な言動を受けること	56.8	59.5	58.2	43.7	47.2	32.0	52.0	57.1	68.2
性的指向についての理解が足りないこと	48.1	38.1	44.3	32.4	42.3	26.6	36.0	50.0	50.0
職場や学校などで嫌がらせをされること	45.5	50.0	47.4	28.2	35.9	28.1	36.0	50.0	31.8
就職・職場で不利な扱いを受けること	39.8	50.0	42.8	33.8	35.9	23.6	36.0	42.9	36.4
じろじろ見られたり、さけられたりすること	30.5	26.2	31.4	22.5	34.5	17.2	28.0	42.9	36.4
アパートなど住宅への入居を拒否されること	27.4	21.4	34.5	21.1	32.4	16.7	24.0	35.7	18.2
宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること	25.2	16.7	28.4	15.5	23.9	10.8	20.0	28.6	36.4
その他	0.8	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	4.0	7.1	0.0
特にない	7.1	7.1	5.2	14.1	4.9	12.8	8.0	14.3	0.0
わからない	11.7	11.9	16.5	28.2	29.6	30.0	12.0	28.6	9.1
無回答	1.1	2.4	1.5	1.4	1.4	5.9	4.0	0.0	9.1

※■色表示は各職業等で最も高い値（対象者が少ない「会社・団体役員、経営者」「その他の仕事」「学生」を除く）

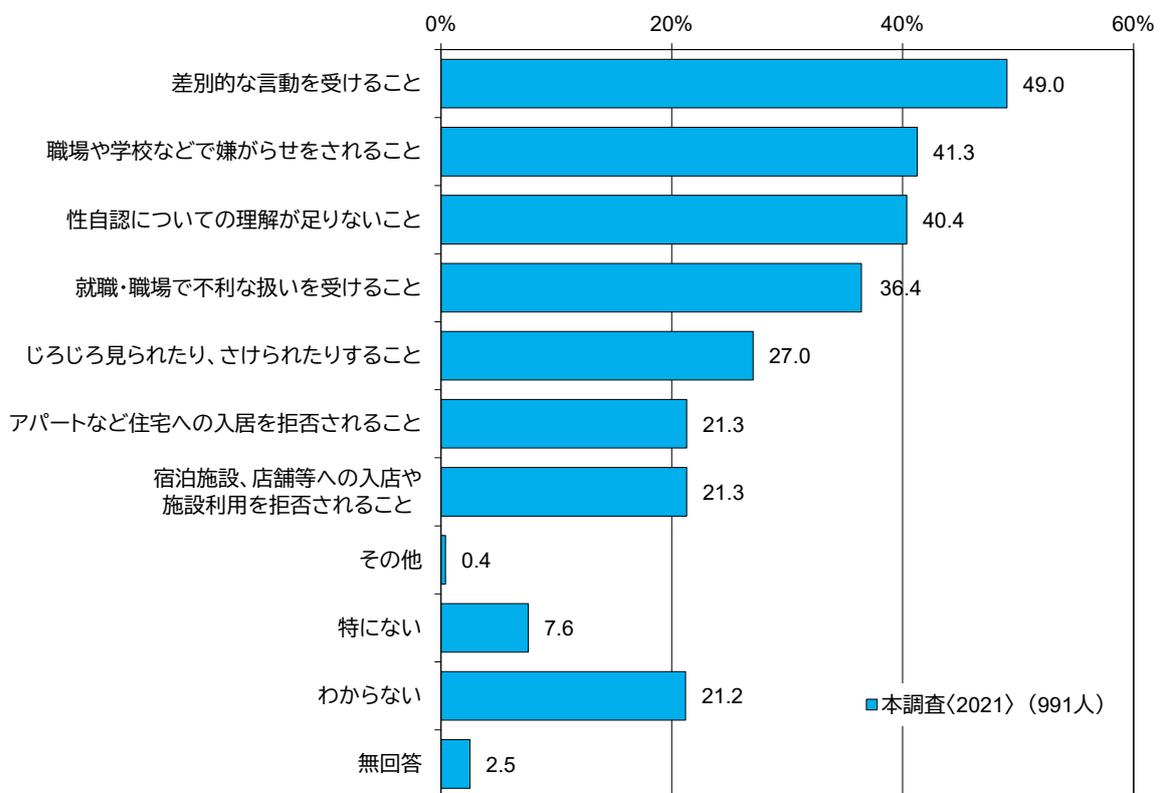
問27 性自認に関することで人権上問題と思うこと

性自認に関すること（からだの性とこころの性の食い違いなど）について、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。（複数回答）

- ◆「差別的な言動を受ける」が約5割で最も高く、次いで「職場や学校などで嫌がらせをされる」「理解が足りない」が4割以上

「差別的な言動を受けること」（49.0%）が約5割で最も高く、次いで「職場や学校などで嫌がらせをされること」（41.3%）、「性的指向についての理解が足りないこと」（40.4%）が4割以上となっています。

【全体】（複数回答）

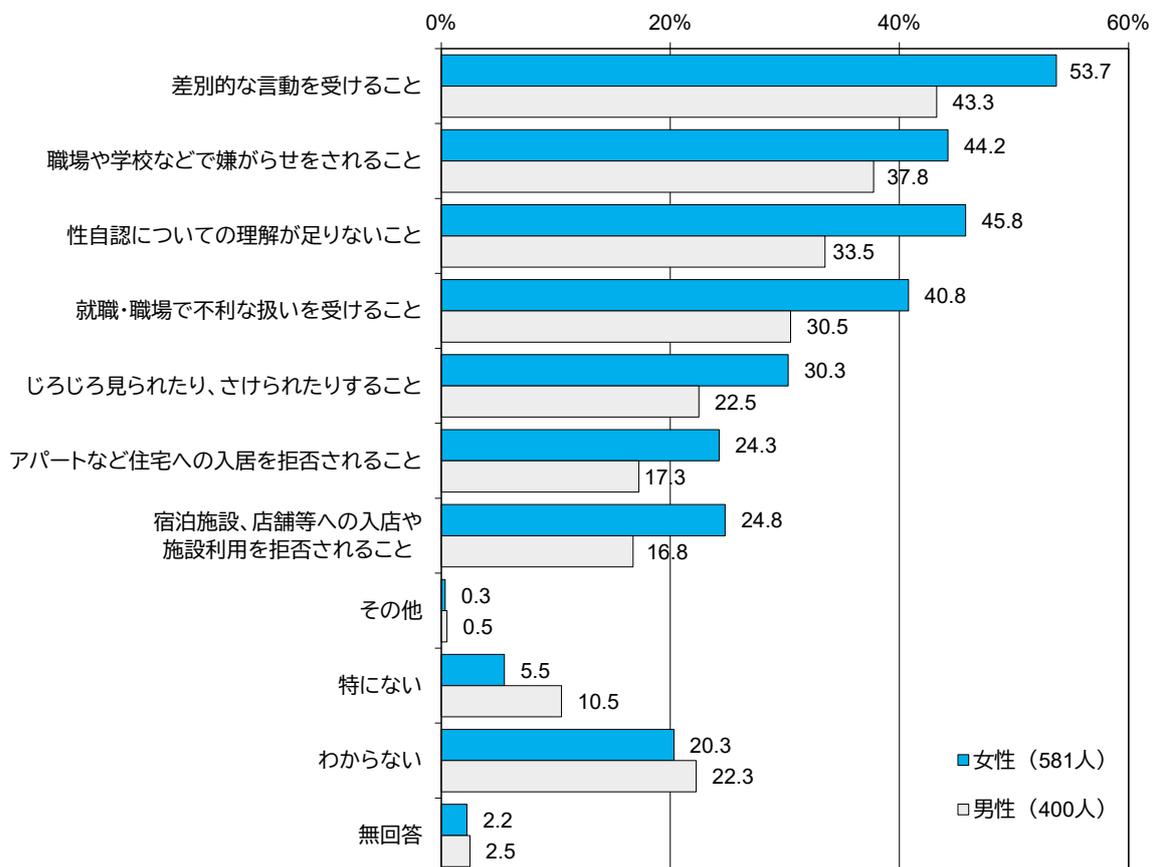


◆ほとんどの項目で女性が男性より高く、「性自認についての理解不足」「差別的な言動を受ける」「就職・職場で不利な扱い」は特に高い

性別では、男女とも「差別的な言動を受けること」が最も高く、女性（53.7%）は5割以上、男性（43.3%）は4割以上となっています。次いで、女性は「性自認についての理解が足りないこと」（45.8%）が4割以上、男性は「職場や学校などで嫌がらせをされること」（37.8%）が約4割で、女性は「職場や学校などで嫌がらせをされること」（44.2%）も同程度に高くなっています。

「その他」「特にない」「わからない」を除くすべての項目で女性が男性より高く、特に「性自認についての理解が足りないこと」は、女性が男性（33.5%）より12.3ポイント、「差別的な言動を受けること」は女性が男性より10.4ポイント、「就職・職場で不利な扱いを受けること」は女性（40.8%）が男性（30.5%）より10.3ポイント高くなっています。

【性別】（複数回答）



◆60歳代以下は「差別的な言動を受ける」、70歳代以上は「わからない」が最も高い

◆「差別的な言動を受ける」は若い年代、「わからない」は概ね高い年代ほど高い

年代別では、60歳代以下は「差別的な言動を受けること」、70歳代、80歳以上は「わからない」（それぞれ35.0%、46.2%）がそれぞれ3割以上、4割以上で最も高くなっています。

年代による違いが見られる項目が多く、「その他」「特になし」「わからない」を除き、概ね若い年代ほど高くなっています。

【年代別】（複数回答）

	%	18～ 29歳	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	80歳 以上
	人	85	110	164	173	173	200	78
差別的な言動を受けること		69.4	67.3	56.7	50.3	48.6	34.0	24.4
職場や学校などで嫌がらせをされること		54.1	64.5	47.6	41.0	39.9	30.5	14.1
性自認についての理解が足りないこと		54.1	56.4	46.3	44.5	43.9	25.0	16.7
就職・職場で不利な扱いを受けること		42.4	56.4	42.7	34.1	39.9	27.0	11.5
じろじろ見られたり、さけられたりすること		34.1	40.0	32.3	32.9	22.5	17.5	11.5
アパートなど住宅への入居を拒否されること		23.5	36.4	23.2	23.1	22.0	15.0	5.1
宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること		27.1	38.2	19.5	24.3	23.7	13.0	6.4
その他		0.0	0.9	1.2	0.6	0.0	0.0	0.0
特になし		3.5	1.8	6.1	5.2	9.2	12.5	12.8
わからない		9.4	4.5	12.8	17.9	21.4	35.0	46.2
無回答		1.2	1.8	0.6	2.9	1.2	3.5	6.4

※■色表示は各年代で最も高い値

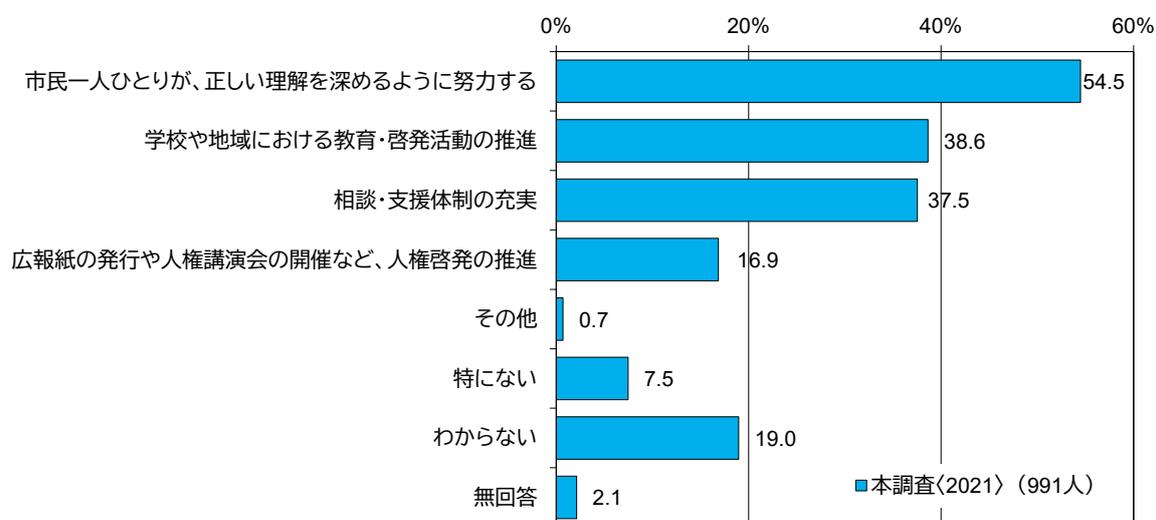
問28 性的指向・性自認に関する必要なこと

性的指向に関すること（異性愛、同性愛、両性愛など）、性自認に関すること（からだの性とこころの性の食い違いなど）について、どのようなことが必要だと思いますか。（複数回答）

◆「市民一人ひとりが、正しい理解を深めるように努力」が5割以上で最も高く、次いで「学校や地域における教育・啓発」「相談・支援体制」が約4割

「市民一人ひとりが、正しい理解を深めるように努力する」(54.5%)が5割以上で最も高く、次いで「学校や地域における教育・啓発活動の推進」(38.6%)、「相談・支援体制の充実」(37.5%)が約4割となっています。

【全体】（複数回答）

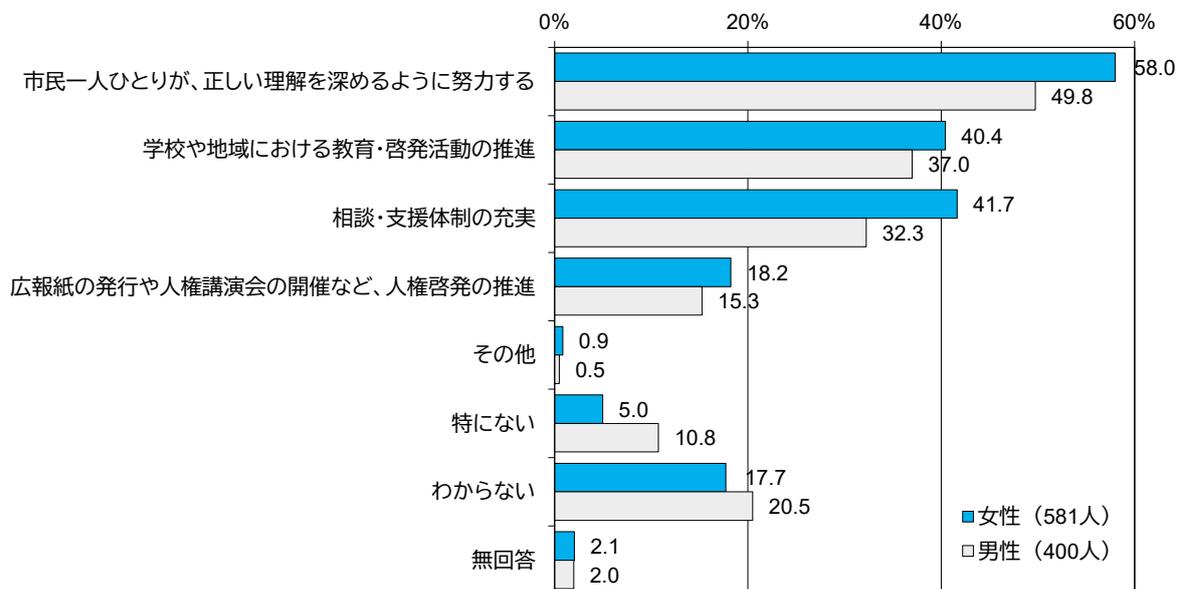


◆ほとんどの項目で女性が男性より高い

性別では、男女とも「市民一人ひとりが、正しい理解を深めるように努力する」が最も高く、女性（58.0％）は約6割、男性（49.8％）は約5割となっています。次いで、女性は「相談・支援体制の充実」（41.7％）が4割以上、男性は「学校や地域における教育・啓発活動の推進」（37.0％）が約4割で、女性は「学校や地域における教育・啓発活動の推進」（40.4％）も同程度に高くなっています。

「特にない」「わからない」を除くすべての項目で女性が男性より高く、その中でも「相談・支援体制の充実」は女性が男性（32.3％）より9.4ポイント高くなっています。

【性別】（複数回答）



◆70歳代以下は「市民一人ひとりが、正しい理解を深めるように努力」、80歳以上は「わからない」が最も高い

◆「市民一人ひとりが、正しい理解を深めるように努力」は概ね若い年代、「わからない」は概ね高い年代ほど高い

年代別では、70歳代以下は「市民一人ひとりが、正しい理解を深めるように努力する」、80歳以上は「わからない」(41.0%)が4割以上で最も高くなっていますが、次いで「市民一人ひとりが、正しい理解を深めるように努力する」(34.6%)が3割以上で最も高くなっています。

年代による違いが見られる項目が多く、「特になし」「わからない」を除き、概ね若い年代ほど高くなっています。

【年代別】(複数回答)

	%	18～ 29歳	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	80歳 以上
人		85	110	164	173	173	200	78
市民一人ひとりが、正しい理解を深めるように努力する		62.4	70.9	57.9	60.7	53.8	43.0	34.6
学校や地域における教育・啓発活動の推進		52.9	53.6	34.8	42.2	40.5	34.0	12.8
相談・支援体制の充実		45.9	49.1	37.8	40.5	38.7	33.0	16.7
広報紙の発行や人権講演会の開催など、人権啓発の推進		15.3	19.1	16.5	19.1	20.2	16.5	6.4
その他		1.2	3.6	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
特になし		3.5	2.7	5.5	5.8	8.1	10.5	16.7
わからない		14.1	5.5	15.9	16.8	17.9	24.5	41.0
無回答		1.2	1.8	0.6	2.9	1.7	3.0	2.6

※■色表示は各年代で最も高い値

3. 太田市の人権に関する取組について

問29 人権問題に関する知識・情報の入手元

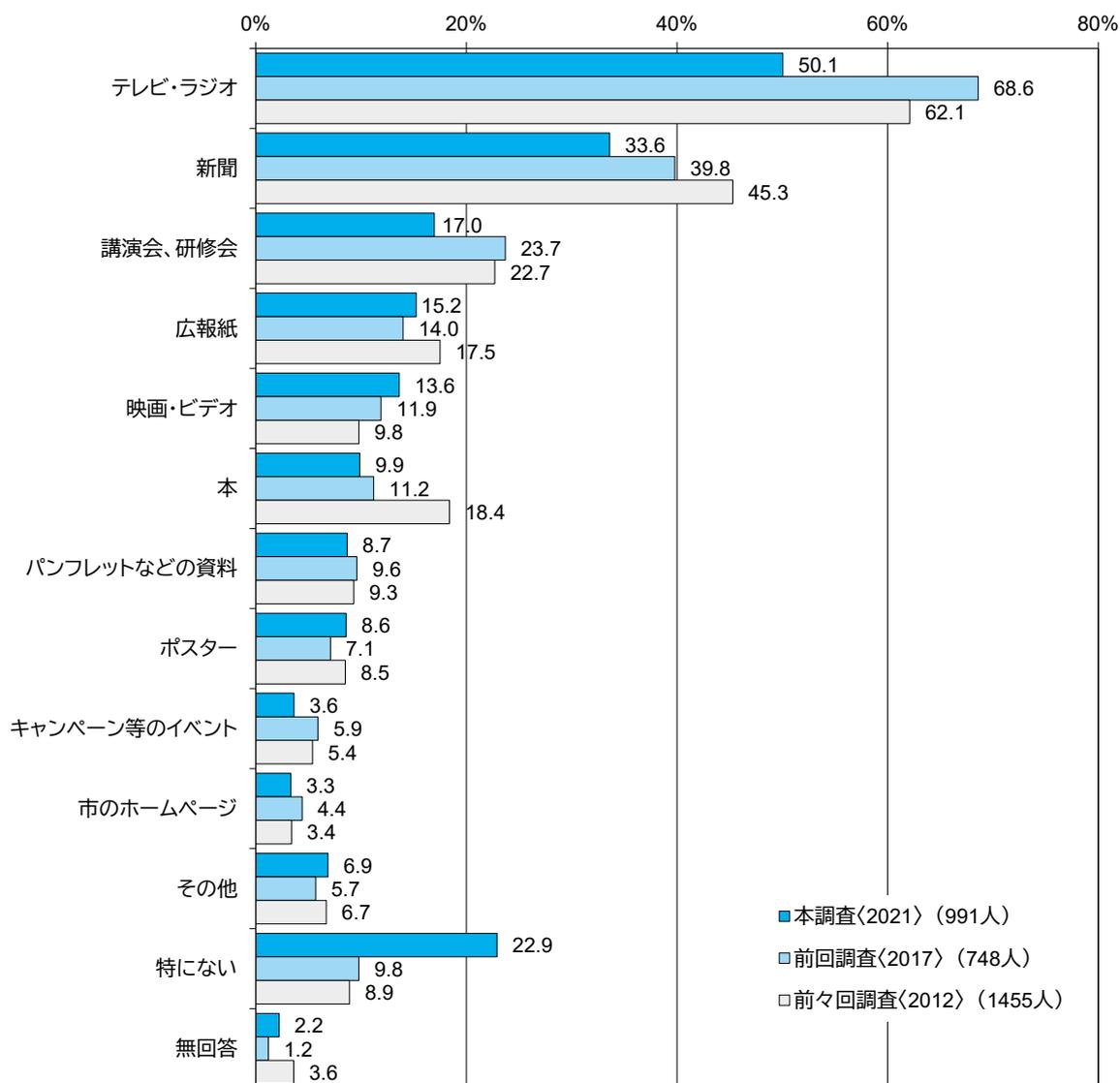
これまで人権問題に関する知識や情報を主として何から得ましたか。(複数回答)

- ◆ 「テレビ・ラジオ」が5割以上で最も高く、次いで「新聞」が3割以上
- ◆ 「テレビ・ラジオ」「新聞」は過去2回の調査より低い

「テレビ・ラジオ」(50.1%)が5割以上で最も高く、次いで「新聞」(33.6%)が3割以上となっています。上記2項目を除き、特に高い項目は見られません。

過去2回の調査と比較すると、前回や前々回より低くなっている項目が複数見られ、特に「テレビ・ラジオ」は前回(68.6%)より18.5ポイント低くなっています。一方、「特にない」(22.9%)は前回(9.8%)より13.1ポイント高くなっています。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)

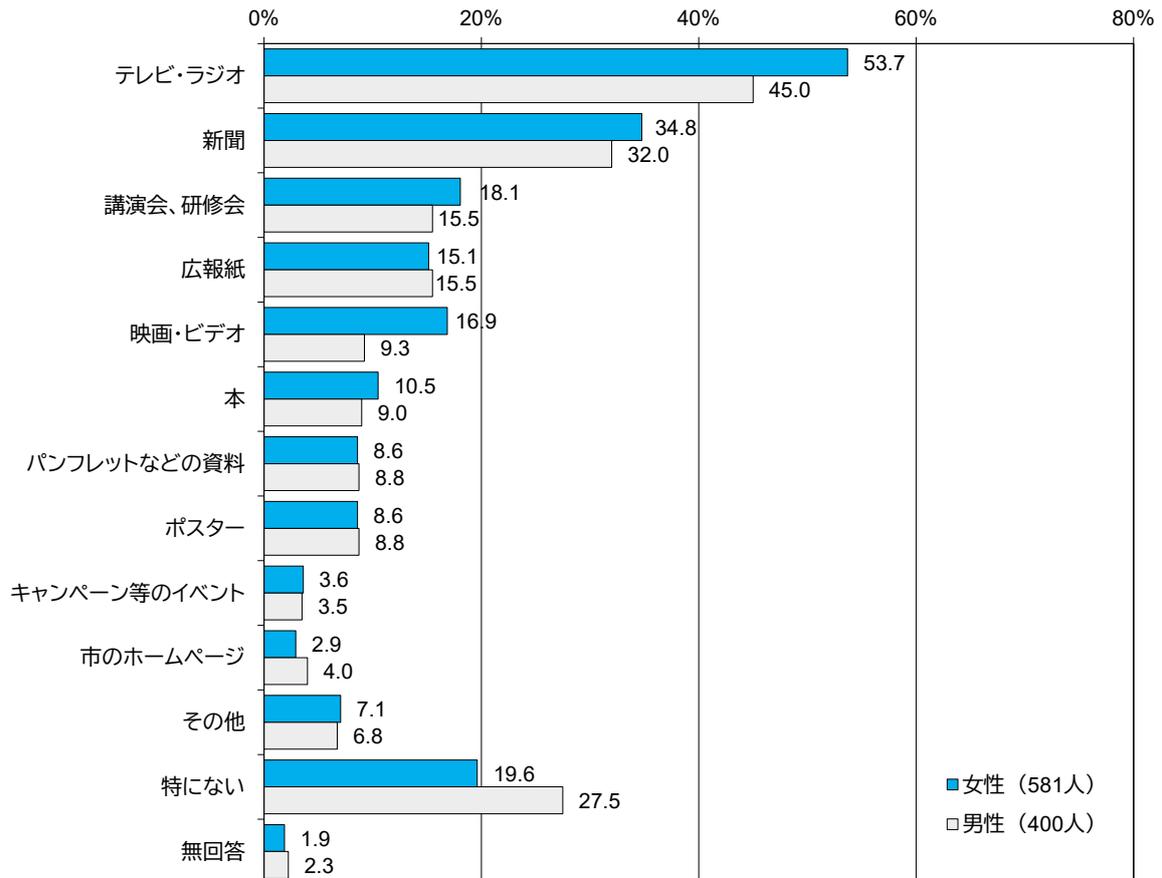


◆性別による大きな違いは見られない

性別では、男女とも「テレビ・ラジオ」が最も高く、女性(53.7%)は5割以上、男性(45.0%)は4割以上となっています。次いで、男女とも「新聞」が高く、3割以上(女性34.8%、男性32.0%)となっています。

性別による大きな違いは見られませんが、その中で「テレビ・ラジオ」は女性が男性より8.7ポイント高くなっています。

【性別】(複数回答)



◆60歳代以下は「テレビ・ラジオ」、70歳代以上は「新聞」が最も高い

◆「新聞」は年代による違いが見られ、概ね高い年代ほど高い

年代別では、60歳代以下は「テレビ・ラジオ」、70歳代、80歳以上は「新聞」（それぞれ46.0%、37.2%）がそれぞれ4割以上、約4割で最も高くなっています。

「新聞」は年代による違いが見られ、概ね高い年代ほど高くなっています。

【年代別】（複数回答）

	%	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
	人	85	110	164	173	173	200	78
テレビ・ラジオ		48.2	50.0	46.3	60.1	59.0	44.0	32.1
新聞		11.8	15.5	25.6	32.9	48.0	46.0	37.2
講演会、研修会		15.3	13.6	12.8	17.9	20.2	19.5	16.7
広報紙		7.1	8.2	12.2	14.5	19.7	21.0	17.9
映画・ビデオ		24.7	18.2	11.6	16.8	15.0	8.5	3.8
本		14.1	11.8	7.9	8.7	12.1	10.0	3.8
パンフレットなどの資料		3.5	5.5	9.1	11.0	8.7	10.0	9.0
ポスター		7.1	7.3	8.5	12.1	9.8	8.5	2.6
キャンペーン等のイベント		3.5	7.3	4.9	2.9	2.3	3.0	1.3
市のホームページ		1.2	0.9	1.8	2.3	4.6	5.5	6.4
その他		21.2	10.9	12.8	5.8	1.7	2.0	0.0
特になし		21.2	28.2	25.0	21.4	17.9	22.0	32.1
無回答		1.2	2.7	0.6	1.7	0.6	2.5	7.7

※■色表示は各年代で最も高い値

〈参考：職業別〉

【職業別】（複数回答）

%	常勤 (会社員)	常勤 (公務員・ 団体職員)	非常勤 (パート・ アルバイト等)	自営業・ 個人業	家事 専業	仕事は してい ない	【参考】 会社・団体 役員、経営者	【参考】 その他の 仕事	【参考】 学生
人	266	42	194	71	142	203	25	14	22
テレビ・ラジオ	47.7	35.7	61.9	49.3	57.7	39.4	52.0	71.4	40.9
新聞	22.2	38.1	36.6	39.4	43.0	39.4	20.0	50.0	13.6
講演会、研修会	12.4	33.3	17.0	19.7	23.9	12.8	20.0	14.3	22.7
広報紙	10.9	11.9	16.0	12.7	14.1	22.2	16.0	28.6	9.1
映画・ビデオ	13.5	11.9	14.4	15.5	20.4	6.9	8.0	21.4	27.3
本	9.0	9.5	6.2	12.7	16.9	5.4	8.0	21.4	31.8
パンフレットなどの資料	6.8	14.3	10.8	4.2	10.6	9.9	0.0	7.1	4.5
ポスター	7.5	4.8	10.8	11.3	9.9	6.4	4.0	14.3	18.2
キャンペーン等のイベント	3.4	0.0	4.6	5.6	4.2	2.5	0.0	7.1	4.5
市のホームページ	1.1	2.4	3.6	2.8	3.5	6.4	4.0	7.1	0.0
その他	10.9	14.3	4.6	4.2	5.6	2.0	0.0	14.3	31.8
特になし	26.7	19.0	19.6	25.4	16.2	29.1	28.0	7.1	4.5
無回答	1.1	2.4	0.5	1.4	1.4	4.4	4.0	7.1	4.5

※■色表示は各職業等で最も高い値（対象者が少ない「会社・団体役員、経営者」「その他の仕事」「学生」を除く）

問30 人権への理解促進のために充実すべき取組

市では人権についての理解を深めていただくためにさまざまな取組を進めていますが、あなたは、今後どのような取組を充実させていくべきだと思いますか。(複数回答)

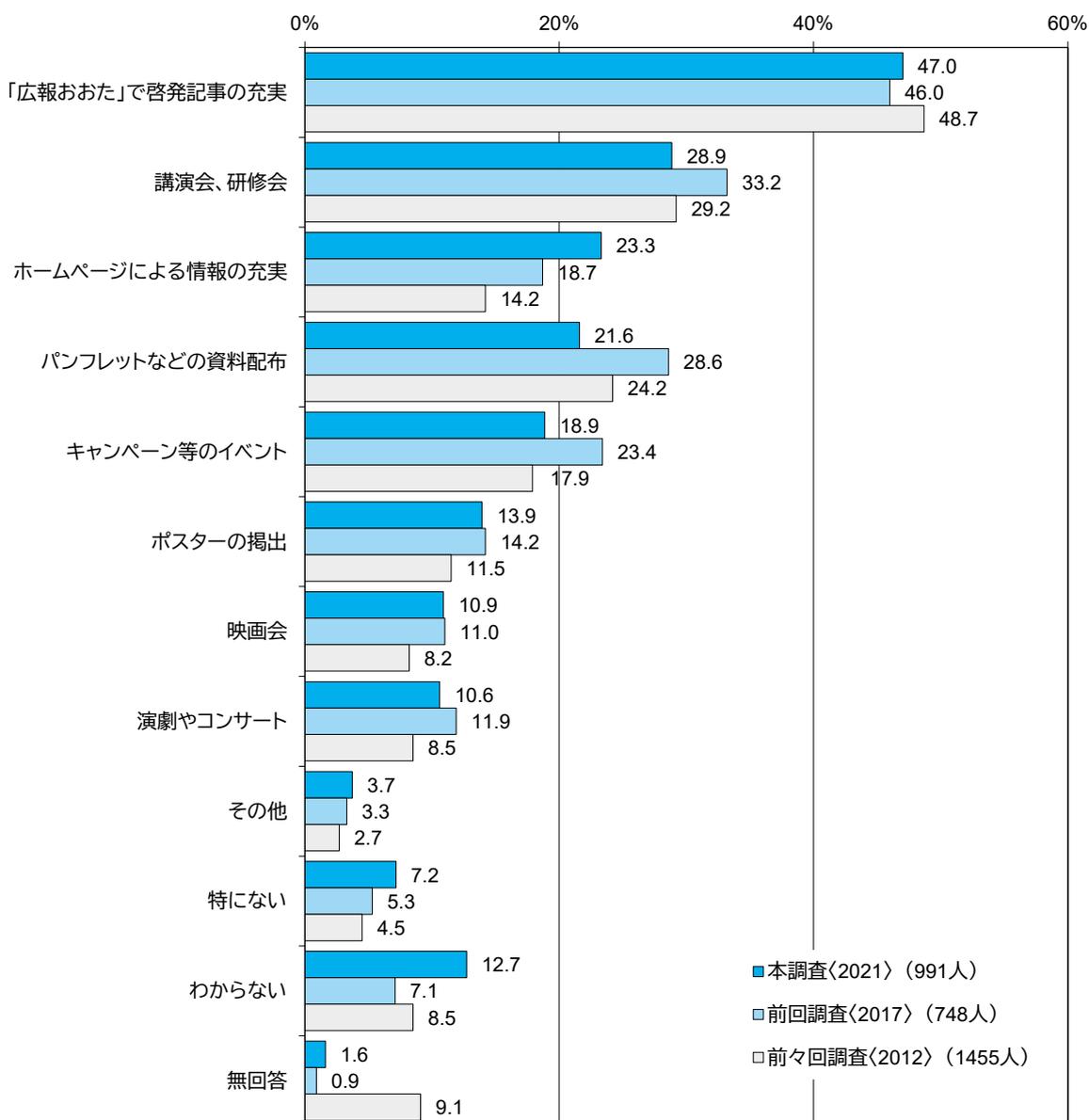
◆『広報おおた』で啓発記事の充実」が約5割で最も高く、次いで「講演会、研修会」が約3割

◆過去2回の調査からの大きな変化は見られない

『広報おおた』で啓発記事の充実」(47.0%)が約5割で最も高く、次いで「講演会、研修会」(28.9%)が約3割となっています。

過去2回の調査と比較すると、大きな変化は見られません。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)

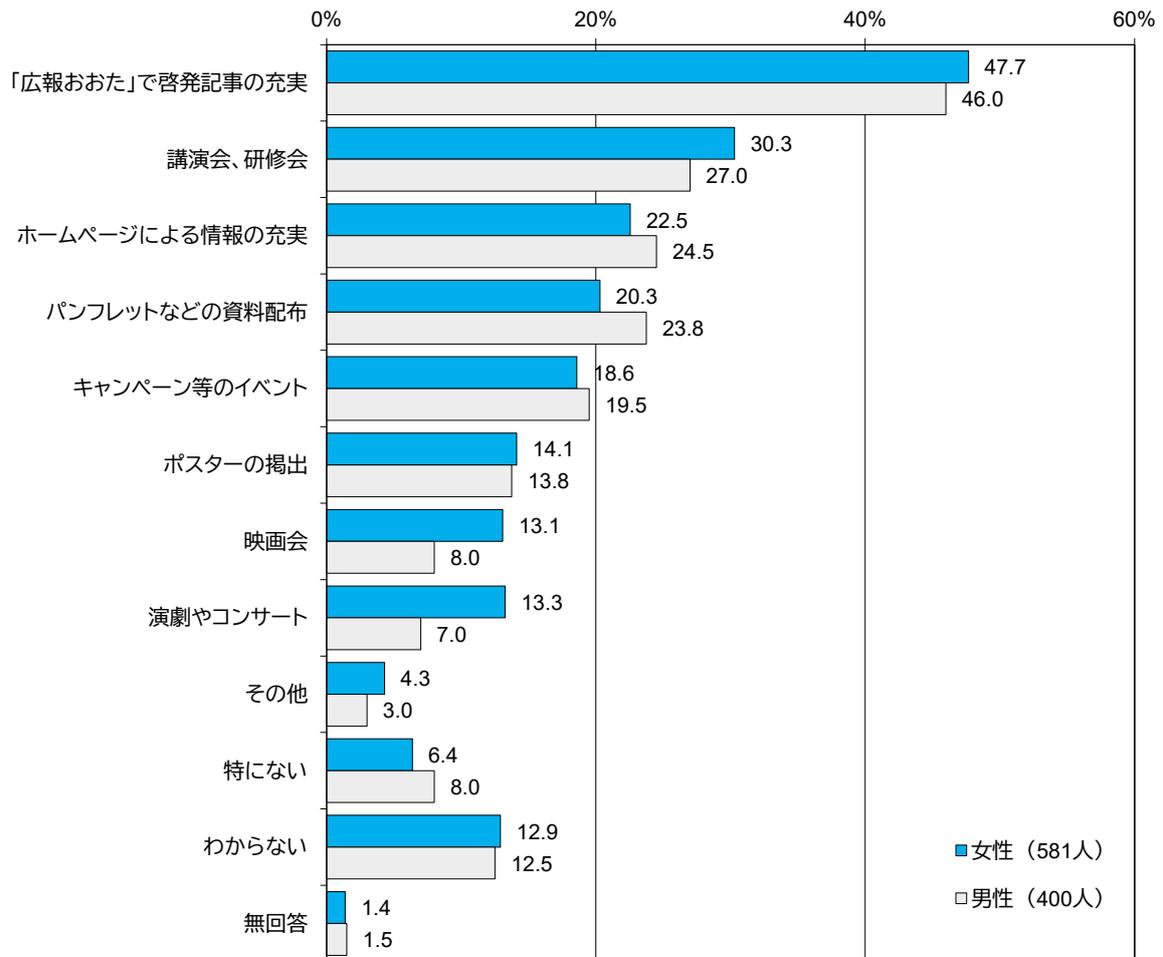


◆性別による大きな違いは見られない

性別では、男女とも『広報おおた』で啓発記事の充実が約5割(女性47.7%、男性46.0%)で最も高くなっています。次いで、男女とも「講演会、研修会」が約3割(女性30.3%、男性27.0%)となっています。

性別による大きな違いは見られません。

【性別】(複数回答)



◆18～29歳は「ホームページによる情報の充実」、30歳代以上は「『広報おおた』で啓発記事の充実」が最も高い

◆「『広報おおた』で啓発記事の充実」は年代による違いが見られ、概ね高い年代ほど高い

年代別では、30歳代以上は「『広報おおた』で啓発記事の充実」が最も高くなっています。18～29歳は「ホームページによる情報の充実」(30.6%)が3割以上で最も高く、次いで「『広報おおた』で啓発記事の充実」(28.2%)も約3割となっています。

「『広報おおた』で啓発記事の充実」では年代による違いが見られ、概ね高い年代ほど高くなっています。

【年代別】(複数回答)

	%	18～ 29歳	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 代	70歳 代	80歳 以上
	人	85	110	164	173	173	200	78
「広報おおた」で啓発記事の充実		28.2	35.5	42.1	43.9	57.2	55.5	56.4
講演会、研修会		21.2	26.4	23.8	33.5	29.5	32.5	30.8
ホームページによる情報の充実		30.6	30.9	23.8	28.9	24.3	15.5	9.0
パンフレットなどの資料配布		14.1	23.6	15.9	22.0	29.5	24.0	15.4
キャンペーン等のイベント		23.5	26.4	23.2	22.5	17.9	13.0	3.8
ポスターの掲出		25.9	14.5	14.0	13.9	13.3	12.5	5.1
映画会		14.1	13.6	11.6	12.7	9.8	10.5	2.6
演劇やコンサート		14.1	9.1	11.6	11.6	6.4	13.5	7.7
その他		9.4	4.5	6.1	4.0	2.9	1.0	0.0
特になし		2.4	10.0	4.9	5.2	5.2	12.5	9.0
わからない		15.3	6.4	14.6	13.3	13.3	9.5	19.2
無回答		1.2	1.8	0.6	2.9	0.6	1.5	1.3

※■色表示は各年代で最も高い値

問3 1 人権が尊重される社会の実現のために必要なこと

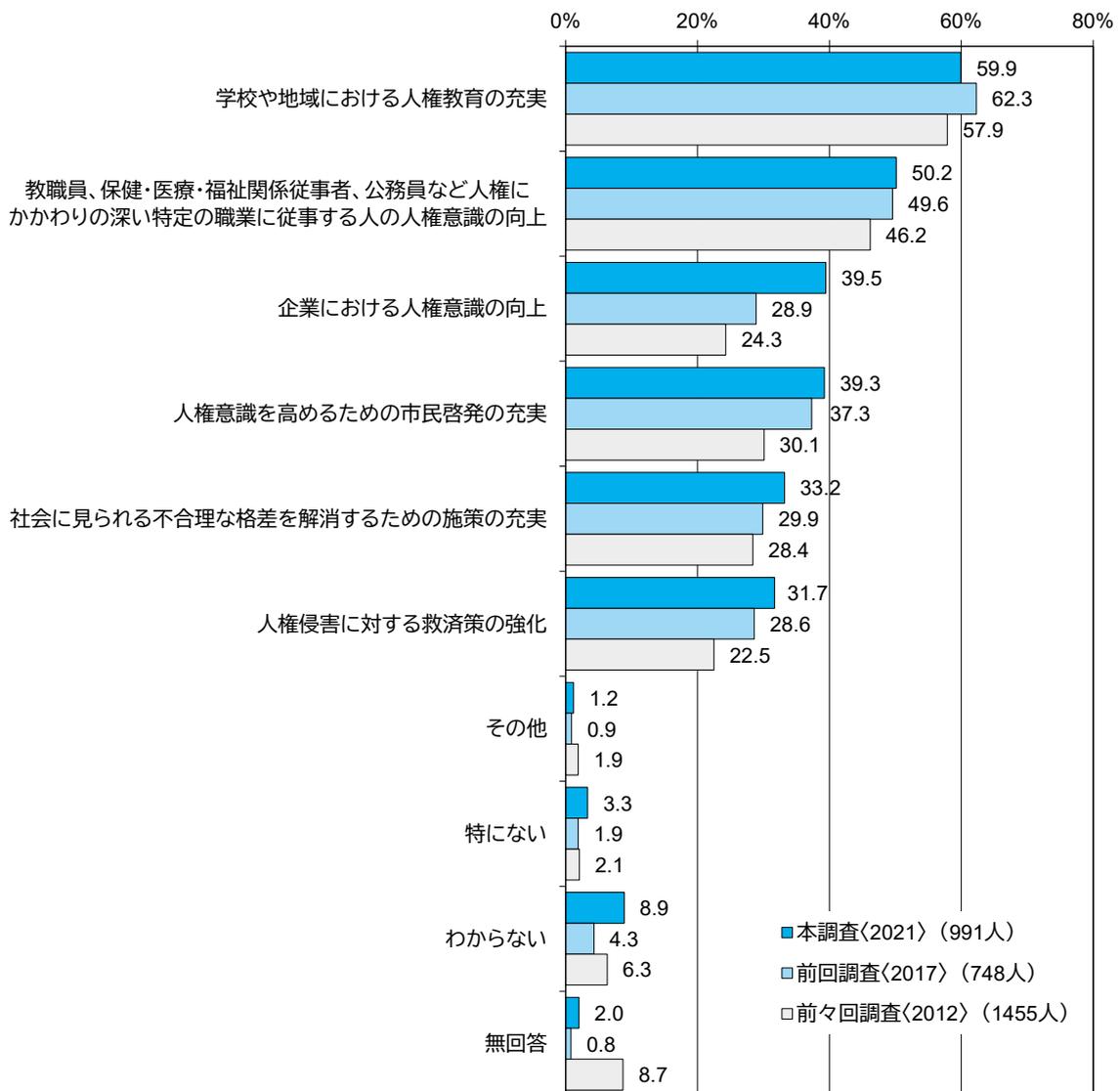
人権が尊重される社会を実現するためには、今後どのような取組が必要だと思いますか。(複数回答)

- ◆「学校や地域における人権教育の充実」が約6割で最も高く、次いで「人権にかかわりの深い職業の人権意識の向上」が5割以上
- ◆ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「企業における人権意識の向上」は特に高い

「学校や地域における人権教育の充実」(59.9%)が約6割で最も高く、次いで「教職員、保健・医療・福祉関係従事者、公務員など人権にかかわりの深い特定の職業に従事する人の人権意識の向上」(50.2%)が5割以上となっています。

過去2回の調査と比較すると、ほとんどの項目が前回や前々回より高く、特に「企業における人権意識の向上」(39.5%)は前回(28.9%)より10.6ポイント高くなっています。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)

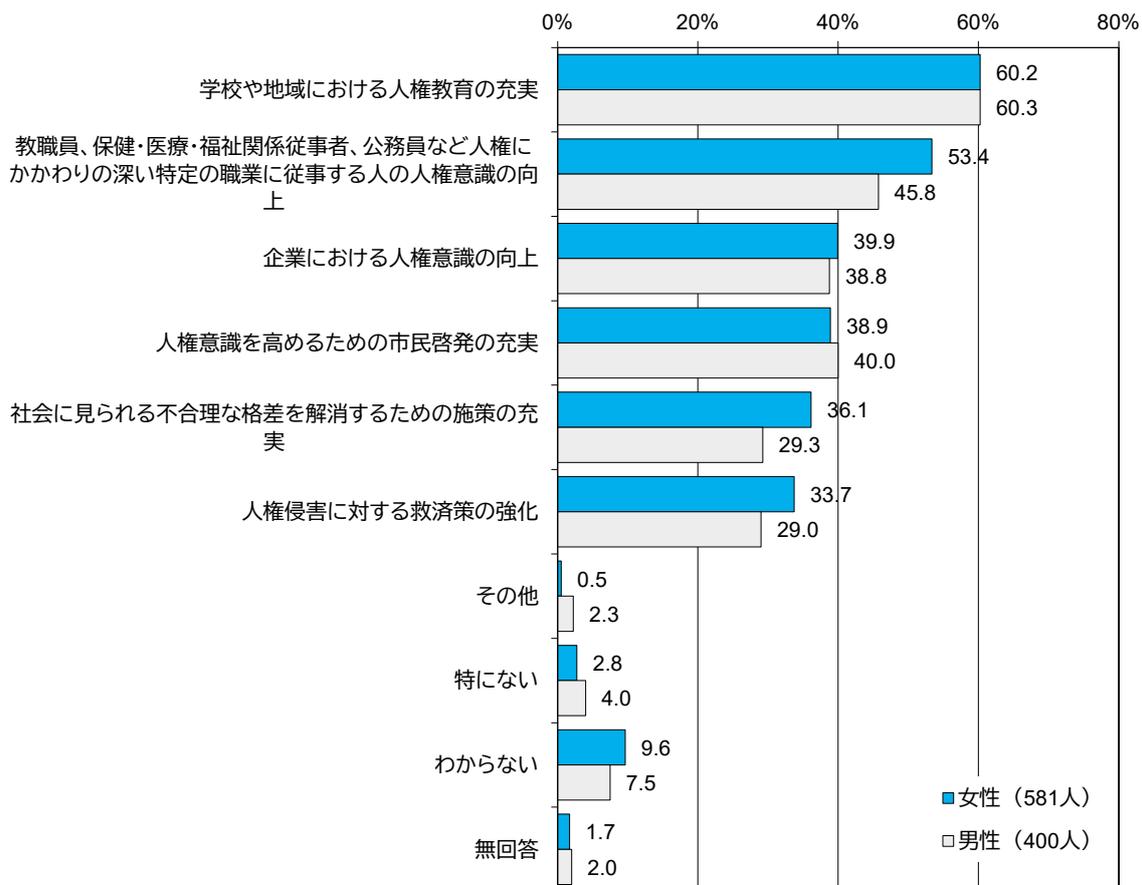


◆性別による大きな違いは見られない

性別では、男女とも「学校や地域における人権教育の充実」が6割以上（女性60.2%、男性60.3%）で最も高くなっています。次いで、男女とも「教職員、保健・医療・福祉関係従事者、公務員など人権にかかわりの深い特定の職業に従事する人の人権意識の向上」が高く、女性（53.4%）は5割以上、男性（45.8%）は4割以上となっています。

性別による大きな違いは見られません。

【性別】（複数回答）



◆60歳代以下は「学校や地域における人権教育の充実」、70歳代は「人権にかかわりの深い職業の人権意識の向上」、80歳以上は「市民啓発の充実」が最も高い

◆年代による違いが見られる項目が多く、「学校や地域における人権教育の充実」は概ね若い年代ほど高い

年代別では、60歳代以下は「学校や地域における人権教育の充実」、70歳代は「教職員、保健・医療・福祉関係従事者、公務員など人権にかかわりの深い特定の職業に従事する人の人権意識の向上」(52.5%)が5割以上、80歳以上は「人権意識を高めるための市民啓発の充実」(48.7%)が約5割で最も高くなっています。

年代による違いが見られる項目が多く、特に「学校や地域における人権教育の充実」は概ね若い年代ほど高くなっています。

【年代別】(複数回答)

	%	18~29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
人		85	110	164	173	173	200	78
学校や地域における人権教育の充実		70.6	77.3	64.0	66.5	55.5	49.0	39.7
教職員、保健・医療・福祉関係従事者、公務員など人権にかかわりの深い特定の職業に従事する人の人権意識の向上		42.4	52.7	51.8	51.4	51.4	52.5	41.0
企業における人権意識の向上		40.0	52.7	50.0	45.7	34.1	31.5	15.4
人権意識を高めるための市民啓発の充実		29.4	30.9	35.4	46.8	41.6	38.5	48.7
社会に見られる不合理な格差を解消するための施策の充実		34.1	40.9	36.0	38.2	34.7	27.0	17.9
人権侵害に対する救済策の強化		50.6	35.5	28.7	34.7	36.4	23.0	17.9
その他		1.2	0.9	3.0	1.7	0.0	0.5	1.3
特にない		1.2	1.8	1.2	2.3	2.9	7.0	6.4
わからない		7.1	4.5	11.0	7.5	7.5	10.5	14.1
無回答		1.2	0.9	0.6	1.7	0.6	3.5	5.1

※■色表示は各年代で最も高い値

〈参考：職業別〉

【職業別】(複数回答)

%	常勤(会社員)	常勤(公務員・団体職員)	非常勤(パート・アルバイト等)	自営業・個人業	家事専業	仕事はしていない	【参考】会社・団体役員、経営者	【参考】その他の仕事	【参考】学生
人	266	42	194	71	142	203	25	14	22
学校や地域における人権教育の充実	66.2	76.2	63.9	49.3	59.2	48.8	56.0	64.3	72.7
教職員、保健・医療・福祉関係従事者、公務員など人権にかかわりの深い特定の職業に従事する人の人権意識の向上	48.9	42.9	58.2	54.9	61.3	39.9	48.0	42.9	36.4
企業における人権意識の向上	46.2	33.3	45.4	26.8	40.8	28.6	48.0	50.0	31.8
人権意識を高めるための市民啓発の充実	33.5	45.2	44.8	53.5	40.8	34.5	28.0	50.0	36.4
社会に見られる不合理な格差を解消するための施策の充実	33.8	38.1	38.7	36.6	37.3	23.2	28.0	42.9	31.8
人権侵害に対する救済策の強化	37.6	19.0	38.7	25.4	31.0	21.2	24.0	42.9	54.5
その他	1.9	2.4	0.5	1.4	0.7	1.0	4.0	0.0	0.0
特にない	1.5	2.4	1.5	2.8	1.4	9.4	0.0	7.1	0.0
わからない	7.5	4.8	6.7	8.5	12.0	11.8	12.0	0.0	9.1
無回答	0.4	2.4	0.5	1.4	1.4	4.4	4.0	0.0	4.5

※■色表示は各職業等で最も高い値(対象者が少ない「会社・団体役員、経営者」「その他の仕事」「学生」を除く)

問3 2 市民一人ひとりがすべきこと

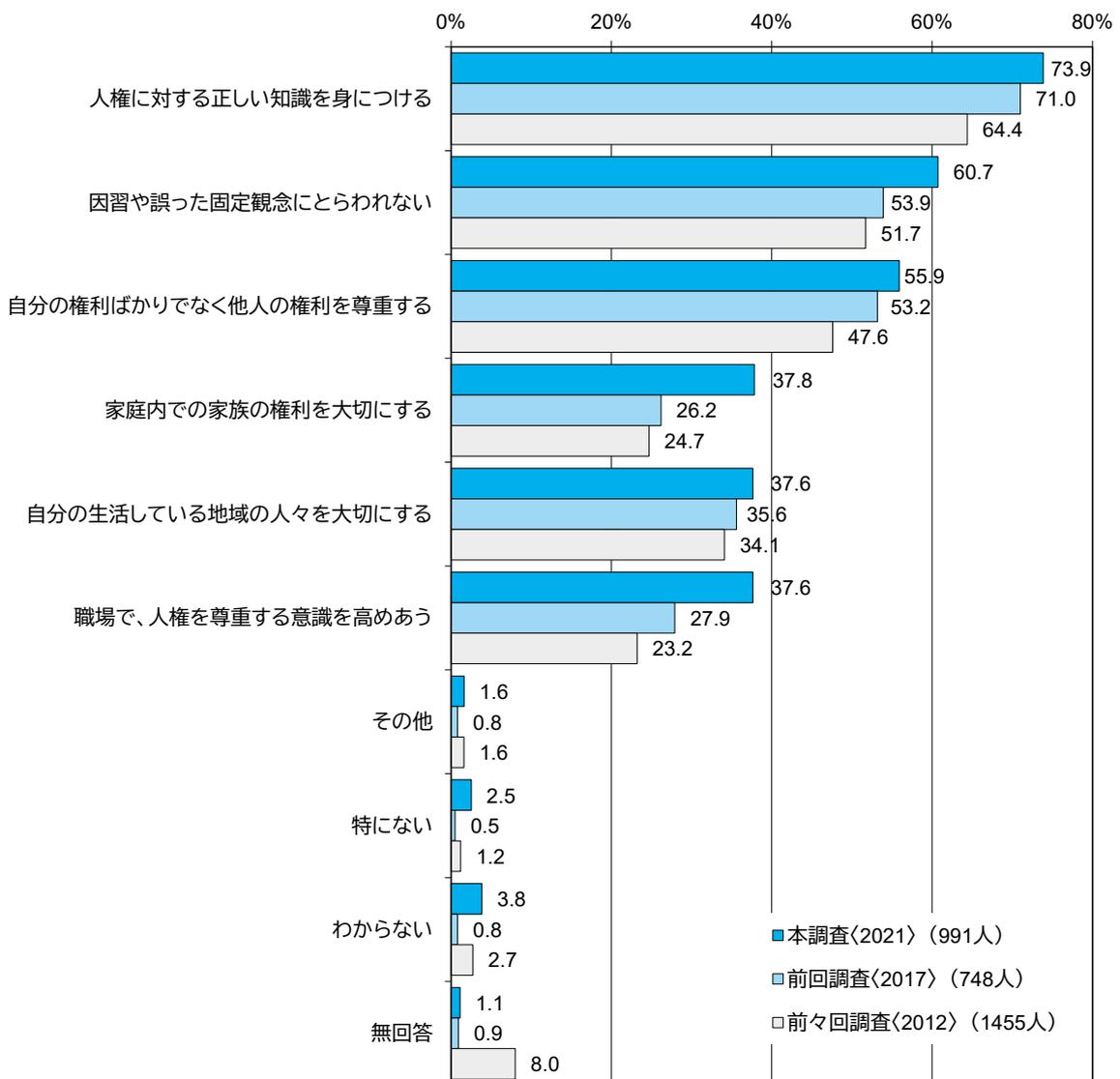
市民一人ひとりが、人権を尊重しあうために心がけたり行動したりすべきことはどのようなことだと思いますか。(複数回答)

- ◆「人権に対する正しい知識を身につける」が7割以上で最も高く、次いで「因習や誤った固定観念にとらわれない」が6割以上
- ◆ほとんどの項目が過去2回の調査より高く、「家庭内での家族の権利を大切に」は特に高い

「人権に対する正しい知識を身につける」(73.9%)が7割以上で最も高く、次いで「因習や誤った固定観念にとらわれない」(60.7%)が6割以上となっています。

過去2回の調査と比較すると、ほとんどの項目が前回や前々回より高く、特に「家庭内での家族の権利を大切にする」(37.8%)は前回(26.2%)より11.6ポイント高くなっています。

【全体/前回・前々回との比較】(複数回答)

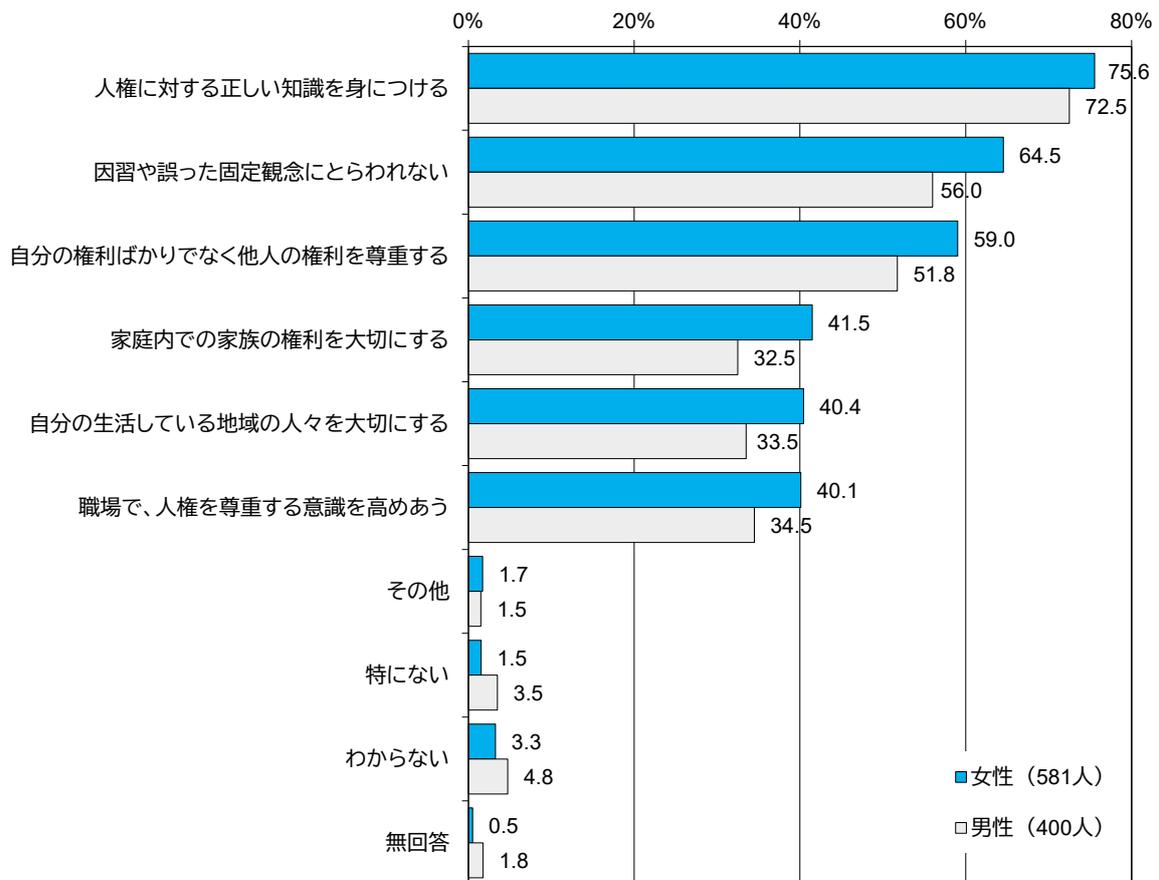


◆ほとんどの項目で女性が男性より高い

性別では、男女とも「人権に対する正しい知識を身につける」が7割以上（女性75.6%、男性72.5%）で最も高くなっています。次いで、男女とも「因習や誤った固定観念にとらわれない」が高く、女性（64.5%）が6割以上、男性（56.0%）が5割以上となっています。

「特にない」「わからない」を除くすべての項目で女性が男性より高く、その中でも「家庭内での家族の権利を大切にする」は女性（41.5%）が男性（32.5%）より9.0ポイント高くなっています。

【性別】（複数回答）



◆すべての年代で「人権に対する正しい知識を身につける」が最も高く、18～29歳は「因習や誤った固定観念にとらわれない」も同値で高い

◆「因習や誤った固定観念にとらわれない」は年代による違いが見られる

年代別では、すべての年代で「人権に対する正しい知識を身につける」が最も高く、18～29歳は「因習や誤った固定観念にとらわれない」（72.9%）も同値となっています。

「因習や誤った固定観念にとらわれない」は年代による違いが見られ、18～29歳が7割以上、30・50・60歳代が約7割で比較的高い一方、40・70歳代（それぞれ53.7%、53.5%）は5割以上、80歳以上（44.9%）は4割以上で比較的低くなっています。

【年代別】（複数回答）

	%	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
	人	85	110	164	173	173	200	78
人権に対する正しい知識を身につける		72.9	80.0	70.7	79.2	74.6	70.0	71.8
因習や誤った固定観念にとらわれない		72.9	67.3	53.7	67.1	67.6	53.5	44.9
自分の権利ばかりでなく他人の権利を尊重する		50.6	61.8	54.9	60.1	60.7	50.5	48.7
家庭内での家族の権利を大切にする		30.6	48.2	37.8	39.3	32.4	37.0	39.7
自分の生活している地域の人々を大切にする		30.6	37.3	31.1	32.9	40.5	42.0	51.3
職場で、人権を尊重する意識を高めあう		38.8	45.5	33.5	43.9	39.9	33.5	25.6
その他		5.9	1.8	2.4	1.7	1.2	0.0	0.0
特になし		0.0	0.9	1.8	1.7	2.3	5.5	3.8
わからない		3.5	0.9	4.9	1.7	2.9	6.5	6.4
無回答		1.2	0.9	0.6	1.7	0.6	1.0	1.3

※■色表示は各年代で最も高い値

問33 太田市の人権施策に望むこと

人権施策について、太田市に対してどのようなことを望みますか。ご意見・ご要望などがございましたら、ご自由にお書きください。（自由記述）

➡ 別冊「自由回答報告書」に示します。

IV 集計表

人権全般に対する意識についておたずねします

問1 特にどの人権問題に関心がありますか。(あてはまる番号すべてに○)

	(n=991人)	人数	構成比率(%)
女性		384	38.7
子ども		382	38.5
高齢者		286	28.9
障がいのある人		429	43.3
同和問題(部落差別)		136	13.7
外国籍の人		207	20.9
HIV感染者やハンセン病患者等		82	8.3
犯罪被害者とその家族		181	18.3
インターネットによる人権侵害		431	43.5
性的指向や性自認		123	12.4
刑を終えて出所した人		95	9.6
ホームレス		80	8.1
北朝鮮当局による人権侵害問題		169	17.1
アイヌの人々		43	4.3
災害被災者		120	12.1
人身取引		75	7.6
特にない		90	9.1
その他		37	3.7
無回答		11	1.1

問2 今の日本の社会は人権が尊重されている社会だと思いますか。(1つだけに○)

	(n=991人)	人数	構成比率(%)
そう思う		148	14.9
いちがいには言えない		670	67.6
そう思わない		163	16.4
無回答		10	1.0
計		991	100.0

問3 問2で「いちがいには言えない」「そう思わない」と答えた理由は、次のうちどれですか。(あてはまる番号すべてに○)

	(n=833人)	人数	構成比率(%)
あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口		556	66.7
仲間はずれや無視		387	46.5
名誉や信用を傷つけられたり、侮辱(ぶじょく)を受けたりしたこと		252	30.3
差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分などにより不平等または不利益な取扱いをされた)		293	35.2
職場における不当な待遇		227	27.3
役所や医療機関、福祉施設などでの不当な扱い		112	13.4
プライバシーの侵害(他人に知られたくない個人的事項を知られた)		150	18.0
セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)		123	14.8
暴力・脅迫・虐待・強要		174	20.9
ストーカー的行為(特定の人にしつこくつきまとわれたりした)		83	10.0
悪臭・騒音などの公害		134	16.1
その他の人権問題		44	5.3
答えたくない		18	2.2
無回答		20	2.4

問4 あなたは差別をされたと思ったことがありますか。(あてはまる番号すべてに○)

	(n=991人)	人数	構成比率(%)
年齢		95	9.6
学歴・出身校		156	15.7
職業		85	8.6
収入・財産		83	8.4
家柄		59	6.0
母子・父子家庭、両親無し		47	4.7
心身障がい・疾病		34	3.4
性別		92	9.3
独身		34	3.4
容姿		104	10.5
部落差別		9	0.9
人種・民族・国籍		9	0.9
思想・信条		27	2.7
宗教		13	1.3
性的指向や性自認		6	0.6
その他		38	3.8
差別をされたことはない		519	52.4
無回答		40	4.0

問5 もし、差別されたり、人権を侵害された場合、最初にどこに相談しますか。(1つだけに○)

	(n=991人)	人数	構成比率(%)
身近な人		638	64.4
弁護士		32	3.2
法務局や人権擁護委員		29	2.9
市役所や民生委員		59	6.0
警察		21	2.1
その他		27	2.7
わからない		165	16.6
無回答		20	2.0
計		991	100.0

問6 あなたは他人を差別したことがありますか。(あてはまる番号すべてに○)

	(n=991人)	人数	構成比率(%)
年齢		22	2.2
学歴・出身校		58	5.9
職業		56	5.7
収入・財産		32	3.2
家柄		32	3.2
母子・父子家庭、両親無し		13	1.3
心身障がい・疾病		28	2.8
性別		26	2.6
独身		15	1.5
容姿		71	7.2
部落差別		22	2.2
人種・民族・国籍		62	6.3
思想・信条		38	3.8
宗教		74	7.5
性的指向や性自認		11	1.1
その他		45	4.5
差別をしたことはない		619	62.5
無回答		44	4.4

人権の各分野についておたずねします

女性

問7 女性に関することで、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

	(n=991人)	人数	構成比率(%)
「男は仕事、女は家庭」といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること		504	50.9
就職時の採用条件、仕事の内容、昇給昇進における男女差など、職場における男女の待遇の違い		489	49.3
職場や学校などにおけるセクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)		318	32.1
夫や恋人など親しい関係にある男性から女性に対する暴力(なぐる、暴言、行動を監視するなど)		318	32.1
売春・買春(いわゆる「援助交際」を含む)		211	21.3
テレビ、ビデオ、雑誌、インターネットなどによるわいせつ情報の氾濫		264	26.6
特にない		95	9.6
わからない		53	5.3
その他		13	1.3
無回答		29	2.9

問8 女性の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまる番号すべてに○)

	(n=991人)	人数	構成比率(%)
女性のための相談・支援体制の充実		370	37.3
女性に対する犯罪の取締りの強化		272	27.4
男女ともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境の整備		673	67.9
さまざまな意思決定や方針決定の場への女性の参画の促進		278	28.1
女性の人権を守るための啓発広報活動等を進める		107	10.8
男女平等に関する教育の充実		432	43.6
マスコミ等が紙面、番組、広告等の内容に配慮するなどの自主的な取組の促進		178	18.0
特にない		45	4.5
わからない		36	3.6
その他		23	2.3
無回答		29	2.9

子ども

問9 子どもに関することで、特に人権上問題があると思われるのは、どのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
「仲間はずれ」や「無視」、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたりさせたりするなど、いじめを行うこと	744	75.1
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする	632	63.8
先生が子どもをなぐるなど体罰を加えること	388	39.2
親が子どもに暴力を加えること	519	52.4
親が子どもに食事を与えないなど子どもの養育を一時的にでもしないこと	626	63.2
大人が子どもの意見を無視したり、大人の考えをおしつけること	491	49.5
児童買春、児童ポルノなど	434	43.8
特になし	33	3.3
わからない	23	2.3
その他	12	1.2
無回答	15	1.5

問10 子どもの人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
子どものための相談体制の充実	514	51.9
子どもの人権を守るための教育・啓発活動の推進	492	49.6
教師の資質・能力を高める	502	50.7
子どもに、他人への思いやりといのちの大切さを教える	674	68.0
子どもの個性を尊重する	459	46.3
児童買春、児童ポルノなどの取締りを強化	375	37.8
特になし	22	2.2
わからない	25	2.5
その他	31	3.1
無回答	14	1.4

高齢者

問11 高齢者に関することで、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
経済的に自立が困難なこと	366	36.9
働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと	391	39.5
悪徳商法の被害者が多いこと	386	39.0
家庭内での看護や介護において劣悪な処遇や虐待をすること	387	39.1
病院での看護や高齢者の施設において劣悪な処遇や虐待をすること	428	43.2
高齢者を邪魔者扱いすること	409	41.3
高齢者の意見や行動を尊重しないこと	262	26.4
特になし	57	5.8
わからない	47	4.7
その他	3	0.3
無回答	17	1.7

問12 高齢者の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
高齢者のための相談体制の充実	400	40.4
高齢者の人権を守るための教育・啓発活動の推進	279	28.2
高齢者が自立して生活しやすい環境にする	584	58.9
高齢者の就職機会の確保	321	32.4
高齢者に対する犯罪の取締り強化	299	30.2
高齢者和其他の世代との交流の促進	409	41.3
特にない	42	4.2
わからない	48	4.8
その他	18	1.8
無回答	20	2.0

障がいのある人たち

問13 障がいのある人が地域で生活するとき、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
障がいのある人を、じろじろ見たり、避けたりすること	457	46.1
障がいのある人の意見や行動を尊重しないこと	348	35.1
差別的な発言や行動をすること	559	56.4
アパートや住宅へ入居するための契約等が困難なこと	296	29.9
道路の段差解消、エレベーター設置等暮らしやすいまちづくりが図られていないこと	382	38.5
働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと	484	48.8
使える在宅サービスや福祉施設・病院が少ないこと	243	24.5
地域の学校に通えないこと	191	19.3
スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと	184	18.6
近隣や地域の人とのふれあいや理解を深めるような機会が少ないこと	319	32.2
特にない	45	4.5
わからない	53	5.3
その他	8	0.8
無回答	25	2.5

問14 障がいのある人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
障がいのある人のための相談・支援体制の充実	486	49.0
障がいのある人の人権を守るための教育・啓発活動の推進	380	38.3
在宅サービスや福祉施設・病院の充実	408	41.2
障がいのある人が自立して生活しやすい環境にする	603	60.8
障がいのある人の就職機会の確保	445	44.9
障がいのある人とない人の交流の促進	316	31.9
障がいのある人が審議会等へ参加し意見を反映させる機会を増やす	234	23.6
人権侵害があった場合に救済するための体制強化	329	33.2
特にない	28	2.8
わからない	49	4.9
その他	11	1.1
無回答	23	2.3

同和問題

問15 日本の社会に「同和地区」「被差別部落」などとよばれ、差別を受けている地区があること、あるいは「同和問題」「部落問題」「部落差別」といわれる問題があるのを知っていますか。(1つだけに○)

	(n=991人)	人数	構成比率(%)
知っている		749	75.6
知らない		203	20.5
無回答		39	3.9
計		991	100.0

問16 同和問題で、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

	(n=991人)	人数	構成比率(%)
結婚問題で周囲が反対すること		489	49.3
就職の際や職場において不利な扱いをすること		315	31.8
地域社会で不利な扱いをすること		357	36.0
身元調査をすること		310	31.3
差別的な発言や行動をすること		367	37.0
差別的な落書きをすること		193	19.5
インターネットを利用して差別的な情報を掲載すること		294	29.7
特にない		63	6.4
わからない		171	17.3
その他		20	2.0
無回答		21	2.1

問17 同和問題を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまる番号すべてに○)

	(n=991人)	人数	構成比率(%)
同和問題にかかわる人権相談や生活相談の充実		235	23.7
学校や地域における人権教育の推進		381	38.4
広報紙の発行や人権講演会の開催など、人権啓発の推進		121	12.2
市民一人ひとりが、同和問題について、正しい理解を深めるように努力する		536	54.1
特にない		61	6.2
わからない		169	17.1
その他		51	5.1
無回答		27	2.7

外国籍の人たち

問18 外国人が地域で生活するうえで、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

	(n=991人)	人数	構成比率(%)
外国人を、じろじろ見たり、避けたりすること		257	25.9
外国人の意見や行動を尊重しないこと		202	20.4
差別的な発言や行動をすること		365	36.8
住宅への入居が困難なこと		202	20.4
外国人が働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと		258	26.0
施設・道路・鉄道案内の外国語表記など、外国人にも暮らしやすいまちづくりが図られていないこと		243	24.5
外国語で対応できる行政相談窓口や病院・施設が少ないこと		311	31.4
近隣や地域の人とのふれあいや理解を深める機会が少ないこと		317	32.0
特にない		94	9.5
わからない		127	12.8
その他		29	2.9
無回答		20	2.0

問19 外国人の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
互いが、ともに暮らす市民であることの理解を深める啓発を進める	476	48.0
外国語による情報提供の充実	322	32.5
外国語による相談の場を増やす	303	30.6
外国人のための日本語教室の充実	317	32.0
外国人のための福祉・医療等の制度の充実	269	27.1
外国人と日本人の相互理解と交流を進める	402	40.6
特にない	64	6.5
わからない	102	10.3
その他	31	3.1
無回答	22	2.2

HIV感染者・ハンセン病患者等

問20 感染者・患者等に関することで特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
感染者・患者等のプライバシーを守らないこと	420	42.4
就職の際や職場において不利な扱いをすること	350	35.3
病院での治療や入院を断ること	308	31.1
結婚を断ったり、周囲が結婚を反対すること	250	25.2
無断で検査をされること	227	22.9
差別的な発言や行動をすること	408	41.2
特にない	72	7.3
わからない	231	23.3
その他	7	0.7
無回答	25	2.5

問21 感染者・患者等の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
プライバシーに配慮した医療体制やカウンセリング体制の充実	468	47.2
感染者・患者等への偏見や差別をなくすための啓発活動(街頭キャンペーン、テレビ・新聞広告、イベント等)を行う	262	26.4
感染症に関する正しい知識を義務教育の中でも教育する	531	53.6
感染者・患者等を支援するため、行政、医療機関、NGO等のネットワーク化を進める	239	24.1
感染者・患者等の生活支援	298	30.1
感染者・患者等の治療費を援助する	233	23.5
特にない	60	6.1
わからない	160	16.1
その他	5	0.5
無回答	24	2.4

犯罪被害者等

問22 犯罪被害者等(犯罪被害者やその家族)に関する事で、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
犯罪行為によって、精神的なショックを受けること	517	52.2
犯罪行為によって、経済的負担を受けること	388	39.2
犯罪被害者等が人権侵害の相談をする公的相談機関の対応が十分でない	303	30.6
事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること	537	54.2
刑事裁判や手続きに犯罪被害者等の声が十分に反映されないこと	287	29.0
捜査活動や刑事裁判によって、精神的な負担を受けること	307	31.0
マスコミの取材や報道により、私生活の平穏やプライバシーが保てなくなること	629	63.5
特になし	38	3.8
わからない	111	11.2
その他	5	0.5
無回答	22	2.2

問23 犯罪被害者等(犯罪被害者やその家族)の人権を守るためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
犯罪被害者等に対する相談・支援体制の充実	486	49.0
犯罪被害者等の安全の確保	530	53.5
犯罪被害者等への国の十分な補償	399	40.3
捜査や裁判の過程における配慮	366	36.9
プライバシーに配慮した取材活動や報道	659	66.5
特になし	37	3.7
わからない	98	9.9
その他	10	1.0
無回答	26	2.6

インターネットによる人権侵害

問24 インターネットに関する事で、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現等、人権を侵害する情報を掲載すること	737	74.4
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること	393	39.7
捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真を掲載すること	297	30.0
ネットポルノが存在すること	316	31.9
個人情報の流出等の問題が多く発生していること	530	53.5
加害者が特定できず、被害者が救済されないこと	566	57.1
特になし	28	2.8
わからない	90	9.1
その他	7	0.7
無回答	21	2.1

問25 インターネットによる人権侵害を防ぐためにはどのようなことが必要だと思いますか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
インターネットによる人権侵害を受けた人のための相談体制の充実	402	40.6
インターネット利用者やプロバイダ等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動の推進	458	46.2
プロバイダに対し情報の停止・削除を求める	564	56.9
違法な情報発信者に対する監視・取締りの強化	667	67.3
特にない	27	2.7
わからない	98	9.9
その他	15	1.5
無回答	20	2.0

性的指向・性自認

問26 性的指向に関すること(異性愛、同性愛、両性愛など)について、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
差別的な言動を受けること	493	49.7
職場や学校などで嫌がらせをされること	388	39.2
就職・職場で不利な扱いを受けること	358	36.1
じろじろ見られたり、さけられたりすること	276	27.9
アパートなど住宅への入居を拒否されること	260	26.2
宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること	214	21.6
性的指向についての理解が足りないこと	396	40.0
特にない	80	8.1
わからない	203	20.5
その他	6	0.6
無回答	27	2.7

問27 性自認に関すること(からだの性とところの性の食い違いなど)について、特に人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
差別的な言動を受けること	486	49.0
職場や学校などで嫌がらせをされること	409	41.3
就職・職場で不利な扱いを受けること	361	36.4
じろじろ見られたり、さけられたりすること	268	27.0
アパートなど住宅への入居を拒否されること	211	21.3
宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること	211	21.3
性自認についての理解が足りないこと	400	40.4
特にない	75	7.6
わからない	210	21.2
その他	4	0.4
無回答	25	2.5

問28 性的指向に関すること(異性愛、同性愛、両性愛など)、性自認に関すること(からだの性とところの性の食い違いなど)について、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
相談・支援体制の充実	372	37.5
学校や地域における教育・啓発活動の推進	383	38.6
広報紙の発行や人権講演会の開催など、人権啓発の推進	167	16.9
市民一人ひとりが、正しい理解を深めるように努力する	540	54.5
特にない	74	7.5
わからない	188	19.0
その他	7	0.7
無回答	21	2.1

太田市の人権に関する取組についておたずねします

問29 これまで人権問題に関する知識や情報を主として何から得ましたか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
講演会、研修会	168	17.0
キャンペーン等のイベント	36	3.6
広報紙	151	15.2
パンフレットなどの資料	86	8.7
ポスター	85	8.6
市のホームページ	33	3.3
テレビ・ラジオ	496	50.1
映画・ビデオ	135	13.6
新聞	333	33.6
本	98	9.9
特にない	227	22.9
その他	68	6.9
無回答	22	2.2

問30 市では人権についての理解を深めていただくためにさまざまな取組を進めていますが、あなたは、今後どのような取組を充実させていくべきだと思いますか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
講演会、研修会	286	28.9
キャンペーン等のイベント	187	18.9
演劇やコンサート	105	10.6
映画会	108	10.9
「広報おおた」で啓発記事の充実	466	47.0
パンフレットなどの資料配布	214	21.6
ポスターの掲出	138	13.9
ホームページによる情報の充実	231	23.3
特にない	71	7.2
わからない	126	12.7
その他	37	3.7
無回答	16	1.6

問31 人権が尊重される社会を実現するためには、今後どのような取組が必要だと思いますか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
人権意識を高めるための市民啓発の充実	389	39.3
学校や地域における人権教育の充実	594	59.9
社会に見られる不合理な格差を解消するための施策の充実	329	33.2
教職員、保健・医療・福祉関係従事者、公務員など人権にかかわりの深い特定の職業に従事する人の人権意識の向上	497	50.2
企業における人権意識の向上	391	39.5
人権侵害に対する救済策の強化	314	31.7
特にない	33	3.3
わからない	88	8.9
その他	12	1.2
無回答	20	2.0

問32 市民一人ひとりが、人権を尊重しあうために心がけたり行動したりすべきことはどのようなことだと思いますか。(あてはまる番号すべてに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
人権に対する正しい知識を身につける	732	73.9
因習や誤った固定観念にとらわれない	602	60.7
自分の権利ばかりでなく他人の権利を尊重する	554	55.9
自分の生活している地域の人々を大切にする	373	37.6
家庭内での家族の権利を大切にする	375	37.8
職場で、人権を尊重する意識を高めあう	373	37.6
特にない	25	2.5
わからない	38	3.8
その他	16	1.6
無回答	11	1.1

問33 人権施策について、太田市に対してどのようなことを望みますか。ご意見・ご要望などがございましたら、ご自由にお書きください。(自由記述)

➡ 別冊「自由回答報告書」に示します。

あなたご自身について

問34 あなたの性別は(1つだけに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
女性	581	58.6
男性	400	40.4
その他	1	0.1
無回答	9	0.9
計	991	100.0

問35 あなたの年齢は(令和3年5月1日現在の満年齢)(1つだけに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
18・19歳	22	2.2
20～29歳	63	6.4
30～39歳	110	11.1
40～49歳	164	16.5
50～59歳	173	17.5
60～69歳	173	17.5
70～79歳	200	20.2
80歳以上	78	7.9
無回答	8	0.8
計	991	100.0

女性(n=581人)	
人数	構成比率(%)
13	2.2
35	6.0
71	12.2
91	15.7
110	18.9
98	16.9
113	19.4
49	8.4
1	0.2
581	100.0

男性(n=400人)	
人数	構成比率(%)
9	2.3
28	7.0
39	9.8
73	18.3
63	15.8
75	18.8
84	21.0
29	7.3
0	0.0
400	100.0

問36 あなたの現在のご職業は(1つだけに○)

(n=991人)	人数	構成比率(%)
常勤(会社員)	266	26.8
常勤(公務員・団体職員)	42	4.2
非常勤(パート・アルバイト等)	194	19.6
自営業・個人業	71	7.2
会社・団体役員、経営者	25	2.5
家事専業	142	14.3
その他の仕事	14	1.4
学生	22	2.2
仕事はしていない	203	20.5
無回答	12	1.2
計	991	100.0

女性(n=581人)	
人数	構成比率(%)
107	18.4
18	3.1
154	26.5
37	6.4
8	1.4
142	24.4
11	1.9
13	2.2
86	14.8
5	0.9
581	100.0

男性(n=400人)	
人数	構成比率(%)
159	39.8
24	6.0
40	10.0
33	8.3
17	4.3
0	0.0
3	0.8
9	2.3
114	28.5
1	0.3
400	100.0